

平成29年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

本県では、国の「統計データ利活用センター」並びに県の「和歌山県データ利活用推進センター」が設置され、今年4月からの運用開始により、統計データを基盤とした地域課題の解決等を目指し、国・県共同で様々な取り組みを進めているところです。また本県においては、今後における地域経済の活性化に向け、従来の企業誘致に加え、IR施設や民間ロケット発射場など、新たな産業分野の誘致にも取り組みを行っている状況になっています。

『平成29年の和歌山県経済』は、平成29年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、景気局面を把握・分析することを目的に、わかりやすく解説したものです。また第2部では、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しております。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握、またデータ利活用に係る公的統計データなどとして幅広く活用いただくことを期待しております。

刊行にあたり、本県の経済分析等について、御支援並びに御協力を賜りました和歌山大学経済学部をはじめとする、各種関係機関の皆様方に厚く御礼申し上げます。

平成30年12月

和歌山県企画部長 田嶋久嗣

利用上の注意

1. 本書は平成29年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、とりまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味をもつものではありません。
2. 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
3. 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

4. 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話：(073)441-2387(直通)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

目 次

第1部 平成29年の和歌山県経済

平成29年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	3
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	6
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	9
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	12

第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	18
過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	19
過去3ヶ年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	20
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	21
② 個人消費・・・・・・・・・・	23
③ 設備投資・・・・・・・・・・	34
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	39
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	42
⑥ 生産・・・・・・・・・・	46
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	54
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	67
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	70
⑩ その他・・・・・・・・・・	73

第3部 平成29年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	79
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	80
経済クローズアップ'17・・・・・・・・・・	81

第 1 部

平成 29 年の 和歌山県経済

第 1 部は、平成 29 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

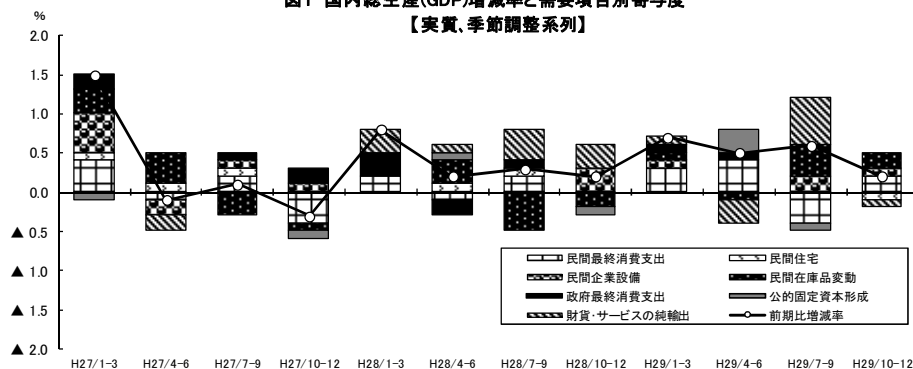
平成29年の和歌山県経済の概況

平成29年の日本経済は、北朝鮮による核実験やミサイルの発射に始まり、中東情勢を初めとする地政学的リスクの高まりや原油価格の上昇といったマイナス要因があったものの、為替水準が前年に比べて円安ドル高で推移したこと、加えて昨年末辺りから世界経済の回復の流れを受けて、企業の生産活動が持ち直しの動きとなったことにより、大手企業を中心に高収益を確保する企業が多くみられた状況であった。また、弱い動きが続いていた企業の設備投資についても、生産活動の持ち直しや好業績にも支えられ、人手不足への対応を含めた生産性の向上を図る必要性の高まりから、緩やかではあるものの投資の動きが見られる状況となった。その一方で、個人消費については、気候要因による影響や食料品価格の上昇もあり、節約志向も未だ残る動きでやや弱めの動きが継続したものの、労働者の給与にあたる雇員報酬額の総額は伸びを見せ、年末には個人消費に底入れの兆しも見え始めた一年であった。

この年における日本経済を国民経済計算(四半期別：2018年4-6月期 2次速報値)による実質GDP増加率(季節調整系列:前期比)で四半期毎にみると、1-3月期：+0.7%、4-6月期：+0.5%、7-9月期：+0.6%、10-12月期：+0.2%とプラス圏で推移し、暦年で、+2.0%と高い伸びを示した。この状況を、需要項目別寄与度(実質)でみると、世界経済の回復を受けて自動車や自動車部品、半導体等製造装置や半導体等電子部品の輸出が伸び、財貨・サービスの純輸出が伸びた。また、緩やかではあるものの民間最終消費支出が前年比でプラスとなった。政府支出や公的固定資本形成(公共事業)については、昨年からはほぼ横ばい、企業においては、設備投資が進んだ年となった。海外経済の景気の回復に伴い輸出が増加し、国内の再開発の動きと併せて企業における設備投資も行われ、個人消費についても底入れの動きが見え始める状況であった。(図1)

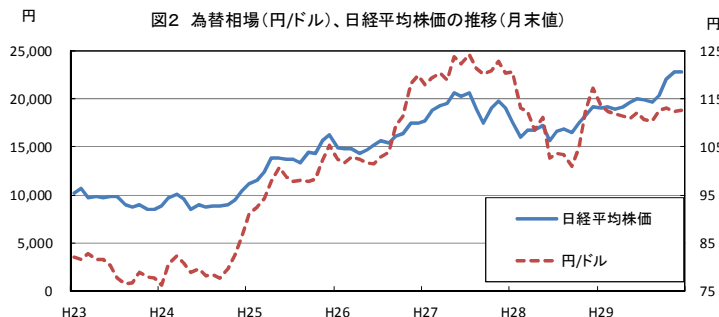
また、為替相場や日経平均株価の動きをみると、為替相場については、米国の新大統領(トランプ氏：1月20日 第45代アメリカ合衆国大統領に就任)就任後、TPPからの離脱やNAFTA再交渉など、今後の世界経済を不透明化させる政策等を実行するなど、年初は危機回避の動きからやや円高方向に振れたものの、その後は、選挙期間中に掲げていた減税法案の成立見通しへの期待や米国経済が好調だったことなどから、年末にかけては円安ドル高方向に推移したことで、年間を通じて見ると110~113円付近で安定して推移する動きとなった。株価についても、トランプ大統領の政策に対する先行きの不透明感や地政学的リスクの高まりという懸念材料はあったものの、米国を中心に、世界経済が回復傾向になったことや日本企業の業績も好調だったこともあり、年末にかけては円安が進むにつれて上昇する形となり、最終の日経平均株価は22,765円と、前年末の19,114円を大きく上回る状況であった。(図2)

図1 国内総生産(GDP)増減率と需要項目別寄与度
【実質、季節調整系列】



出典：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報：平成30年年4-6月期2次速報値」

図2 為替相場(円/ドル)、日経平均株価の推移(月末値)



このような状況のなか、和歌山県経済については、前年までの2年間における大型イベント（紀の国わかやま国体や大河ドラマ「真田丸」効果など）を中心とした、イベントやに絡む来訪の動きが一段落したこともあり、この年の観光客数は、水準自体は高いものの前年からは減少する動きとなった。また、消費活動についても気候要因による影響もあり、強さを欠く動きではあったものの、企業活動に世界経済の持ち直しからくる動きが出てきたことにも支えられ、全体では底堅く推移した状況であった。

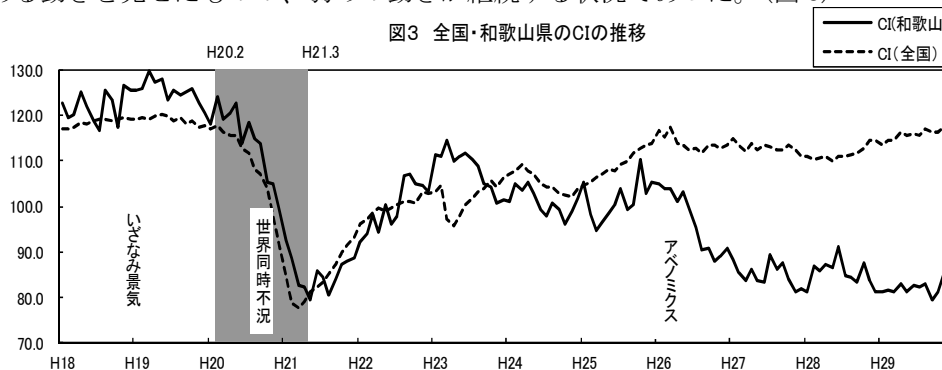
初めに、企業活動については、世界経済の持ち直しの動きに加え、国内では景気回復の流れが続く中、首都圏を中心とした再開発の動きが本格化してきたことなどもあり、企業の業務量は増加傾向となり、その動きは大手から中小へ、ひいては零細・個人事業者へと、街中まで届いてくる状況がみられるようになった。ただ、その一方では、価格転嫁が大きく進まない中、資源価格の上昇や人手不足からくる人件費の上昇などといった固定費の増加が進み、厳しい経営環境は継続する状況であった。

企業の設備投資については、国内の景気回復が続く中、投資マインドは高まりつつもなかなか実行するに至らない状況が継続していたが、海外経済の持ち直しや受注自体が増加してきたこともあり、徐々に動きも見え始め、特に、海外向けの自動車産業や産業用機械が活況なことから、県内でも停滞していた設備投資の動きが、それらに関連する製造業界を中心に出てくるようになり、非製造業においても、施設の老朽化や人手不足をきっかけに、投資を実施する動きが益々、増加してきた状況であった。

続いて、個人消費の動きについては、前年の春先に発生した熊本地震や自動車メーカーの燃費不正問題からの持ち直しの動きにより、自動車販売には回復の動きが見られたものの、夏場から秋口にかけての降雨や台風襲来による気候要因による影響と、生鮮野菜・魚介類などの身近な食料品の高騰などもあり、全体としては前年からの弱い動きが継続する状況であった。そのような中、衣料品にはやや特筆すべき動きもあり、冬場にかけての寒さが厳しくなったことから、年末には近年動きの無かった冬物衣料に動きが見られ、年明けへの期待感がやや高まる状況であった。

次に、労働・雇用の側面について見てみると、労働環境では、企業の固定費削減の動きや働き方改革の流れもあり、残業抑制の動きが本格化してきたことから、賃上げの動きがある一方、残業代の減少により、所得面が伸び悩みを見せる状況であった。[最低賃金の引き上げは継続。(平成28年:753円→平成29年:777円)]製造業の好調業種では、受注の増加に伴う設備増強などに取り組む一方、人手確保がままならない中、残業抑制への取り組みも実施していかないといけない状況となったことで、パレートの組み方など、労務管理の難しさが増大する動きが見られる年であった。雇用環境についても、製造業界の動きが出てきたことで、前年にやや和らぎの見られた人手不足感に、再度、強まりが見られる状況となり、製造業・非製造業を問わず、幅広い業種において、人員の数に限らず人材の不足といった傾向も、強まりを見せる動きが進展した状況であった。

最後に、和歌山県の景気全体の状況について、景気動向指数(CI)の動きを見ると、企業の生産活動が好調だったことや人手不足による求人倍率の上昇が続いた一方、企業が残業時間を削減する動きが強まったことで、従業員の給与所得が伸び悩むなどマイナスの影響もあり、年初以降は緩やかながらも回復傾向にある動きを見せたものの、弱めの動きが継続する状況であった。(図3)



出典：内閣府「景気動向指数」 和歌山県調査統計課「景気動向指数」

このように、平成29年の県経済は、消費動向にやや弱い動きが継続する中、国内の景気回復の流れに加え、世界経済の持ち直しの動きや首都圏を中心とした再開発の本格化などから、企業の生産活動に回復の傾向が強まり、その動きは街中まで届く状況が見受けられる状態となった。また、年末にかけては、企業活動の回復と合わせ、消費動向にも動きが見られる状況となったことで、年明け以降にやや期待感が高まる年であった。

しかし、その一方で、資源高や人件費上昇などによる固定費の増加と、人手不足感が再度、強まったことから、地域内においても人材獲得競争の進展が見られ、働き方改革による動きが強まるなど、企業経営においては厳しさが増す状況となった一年であった。

【消費関連】 ～一部商品に動きがあったものの、やや弱い動き～

ここでは、平成29年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、デフレ脱却を目的に政府・日銀による年2%のインフレ上昇率が設定されている中、消費者物価指数総合(H27=100)は、6月に酒類の過度の安売りを規制する改正酒税法施行に伴う酒類の値上げ、漁獲量の減少に伴う魚介類の価格の高騰、またエネルギー価格の上昇などがあったことで、100.4と前年を0.5%上回り2年ぶりの上昇となった。

次に、家計消費支出額の動きをみると、年初にかけては、保健医療サービスや魚介類への支出が減少、2月は昨年がうるう年で1日少なかった影響もあり、外食を含む食料などが減少した。春先からは、昨年の軽自動車の燃費不正問題が一巡したこと、また年末にかけては、気温が低かったことから被服及び履物、価格が前年に比べ安くなった生鮮野菜への支出が増加し、平成29年の二人以上の世帯の消費支出は、前年に比べ0.3%の増加となった。(総務省「家計調査年報」参照)雇用環境については好調で、最低賃金が大幅に引き上げられるなどパート労働者を取り巻く賃金面での環境は継続して改善し、気候要因などのマイナスの影響もあったが、消費全体としては、底入れの動きが見え始めた一年であった。

このような状況の中、和歌山県内の消費動向については、大都市の景気回復に伴う本県の若者の流出、少子高齢化による生産年齢人口の減少で消費が活性化しにくい状況にある中、魚介類や生鮮食品などの身近な食品の値上げや気候要因の影響もあり、年中行事時期など特別な日や日用の消耗品などの実需品(食料品を除く、消耗的に使用される品物)以外の消費については伸び悩んだ。

消費の中身についてみると、衣料品については、冬物衣料がここ数年にない強い動きがみられ、年明けに期待が持てる売れ行きとなった。(動いた衣料品についてはトレンドものではなく、防寒対策の衣料が中心)食料品への支出については、身近な食料品の値上げにより力強さに欠けた。食料品の中でも野菜については、価格が高い時期が続き、消費者は、最初生鮮野菜の代わりとしてカット野菜を購入していたものの、長期間野菜の価格が高かったことから、仕方なく高い値段でも野菜を購入する動きがみられた。年末においては、鍋物商材が好調だったこともあり、野菜が店舗の売上増加に寄与する動きがみられた。消費の傾向については、サービス業界に新たな県外資本が進出する動きが継続し、消費者が日用の実需品の購入を中心に買い物店を使い分ける傾向がさらに強まる年となった。

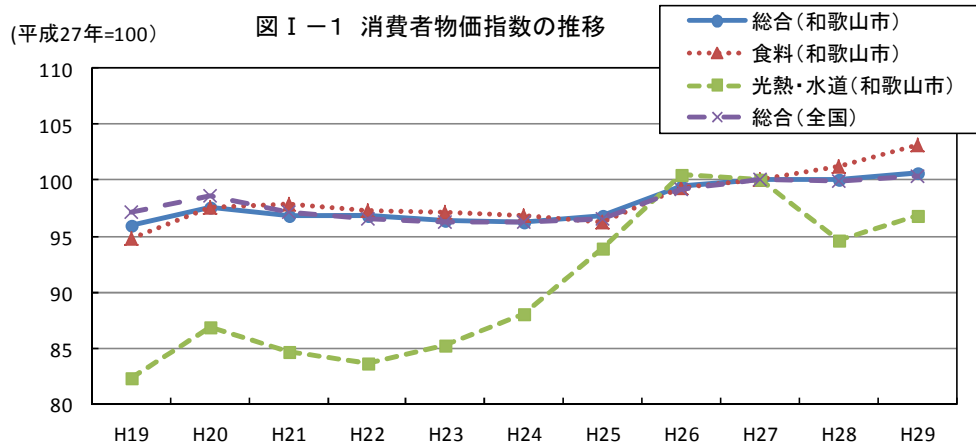
事業者にとっては、県外資本の進出による新規店舗の増加や消費者の実需品の買い物の使い分けにより、既存店における売上増加が見込みづらい状況にある中、店舗間競争が日々激化し、価格面も値上げが進めづらい苦しい状態が続いた。そのため、レギュラー店ではリニューアルの進展、GMS業態では食料品を中心とした店づくりに方針を転換し始めた年であった。

和歌山県内の動きを和歌山市の消費者物価指数総合(H27=100)の面からみると、エネルギー関連費の上昇、魚介類の海洋環境の変化による不漁、生鮮食品が年前半にかけて天候不順の影響で価格が高騰したことなどの結果、消費者物価指数総合(H27=100)は、100.7と前年から0.5%上昇し5年連続の物価上昇となった。(図I-1)

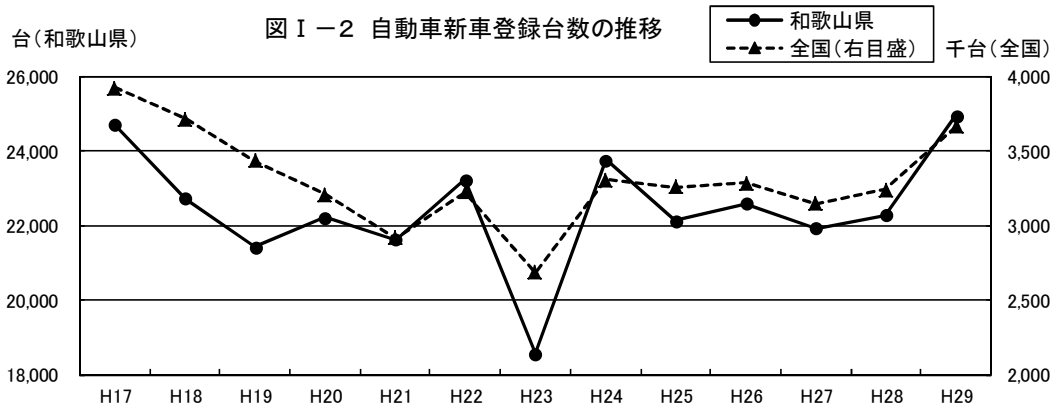
続いて、耐久消費財の中でも高額である自動車新車登録台数の推移をみると、全国と同様スポーツ用多目的車(SUV)が人気で販売を伸ばしたとみられ、上半期は前年を上回る動きをみせた。年後半にかけては、無資格検査問題などの影響もあり前年を下回ったが、一年を通

して見れば前年比+3.4%と2年連続で増加となった。(図I-2)

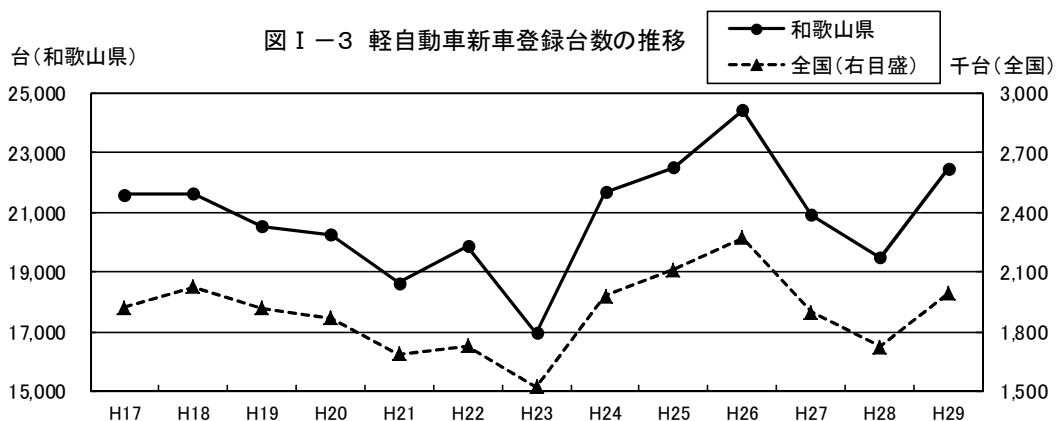
軽自動車販売台数については、平成27年、28年における軽自動車税の増税、燃費不正問題の反動及び人気機種で自動ブレーキの安全装備を充実させるなどの全面改良が行われ、4四半期すべて前年比でプラスとなるなど、持ち直しの動きがみられた。(図I-3)



出典:総務省統計局「消費者物価指数」/和歌山県調査統計課「消費者物価指数年報」



出典:(一社)日本自動車販売協会連合会

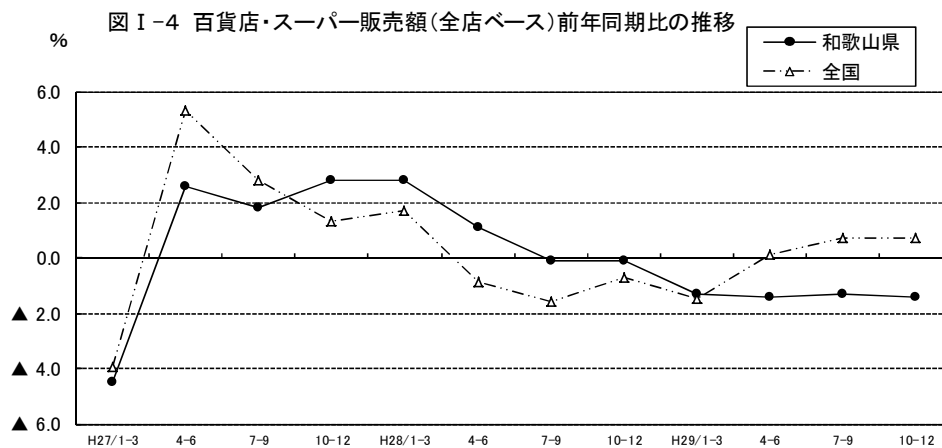


出典:(一社)全国軽自動車協会連合会

続いて、百貨店・スーパー販売額(全店ベース)については、11月12月に気温が急激に下がりが衣料品に動きがみられたが、それ以外の月については厳しい状態が続くなど、前年比▲1.3%となった(図I-4)。秋には土日に台風が2週続けてくるなど天候要因の影響があっ

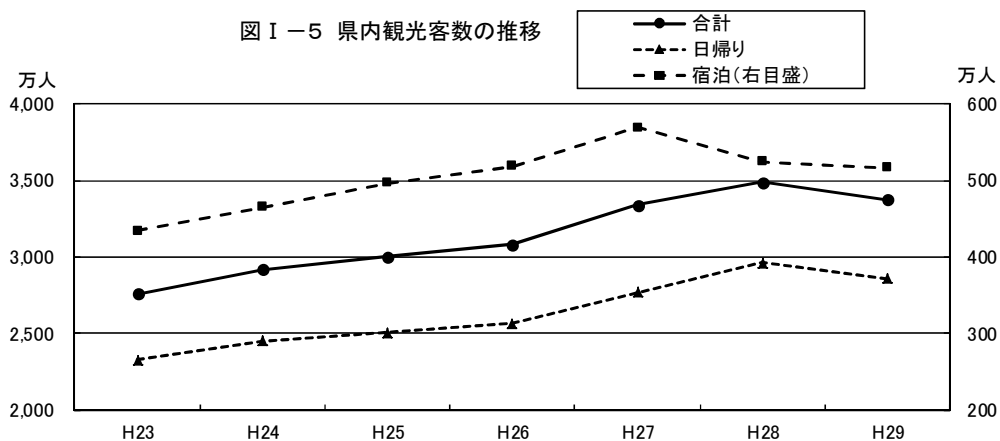
【第1部 平成29年の和歌山県経済】

た中、百貨店においては県外や県内の郊外大型店に流れていた動きが落ち着き、夏ごろを底に持ち直しの動きがみられた。スーパーについては、店舗間競争が激化するなど厳しい一年となった。2月にはプレミアムフライデーが実施されたが、本県では実施企業がほとんどなく、消費の上振れは見られず、インバウンドや資産効果による消費の下支え効果もあまり見られなかった。



出典:経済産業省「商業動態統計調査」

最後に、訪日観光客を含む観光客総数についてその推移をみると、平成29年の観光客総数(日帰り客数+宿泊客数)は、約3,376万人と前年比▲3.2%となった。(図I-5)紀南周辺については、高速道路が延伸した効果で日帰り客が増加した一方、紀北周辺については、平成28年は大河ドラマの効果で多くの観光客が訪れた反動もあり減少した。(もっとも、水準としては過去2番目に高い水準)宿泊客数については、紀南周辺の宿泊客が減少したことや、大阪府で宿泊施設が整備されたことによる和歌山市を中心とした外国人宿泊客が減少したことで、約517万人と前年比▲1.5%となった。外国人宿泊客数については、平成28年は初めて50万人を超えたが、平成29年は約48万人であった。



出典:和歌山県観光振興課「観光客動態調査」

平成29年の県内経済を消費の観点から総括すると、一部商品で比較的好調な動きも見えたが、全体を通してみれば消費の動きは弱く、店舗間における競争が激しくなる中で、消費者が日用の消耗品の購入を中心に買い物店を使い分ける実需型の傾向が強まる年となった。

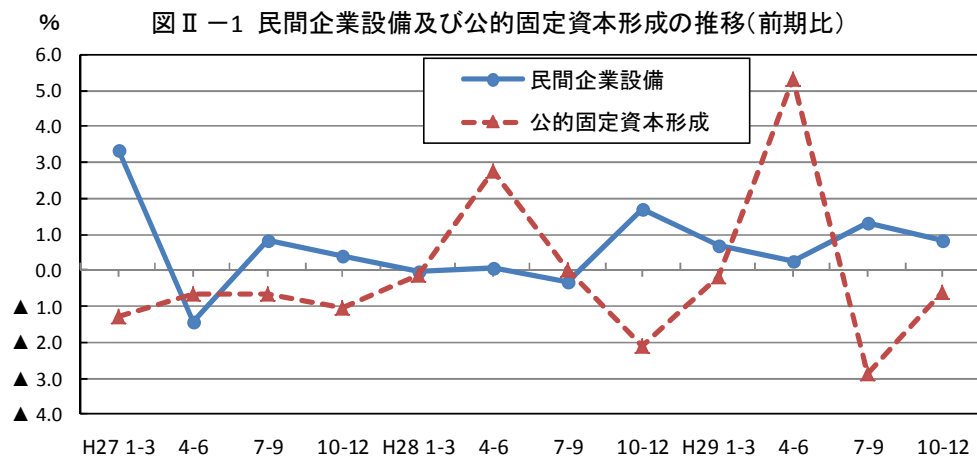
【投資関連】 ～サービス業に加え製造業にも、設備投資の動きが見え始めた～

ここでは、平成 29 年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国の動きをみると、公共投資については、4-6月期に補正予算での経済対策が進捗したことで、前期比+5.3%の増加となった。7-9月期は、4-6月期の反動減があったが、年間を通じてみれば、前年比プラスとなった。

次に、住宅着工については、相続税対策のための貸家の着工が引き続き好調だったこと、及び分譲住宅も前年比でプラスとなった一方、持家の着工数が昨年と比べ減少したことが響き、前年比▲0.3%と3年ぶりに前年を下回った。

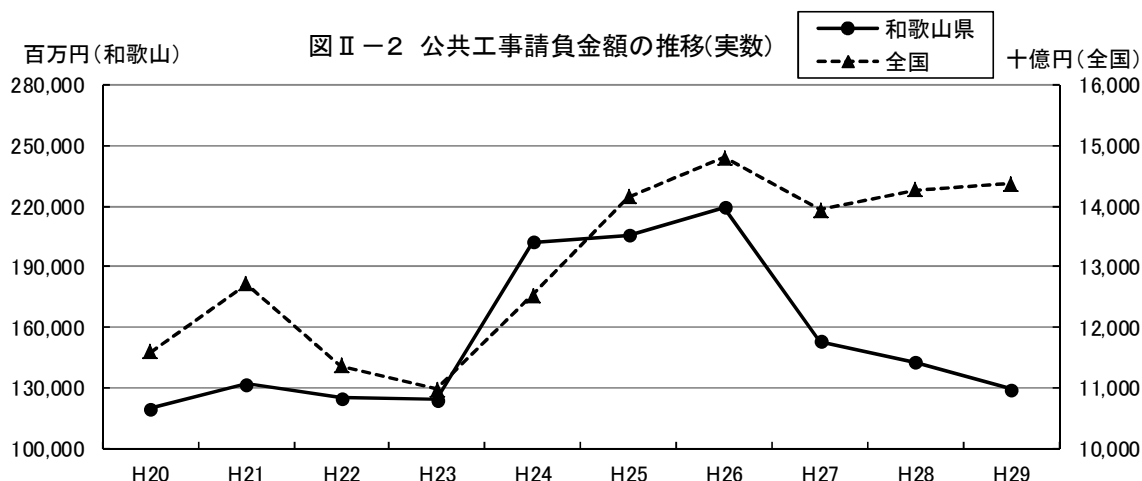
設備投資については、世界経済回復の動きや首都圏を中心とした再開発が本格化するなど、年間を通じて動きがみられた。（図Ⅱ-1）



出典:内閣府「四半期 GDP 速報」

このような状況の中、和歌山県内の投資動向については、全国と同様に、製造業において機械系産業を中心に生産活動が好調であった。受注の増加や人手不足への対応のため、企業の中には、生産性を向上させるための設備投資が進み、他の企業においても人手不足を背景に設備投資の動きが進み始めた年であった。和歌山市内においては、市街地再開発、大学誘致が進んだことや幹線道路の整備が進捗したことで、不動産取引も活発になされた。市内の中心部の一つとなる南海和歌山市駅においても再開発のための解体工事が進み、「南海和歌山市駅ビル」のオフィス棟が平成 29 年 3 月に完成し、平成 30 年 4 月の国の「統計データ利活用センター」、県の「和歌山県データ利活用推進センター」運用開始に向けた準備が着々と進んだ。

和歌山県内の動きを公共投資の面からみると、平成 26 年までは、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催に伴う工事、それ以降は、京奈和自動車道や近畿自動車道紀勢線の延伸に伴う工事などの大型工事が行われていたが、そうした工事が徐々に減少し、平成 27、28 年は前年比マイナスが続いた。平成 29 年は、和歌山市内中心部において和歌山南インターの着工、幹線道路の整備がなされるなどの動きがみられたが、国の公共工事が大幅に減ったことにより、公共工事請負金額は昨年を下回る結果となった。（図Ⅱ-2）

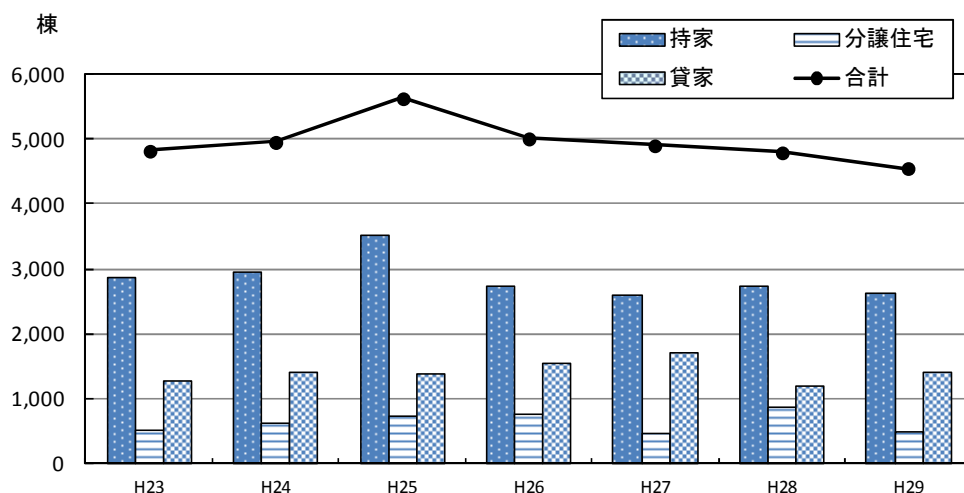


出典:西日本建設業保証㈱「和歌山県の公共工事動向」

次に、住宅投資について新設住宅着工戸数の推移からみると、平成25年は、消費税増税前の駆け込み購入がみられたが、平成26年以降は、弱い動きが継続した。平成28年は、持家が、2年ぶりに前年比プラスと下げ止まりの動きもみられた。平成29年は、持家の着工戸数が平成27年に次ぐ少なさだったことや、和歌山県でも相続税対策の貸家の着工があまりみられないこと、マンション等の分譲住宅の着工が少なかったことにより、全体では、前年比▲5.6%と4年連続のマイナスとなった。(図Ⅱ-3)

住宅供給メーカーにとっては、県内人口が減少し住宅需要が細っている状況の中、JR和歌山駅前での大型マンション建設など県外ディベロッパーの進出の動きが加速するなど、住宅会社間の競争が本格的に激しくなってきた年でもあった。県内の地価については、市内中心部については持ち直しの動きもみられ、底入れの兆しが見えてきた状況であった。

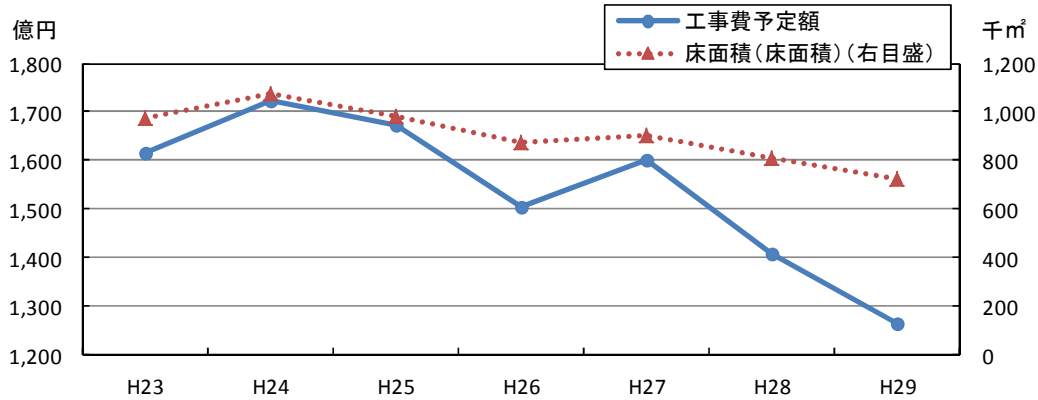
図Ⅱ-3 和歌山県の新設住宅着工戸数の推移 (前年比)【利用関係別】



出典:国土交通省「建築着工統計」

次に、企業の設備投資について着工建築物(全建築物計)をみると、製造業にも動きが見え始めた状況ではあったものの、サービス業における新規出店が一段落したことが大きく影響したこともあり、産業用建築物も前年比マイナスとなり、工事費予定額は、前年比▲10.1%、床面積は、前年比▲11.1%と減少する結果となった。(図Ⅱ-4)

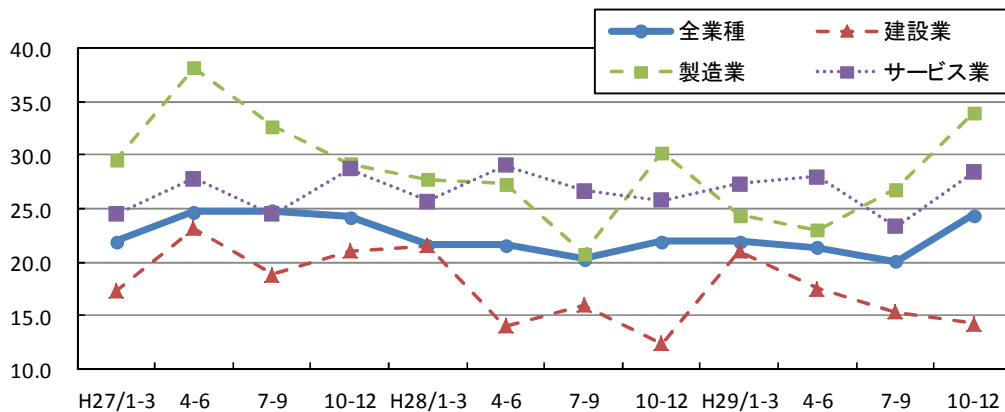
図Ⅱ-4 和歌山県の着工建築物(全建築物)の推移



出典:国土交通省「建築着工統計」

最後に、設備投資マインドを県内企業へのアンケート調査((一財)和歌山社会経済研究所)の結果からみると、平成29年(全業種)は、3年ぶりに前年を上回った。平成29年は、建設業においては、官民ともに大規模な工事が少なかったため設備投資マインドが低かった一方、製造業は好調、サービス業も人手不足への対応や老朽化した設備の更新などのため、秋口から年末にかけて設備投資マインドが高まる動きを見せた。(図Ⅱ-5)

図Ⅱ-5 設備投資マインドの推移



出典:(一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

平成29年の県内経済を投資の観点から総括すると、住宅着工については伸び悩みの動きとなったが、日本や世界を取り巻く経済環境が回復してきたことや人手不足への対処などのため秋ごろから年末にかけては、生産活動が好調な企業において設備投資が実施され、設備投資マインドも年末にかけて高まるなど、来年に明るい兆しが見え始めた年であった。

【企業関連】 ～生産活動は国内外の経済の回復等による需要の増加で改善の動き～

ここでは、平成29年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

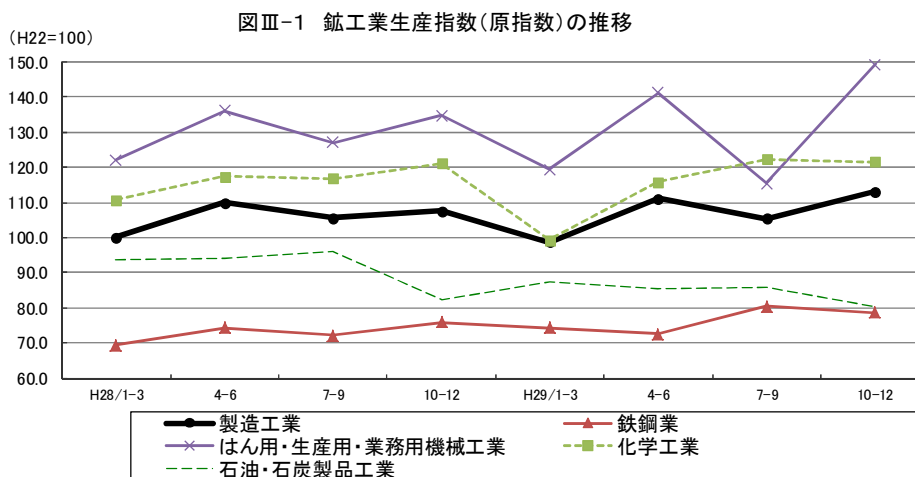
まず全国の動きについて内閣府の月例経済報告では、平成29年も、昨年末からの世界経済の回復が流れの中、国内では、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスを中心に生産活動が上向き、平成29年の12月には、「生産は、緩やかに増加している」と判断が上方修正された。為替についても、ドナルド・トランプ氏が平成29年1月に米国大統領に就任したことにより、先行きに対する不透明感が強まったことや、北朝鮮・中東を中心とした地政学的リスクの高まりなどがあったものの、米国経済が好調であったことから利上げが継続して行われたこともあり、昨年と比べ円安ドル高で推移したことで、企業業績に好影響を与えた一年となった。

法人企業統計（財務省）の経常利益（前年同期比）をみると、1-3月期は+26.6%、4-6月期は+22.6%、7-9月期は+5.5%、10-12月期は+0.9%となった。上半期は、自動車などを輸出する企業が大きく増収だったこと、下半期にかけては、生産用機械が好調な売上を維持した。また、年間を通して為替も昨年と比べ円安で推移したこともあり、昨年以上の企業収益を確保したとみられる状況であった。

このような状況の中、和歌山県内の企業動向については、世界経済の回復や首都圏の再開発の動きが本格化したことなどにより、鉄鋼業、はん用・生産用・業務用機械工業に動きがみられ、中小企業にも景気回復の実感が波及し始めた年であった。但し、受注が増加傾向となったものの、資源価格や人件費の上昇による固定費の増加により、経営面では厳しい環境が継続した。

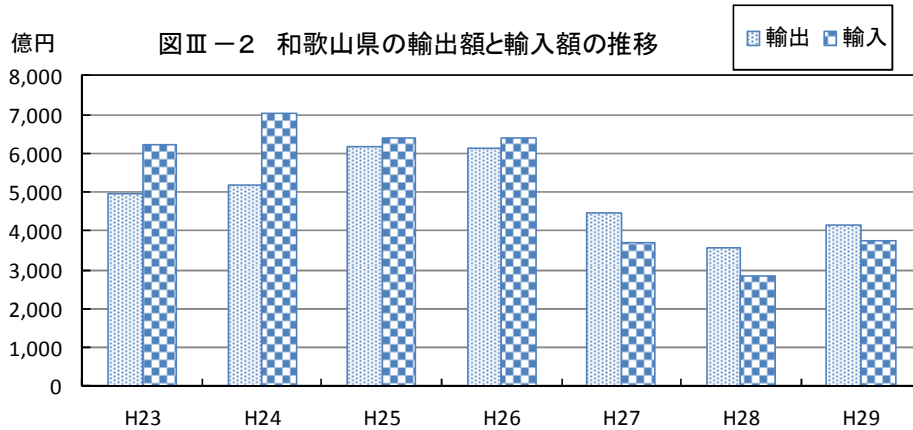
（1月に発生した大手石油会社の火災については、大きな影響はみられなかった。また、全国的にも素材型産業の事故が多く発生した年であった）。

和歌山県内の動きを鉱工業生産指数（原指数）の推移からその状況を見ると、製造工業は、前年比+1.2%と2年連続でプラスとなった。（図Ⅲ-1）県内の主要産業であるはん用・生産用・業務用機械工業や化学工業については、首都圏の再開発の動きや夏場以降にみられたアメリカや中国を中心とした世界経済の回復の動きもあり、好調に推移した。



出典：県調査統計課「鉱工業生産指数」

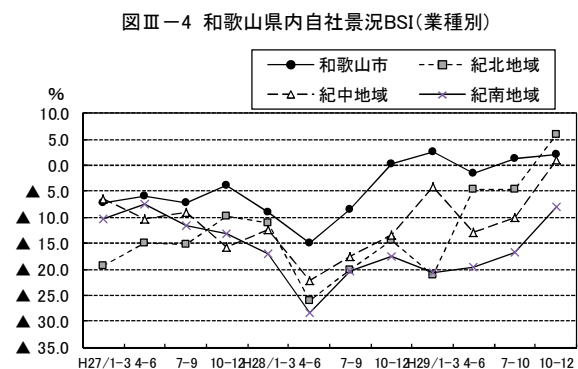
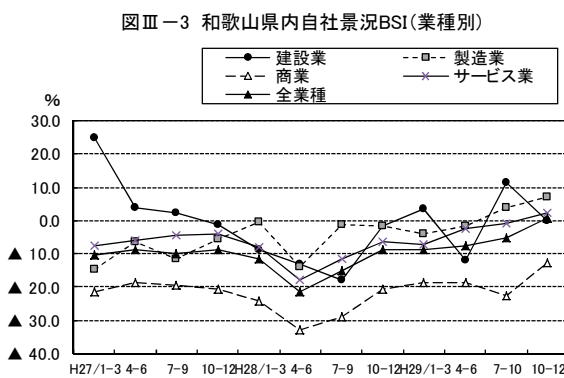
次に輸出入の状況から企業活動をみると、輸出額については、鉄鋼、石油製品が大きく増加した。輸出額については、アジア向けに鉄鋼の輸出量が伸びたこと、石油製品の販売価格が前年に比べて高かったこと、加えて年間を通じて為替が前年より円安方向で推移していたことなどが要因となった。輸入については、原油価格の上昇を受けて、原油及び粗油の輸入額が増加した。輸出入額合計では、前年比+23.1%の7,923億円となり、輸出入額とも大幅な増加となった結果、3年連続で県の貿易収支はプラスとなった。(図Ⅲ-2)



出典: 県調査統計課「鉱工業生産指数」

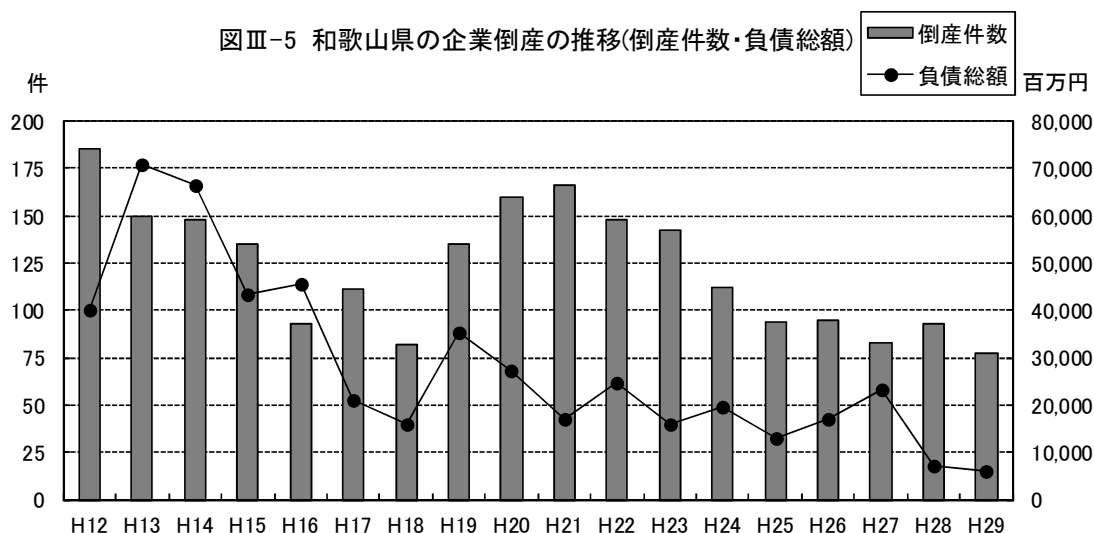
次に企業の景況感について、(一財)和歌山社会経済研究所の「自社景況判断BSI」からみると、年末にかけて持ち直しの動きがみられた。業種別でみると、建設業については、平成28年7-9期を底に持ち直しの動きがみられた。生産活動が活発であった製造業は、他の業種と比べ年間を通し景況感がいい状態が続いた。(図Ⅲ-3)

県の地域ごとの景況感をみると、すべての地域で景況感が高まっており、景気の持ち直しが県内全体に広がっていることが感じることができるとなった。(図Ⅲ-4)



出典: (一財)和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

最後に、企業倒産(負債総額1,000万円以上)の状況をみてみると、全国では、企業倒産件数は前年比でマイナス、負債総額は前年比でプラスになった。県内では、街中の業務量が増加したこともあり、倒産件数、負債総額がともに前年比でマイナスとなったことで、平成12年以降も倒産件数、負債総額が少ない状況となった。(図Ⅲ-5) 但し、経営不振からくる小規模倒産に加え、経営者の高齢化や跡継ぎ問題などにより自主廃業する事業者が増加する状況は継続した。



出典: (株)東京商工リサーチ

平成29年の県内経済を企業活動の観点から総括すると、国内経済の回復の流れが継続している中、海外経済も持ち直しの動きとなったことに伴い、企業の受注量自体が増加する形で生産量が増加する状況となり、全体の活動状態に改善の動きがみられた年であった。特に、好調な自動車部品や生産用機械に関連する業界では、繁忙な状態となったことで、設備投資に繋がる動きもみられるようになり、これらの動きが街中の細かな業種や事業者まで届くような動きもみられた状況であった。

但し、企業の経営面については、原油価格に代表される資源価格の上昇により、仕入額や電気代、燃料費・輸送費などが増加傾向になった事に加え、人手不足や最低賃金上昇などにより人件費も上昇傾向が続くなど、固定的な経費が増加する形となったことで、収益性を圧迫される状況が進展する形であった。生産量や販売量は、受注増に伴い増加した一方、固定費の上昇に伴う価格転嫁が十分に進められないことなどから、企業経営面では厳しさが残る一年であった。

【労働・雇用関連】 ～製造業、非製造業問わず人手不足が続く～

ここでは、平成 29 年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

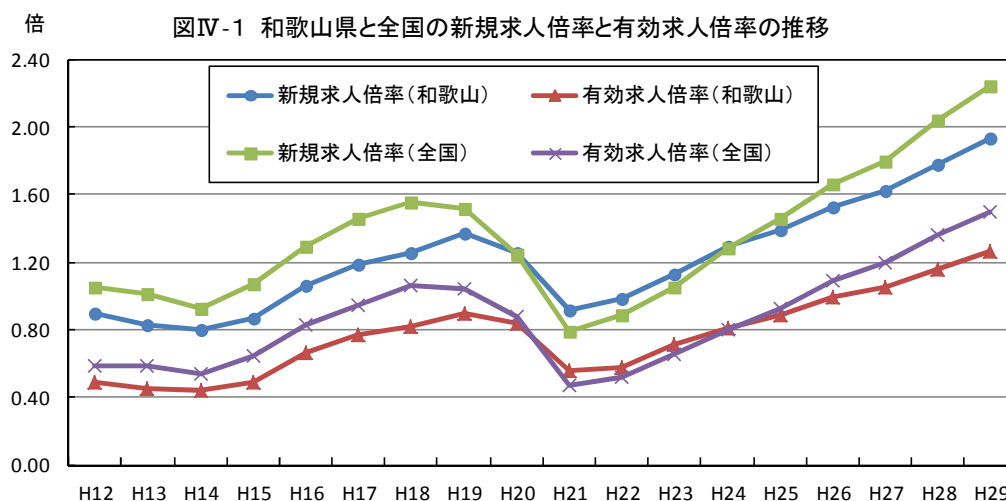
全国の状態としては、生産年齢人口（15～64 歳）の減少による人手不足感の強まりや、景気の回復傾向が継続していることなどもあり、雇用情勢は昨年に続き改善の動きが続いた。有効求人倍率、新規求人倍率（原数値）をみると、平成 29 年の年平均は、1.50 倍、2.24 倍と高い水準を維持し、平成のバブル期であった平成 2、3 年に記録した求人倍率を超える水準となった。業種別にみると、建設業や介護、配送業や宿泊業などサービス業を中心に幅広い分野で人手不足感がみられた。

また、賃金面については、昨年に続き春闘による賃上げが行われたことやパート・アルバイトの最低賃金（時給単価）が過去最高となるなど、所得面も改善の動きが継続した。

このような状況の中、和歌山県において平成 29 年は、生産活動が好調な製造業においても人手不足が発生したこともあり、平成 28 年にやや和らぎがみられた人手不足感が再度強まりをみせ、製造業、非製造業を問わず人手不足感が強まりをみせた。製造業では、技術者を確保することができないという声を多く聞かれ、募集要件についても有望人材を確保するための正社員の募集や、フルタイムで働ける人材の求人を出すことが多くなる傾向となった。

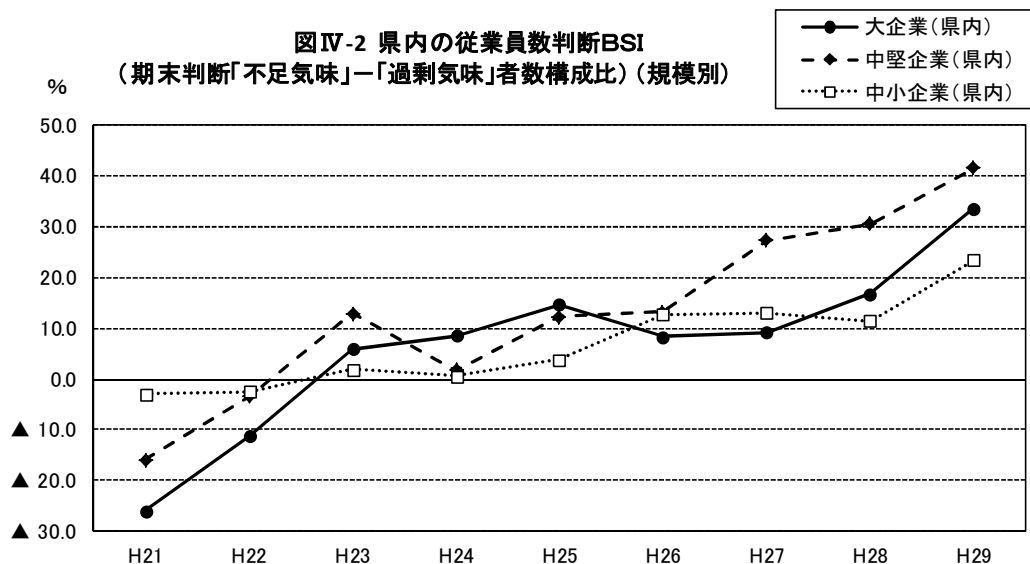
雇用関連の指標として代表的な有効求人倍率（原数値）からその推移をみると、県内の平成 29 年の有効求人倍率は年平均で 1.27 倍となるなど、全国と同様に高い水準を維持した。（図 IV-1）

業種別では、製造業・非製造業を問わず人手不足が継続しており、特に医療・福祉、製造業、宿泊業、飲食サービス業などの求人募集が多くみられた。また、新規高卒者の就職内定率（平成 30 年 3 月末）も、99.4%と過去 10 年間で最高という状況であった。



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

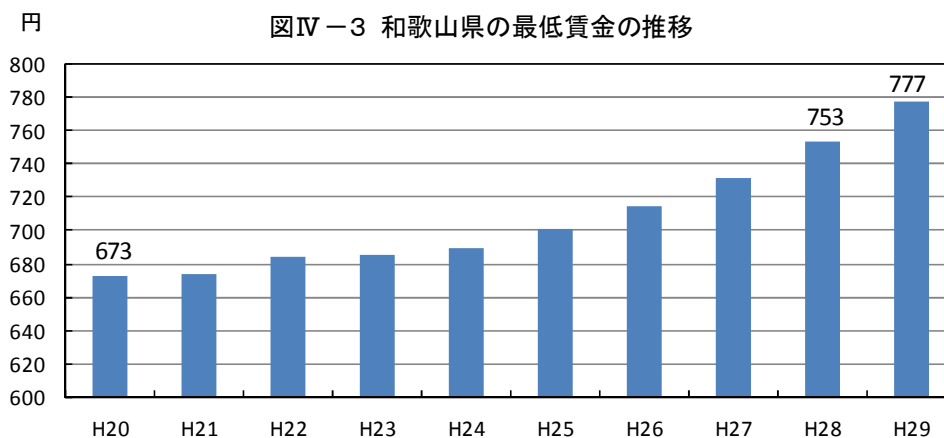
次に従業員の充足感については、和歌山財務事務所の「従業員数判断 BSI」においても、平成29年は、県内の製造業・非製造業とも不足気味が続き、有効求人倍率と同様、企業において人手不足感が高まっている状況がみられた。加えて、平成29年は、大企業、中堅企業で不足感が継続するのに加えて、中小企業においても人手不足と回答している企業が増加しており、企業間における人材獲得競争が激しい年となった。(図IV-2)



(注) 年の数値は、四半期の数値を加重平均したもの。

出典:和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

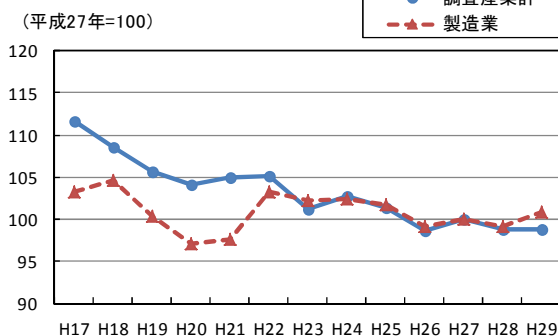
続いて雇用者の労働時間や賃金といった労働環境についてみると、まず、パート労働者については、全国の流れと同様、和歌山県の最低賃金が平成29年は777円と、前年比で24円の大幅な増加となった。(図IV-3) 加えて、人材獲得のために時給単価を大きく引き上げる企業も多い状況であった。また、製造業で働く従業員(正社員、パート)については、生産活動が好調で、受注に対応するため所定外労働時間を増やした企業が多く、給与所得の増加がみられた。



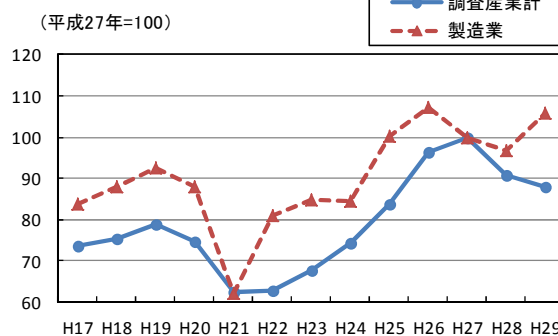
出典:和歌山労働局

一方、製造業以外の従業員の給与所得（実質賃金指数）については、伸び悩む形となった。（図IV-4）経営が比較的好調な企業においても、固定費の削減や働き方改革の一環として所定外労働時間を減少させたことが、給与所得が伸び悩む要因となった。（図IV-5）正社員の賃金の上昇がまだ全体にまで波及していないことに加え、食料品の値上がりやエネルギー価格の上昇に伴い物価が上昇したことも実質的な賃金を押し下げる形となった。

図IV-4 実質賃金指数(きまって支給する給与 5人以上)



図IV-5 所定外労働時間(総数 5人以上)



出典：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

平成 29 年の県内経済を労働・雇用の観点から総括すれば、有効求人倍率の上昇や従業員数判断 BSI でみられるように、製造業・非製造業を問わず人手不足が強まる年となった。労働環境の面では、パート・アルバイトといった短時間の非正規労働者を中心に賃金上昇の流れが継続した。製造業においては、生産活動が好調なことから、従業員の賃金が上昇していることが確認できる一年となった一方、製造業以外の企業においては、正社員の定期昇給を中心とした動きは守られたものの、全体的には固定費削減に伴う残業抑制や働き方改革の動きなどにより、それまで増加していた残業（所定外労働時間）を抑えられる動きがみられ、賃金の伸び悩みが見られる状況であった。こうした状況が、消費伸び悩みの一つの要因となっていると思われる。

第 2 部

主要経済指標からみた 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、平成29年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。

和歌山県：経済動向の概要

平成29年の経済動向は、概ね横ばいの状態(→)

和歌山県の経済は、リーマンショックを契機とした世界的金融危機の影響を受けていたが、平成23年夏頃にかけて持ち直しをみせ、その後は世界経済減速の長期化などにより再び減速傾向となった。

平成27年は、生産活動などで弱い動きがみられたが、平成28年は、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、県内の雇用環境も好調で、一部の指標で明るい兆しが見られた。

平成29年は、個人消費については、魚介類や生鮮食品など身近なものの値上がりで節約志向が継続し、特別な日以外の消費は伸び悩んだ。設備投資は、サービス業に加え製造業にも設備投資の動きが見え始めた。公共投資は、「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催に向けて行われていた大型工事が終了して以降減少し、29年も弱い動きが続いた。一方、県内の雇用環境、企業の生産活動については、昨年から引き続き改善の動きがみられた一年であった。

総合的にみると、平成29年の和歌山県経済は、概ね横ばいの状態であった。

●個別指標の動き

(参考)

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	平成29年 方 向	平成28年 方 向
① 景気動向指数		概ね横ばい(→)	→	→
消費・ 投資の 動 向	② 個人消費	概ね横ばい(→)	→	↓
	③ 設備投資	弱い動き(↓)	↓	↓
	④ 住宅建設	弱い動き(↓)	↓	↓
	⑤ 公共投資	弱い動き(↓)	↓	↓
企 業 雇 用 活 動 情 勢 の 動 向	⑥ 生 産	持ち直しの動き(↑)	↑	↑
	⑦ 雇用情勢	一部に改善の動き(↑)	↑	↑
	⑧ 企業活動	改善の動き(↑)	↑	↑
物 価 ・ そ の 他 の 動 向	⑨ 物 価	持ち直しの動き(↑)	↑	→
	⑩ そ の 他	改善の動き(↑)	↑	→
	(金融)	改善の動き(↑)	↑	↑
	(貿易)	改善の動き(↑)	↑	↓

注：矢印は、前年からみた変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成27年	前年比	平成28年	前年比	平成29年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	85.2	▲12.0	85.4	0.2	82.3	▲3.6
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	46.4	11.4	55.9	20.5	57.1	2.1
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	124,228	▲1.1	125,341	0.0	123,655	▲1.3
専門量販店販売額(追加)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	26,661	▲5.2	26,426	▲0.9	27,717	4.9
ドラッグストア	16,290	14.1	18,412	13.0	24,011	30.4
ホームセンター	28,366	▲1.7	28,651	1.0	28,254	▲1.4
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	21,947	▲2.9	22,295	1.6	23,043	3.4
軽自動車新車販売台数	20,921	▲14.4	19,498	▲6.8	20,804	6.7
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	278.5	5.1	247.2	▲11.2	238.9	▲3.4
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	327.1	2.5	274.1	▲16.2	275.0	0.3
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・H27=100)						
総合指数	100.0	0.5	100.1	0.1	100.7	0.6
生鮮食品を除く総合指数	100.0	0.4	100.0	0.0	100.3	0.3
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	901	2.7	812	▲9.9	722	▲11.1
着工建築物工事費予定額(全建築物)	160,059	6.4	140,627	▲12.1	126,434	▲10.1
着工建築物棟数(全建築物)	4,520	▲3.5	4,489	▲0.7	4,394	▲2.1
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,909	▲2.1	4,806	▲2.1	4,539	▲5.6
新設住宅着工床面積(実数)	459	▲5.4	483	5.3	439	▲9.1
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	153,067	▲30.3	142,892	▲6.6	129,260	▲9.5
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	98.6	▲4.7	105.8	7.3	107.1	1.2
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.0	0.7	99.3	▲0.3	98.4	▲0.9
きまって支給する給与(実質指数)【 " " 】	100.0	1.4	98.9	▲0.7	98.9	0.0
総実労働時間指数【 " " 】	100.0	0.5	98.2	▲1.8	97.9	▲0.3
常用雇用指数【 " " 】	100.0	▲1.1	103.1	3.1	104.0	0.9
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.62	—	1.78	—	1.93	—
有効求人倍率(" ")	1.05	—	1.16	—	1.27	—
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	3,649	▲5.0	3,455	▲5.3	3,086	▲10.7
新規求人数(月平均)	5,829	1.8	6,141	5.4	6,289	2.4
有効求人数(月平均)	15,467	1.1	16,577	7.2	17,110	3.2
充足率	23.3	—	22.0	—	20.8	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	83	▲12.6	93	12.0	77	▲17.2
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(" ")	23,306	36.4	7,262	▲68.8	6,101	▲16.0
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	39,839	2.2	39,855	0.0	40,367	1.3
銀行勘定貸出金額(月平均)	15,625	2.2	16,130	3.2	16,278	0.9
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	4,466	▲27.1	3,558	▲20.3	4,165	17.1
貿易:輸入額	3,713	▲41.9	2,878	▲22.5	3,758	30.6

注:前年比については、端数が影響している部分がある

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課)
- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「和歌山県和歌山税関支署管内貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成27年	前年比	平成28年	前年比	平成29年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	112.9	▲ 0.9	111.7	▲ 1.1	116.0	3.9
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	52.3	▲ 4.3	62.5	19.5	70.9	13.4
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店ベース)	20,049,078	0.4	19,597,853	▲ 0.9	19,602,508	0.0
専門量販店販売額(追加)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,246,664	▲ 6.3	4,182,954	▲ 1.5	4,311,504	3.1
ドラッグストア	5,360,899	(注1) 6.4	5,725,801	6.8	6,057,971	(注2) 5.4
ホームセンター	3,301,241	▲ 1.3	3,309,046	0.2	3,294,173	▲ 0.4
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,150,310	▲ 4.2	3,244,798	3.0	3,390,824	4.5
軽自動車新車販売台数	1,896,201	▲ 16.6	1,725,460	▲ 9.0	1,843,341	6.8
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	287.4	▲ 1.3	282.2	▲ 1.8	283.0	0.3
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	315.4	▲ 1.1	309.6	▲ 1.8	313.1	1.1
	(千人)		(千人)		(千人)	
・物価						
消費者物価指数(全国・H27=100)						
総合指数	100.0	0.8	99.9	▲ 0.1	100.4	0.5
生鮮食品を除く総合指数	100.0	0.5	99.7	▲ 0.3	100.2	0.5
	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
・民間投資						
着工建築物床面積(全建築物)	129,624	▲ 3.3	132,962	2.6	134,679	1.3
	(戸)		(戸)		(戸)	
・住宅建設						
新設住宅着工戸数(実数)	909,299	1.9	967,237	6.4	964,641	▲ 0.3
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	13,936,510	▲ 5.8	14,274,297	2.4	14,369,164	0.7
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H22=100)	97.8	▲ 1.2	97.7	▲ 0.1	102.0	4.4
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.0	▲ 0.9	100.7	0.7	100.5	▲ 0.2
きまって支給する給与(実質指数)【 " " 】	100.0	▲ 0.7	100.3	0.3	100.1	▲ 0.2
総実労働時間指数【 " " 】	100.0	▲ 0.3	99.5	▲ 0.6	99.2	▲ 0.3
常用雇用指数【 " " 】	100.0	2.1	102.1	2.1	104.7	2.5
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.80	—	2.04	—	2.24	—
有効求人倍率(")	1.20	—	1.36	—	1.50	—
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	441,486	▲ 7.2	409,318	▲ 7.3	383,183	▲ 6.4
新規求人数(月平均)	863,045	3.5	910,698	5.5	962,766	5.7
有効求人数(月平均)	2,373,739	4.3	2,529,959	6.6	2,696,364	6.6
充足率	18.4	—	16.5	—	15.2	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	8,812	▲ 9.4	8,446	▲ 4.2	8,405	▲ 0.5
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	2,112,382	12.7	2,006,119	▲ 5.0	3,167,637	57.9
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	6,708,964	3.7	7,087,157	5.6	7,502,112	5.9
銀行勘定貸出金額(月平均)	4,514,471	3.4	4,631,627	2.6	4,778,462	3.2
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	756,139	3.4	700,358	▲ 7.4	782,865	11.8
貿易:輸入額	784,055	▲ 8.7	660,420	▲ 15.8	753,792	14.1

注:前年比については、端数が影響している部分がある

- ・景気動向指数:「景気動向指数」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・大型小売店販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月労働統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、充足率:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)

(注1)一部調査対象企業の数値の訂正があった影響による

(注2)調査対象企業の見直しの影響による

① 景気動向指数

概ね横ばい(→)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のC Iの動きをみると、平成29年も平成28年と同様に弱い動きを示した。

平成20年のリーマンショック後、急降下のトレンドから平成21年は85.5まで落ち込んだものの、その後は持ち直し、平成23年は108.3まで回復した。

しかし、平成25年をピークに、消費増税や県内の生産活動の弱まりなどから下降し、平成26年は96.8、平成27年は85.2と下落した。平成29年は、企業の生産活動が好調だったことや他の業種でも人手不足が続いた一方、企業が残業時間を削減したことにより従業員の給与が減少するなどマイナスの影響もあり、82.3と弱い動きとなった。(図①-1)

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のD Iの動きをみると、平成29年は57.1と昨年と比べ1.2ポイント上昇し、2年連続で年平均が50を上回った。

年初は、水準は悪くないものの前年と比べて生産活動が低かったこともあり、1~3月(平均)は、47.6と50を下回ったが、4~6月は、61.9と高い値で推移した。7~9月は前期(4~6月)の反動もあり低下したが、年末にかけては76.2と増加し、年平均では57.1となった。(図①-2)

◎景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(C I:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(D I:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎C Iとは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、C Iでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

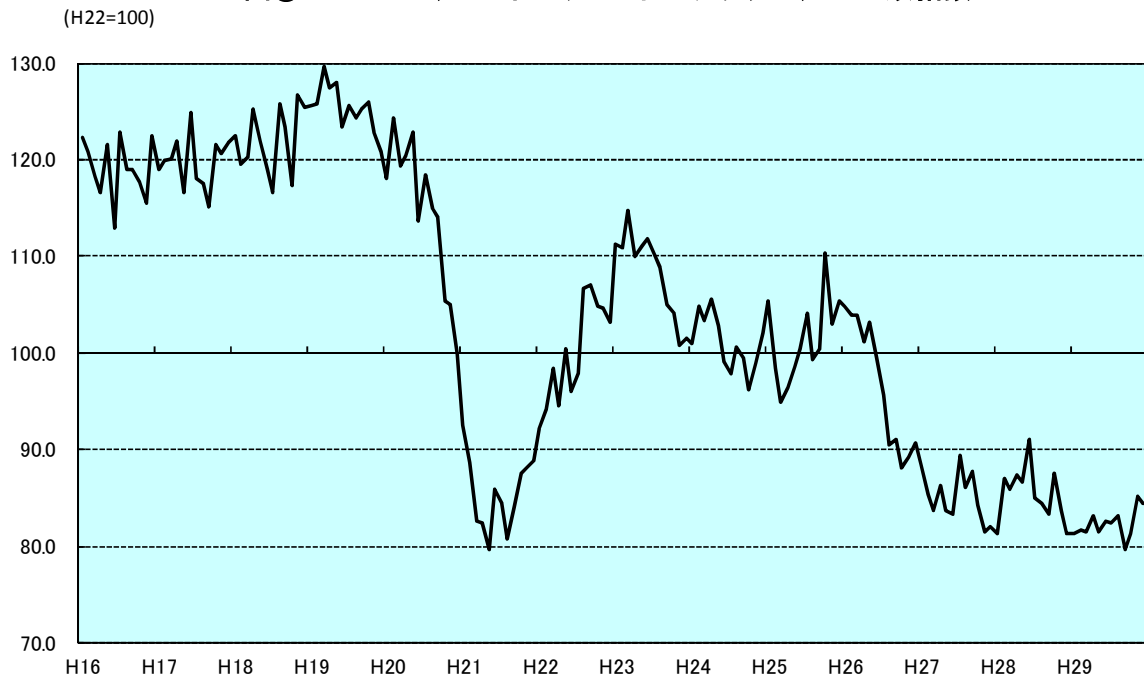
◎D Iとは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、D Iの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面といわれている。

◎C IとD Iの違いについて

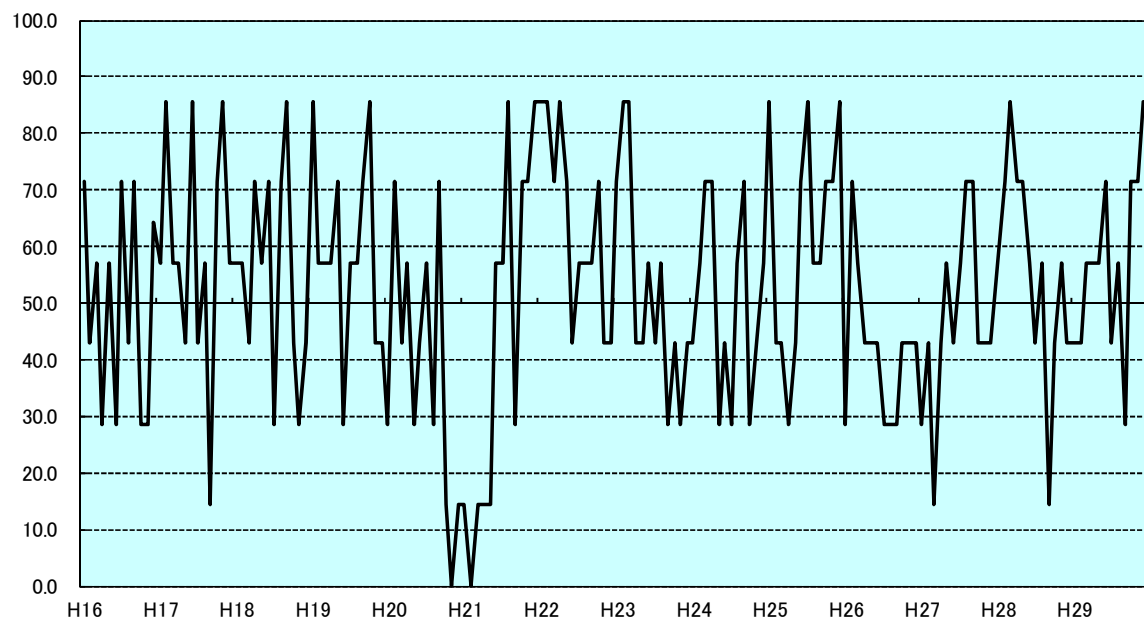
D Iは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じD Iが計測される。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

図①-1 C I (コンポジット・インデックス) : 一致指数



出典：県調査統計課「景気動向指数（C I・D I）」

図①-2 D I (ディフュージョン・インデックス) : 一致指数



出典：県調査統計課「景気動向指数（C I・D I）」

②個人消費

概ね横ばい(→)

●百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売)

○弱い動き(↓)

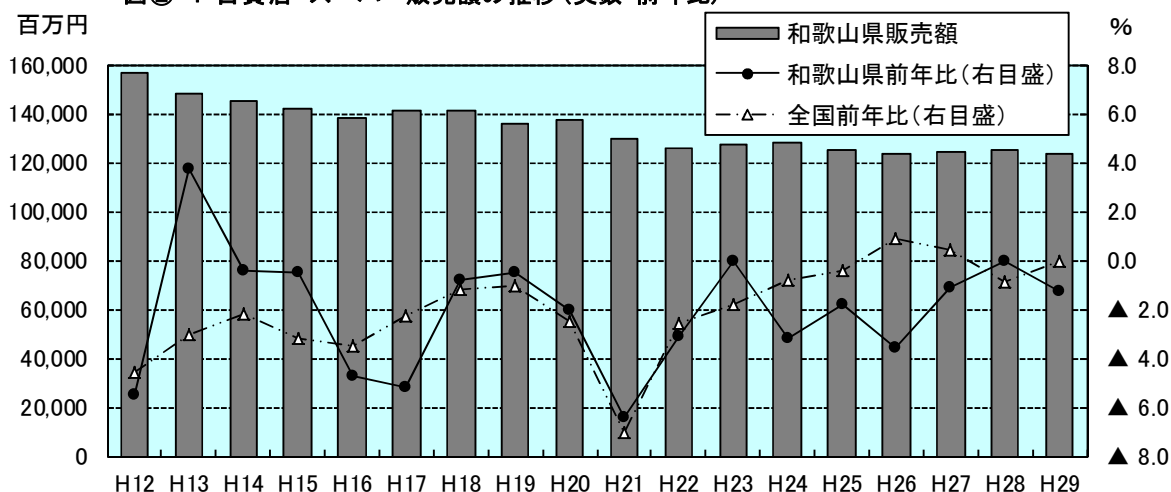
本県の百貨店・スーパー販売額の動きをみると、平成29年は横ばいの動きとなった。

販売額(全店ベース)は平成12年から緩やかな減少傾向にあり、平成29年は、家具・家電・家庭用品計や飲食料品などの販売が減少したことなどもあって昨年を1.3%下回る水準となった。既存店ベースも前年比▲1.3%となった。(図②-1)

近畿圏は、大阪府や京都府などを中心に訪日観光客数による宝飾品等の高額品の販売が好調だったこともあり、+0.3%と2年ぶりの増加となった。(全店ベース)

また、全国の販売額(全店ベース)は、昨年と比べてほぼ横ばいの水準となった。

図②-1 百貨店・スーパー販売額の推移(実数・前年比)



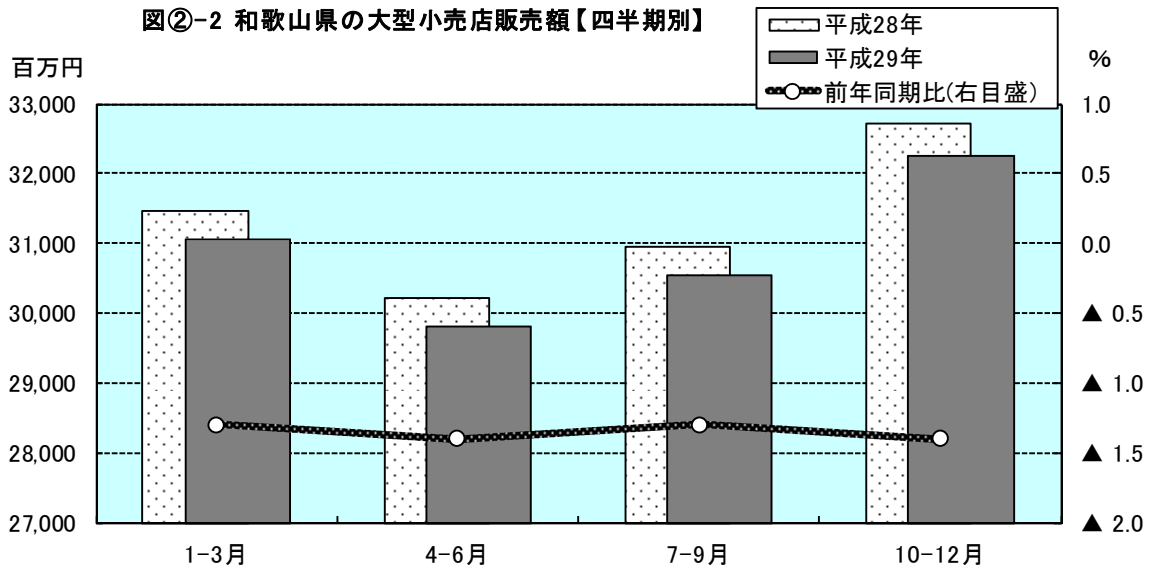
注：販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
出典：経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

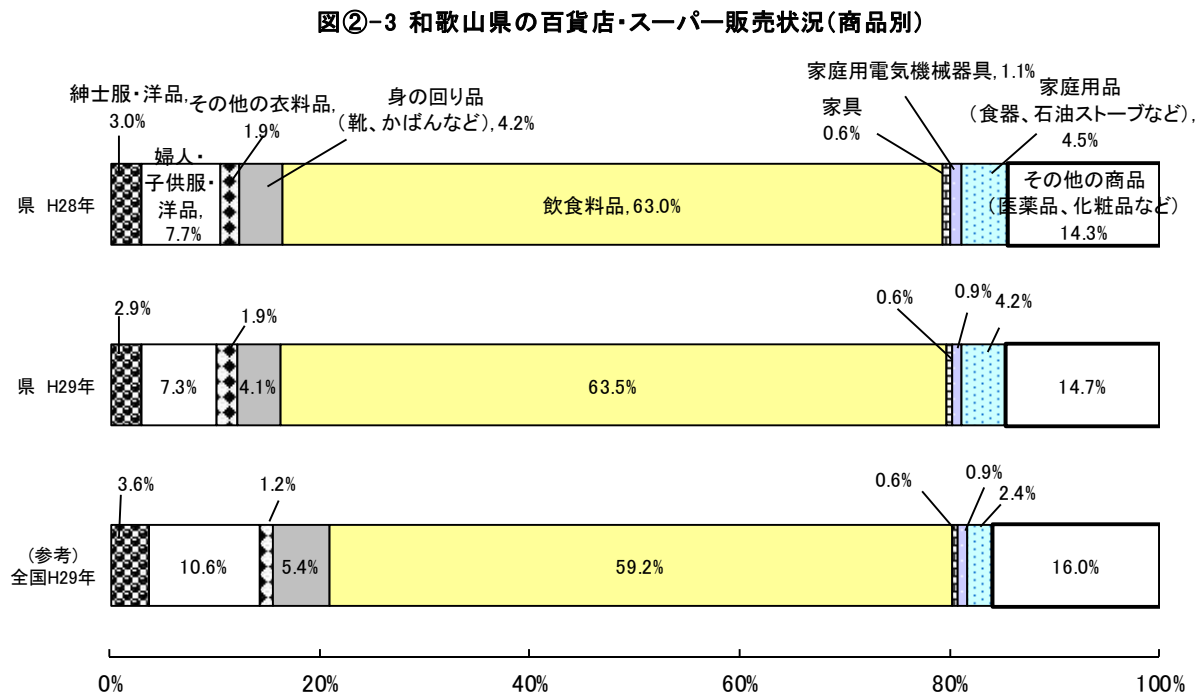
※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

次に、本県の百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）を四半期別にみると、平成 29 年の 1-3 月期は、前年比▲1.3%、4-6 月期：▲1.4%、7-9 月期：▲1.3%、10-12 月期：▲1.4%と年間を通じて昨年を下回る動きとなった。（図②-2）



注：前年同期比は既存店ベース
出典：経済産業省「商業動態統計」

商品別の販売状況を見ると、本県の飲食料品割合は全国と比べても高く、全国値 59.2%よりも 4 ポイントほど高い 63.5%となった。平成 29 年の構成比は、平成 28 年と比べ飲食料品の割合が増加した一方、婦人・子供服・洋品の割合が減少した。（図②-3）



注：食堂・喫茶を除く
小数点第 2 位以下の影響で合計が 100 とならない
出典：経済産業省「商業動態統計」

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成25年		124,867	▲ 1.8	3,819,226	0.0	19,777,407	▲ 0.4
平成26年		123,459	▲ 3.6	3,898,997	1.1	20,197,310	0.9
平成27年		124,228	▲ 1.1	3,909,789	0.5	20,049,078	0.4
平成28年		125,341	0.0	3,826,824	▲ 1.8	19,597,853	▲ 0.9
平成29年		123,655	▲ 1.3	3,838,238	0.8	19,602,508	0.0
平成27年	1-3月	30,632	▲ 8.3	951,661	▲ 5.1	4,935,357	▲ 4.6
	4-6月	29,898	1.6	951,102	4.9	4,942,251	4.4
	7-9月	30,968	0.9	951,177	2.3	4,822,756	1.9
	10-12月	32,730	1.5	1,055,849	0.5	5,348,713	0.4
平成28年	1-3月	31,477	1.5	941,067	▲ 0.1	4,826,322	0.6
	4-6月	30,214	▲ 0.2	917,690	▲ 2.2	4,712,131	▲ 1.4
	7-9月	30,937	▲ 1.0	926,735	▲ 3.2	4,746,867	▲ 2.0
	10-12月	32,712	▲ 0.1	1,041,332	▲ 1.7	5,312,533	▲ 0.9
平成29年	1-3月	31,052	▲ 1.3	931,366	▲ 1.2	4,754,493	▲ 1.5
	4-6月	29,804	▲ 1.4	918,313	0.7	4,715,645	0.2
	7-9月	30,535	▲ 1.3	938,279	1.8	4,780,175	0.7
	10-12月	32,264	▲ 1.4	1,050,281	1.8	5,352,195	0.6
平成27年	1月	11,568	▲ 7.0	334,924	0.2	1,721,580	▲ 0.0
	2月	9,356	▲ 5.0	289,683	0.5	1,498,668	1.3
	3月	9,709	▲ 12.5	327,055	▲ 13.9	1,715,109	▲ 12.9
	4月	9,841	1.4	310,878	9.6	1,608,115	8.6
	5月	10,064	3.9	324,802	6.0	1,692,876	5.3
	6月	9,993	▲ 0.4	315,422	▲ 0.4	1,641,260	▲ 0.2
	7月	10,377	1.0	337,843	1.9	1,705,720	2.1
	8月	10,825	0.7	315,433	2.7	1,605,648	1.8
	9月	9,766	1.1	297,902	2.3	1,511,389	1.7
	10月	10,070	3.6	316,439	3.6	1,607,217	2.9
	11月	10,227	▲ 0.9	326,927	▲ 1.5	1,649,046	▲ 1.6
	12月	12,433	1.9	412,482	▲ 0.3	2,092,451	0.0
平成28年	1月	11,798	0.8	332,898	0.2	1,691,368	0.9
	2月	9,695	2.4	290,032	1.3	1,488,620	2.2
	3月	9,984	1.5	318,138	▲ 1.5	1,646,333	▲ 1.2
	4月	9,954	▲ 0.2	303,143	▲ 1.1	1,545,981	▲ 0.7
	5月	10,142	▲ 0.5	310,618	▲ 3.0	1,598,237	▲ 2.1
	6月	10,118	0.0	303,929	▲ 2.6	1,567,913	▲ 1.4
	7月	10,734	2.1	339,654	▲ 0.2	1,721,370	0.7
	8月	10,707	▲ 2.4	302,852	▲ 4.6	1,554,537	▲ 3.6
	9月	9,496	▲ 2.8	284,229	▲ 5.2	1,470,960	▲ 3.2
	10月	10,101	0.3	310,997	▲ 2.1	1,597,024	▲ 1.0
	11月	10,340	1.1	323,810	▲ 1.3	1,647,927	▲ 0.3
	12月	12,271	▲ 1.3	406,525	▲ 1.8	2,067,583	▲ 1.3
平成29年	1月	11,695	▲ 0.9	330,910	▲ 1.0	1,674,295	▲ 1.1
	2月	9,686	▲ 0.1	286,642	▲ 1.6	1,449,269	▲ 2.7
	3月	9,671	▲ 3.1	313,814	▲ 1.1	1,630,928	▲ 0.8
	4月	9,886	▲ 0.7	304,424	0.9	1,558,139	1.0
	5月	9,991	▲ 1.5	308,965	0.1	1,588,066	▲ 0.6
	6月	9,928	▲ 1.9	304,923	1.1	1,569,440	0.2
	7月	10,359	▲ 3.5	339,148	0.3	1,717,866	▲ 0.2
	8月	10,742	0.3	305,378	1.5	1,565,508	0.6
	9月	9,434	▲ 0.7	293,753	3.8	1,496,801	1.9
	10月	9,845	▲ 2.5	310,267	0.4	1,588,786	▲ 0.7
	11月	10,305	▲ 0.3	329,426	2.8	1,671,325	1.4
	12月	12,115	▲ 1.3	410,588	2.1	2,092,084	1.1
「百貨店・スーパー販売状況」						「商業動態統計」	
近畿経済産業局						経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

● 専門量販店販売額

平成 29 年の専門量販店販売額は、本県及び全国ともにドラッグストアが好調であった。

県外資本の流入により店舗数が増加したことや、ドラッグストアで日用品を買う人の割合が増加したことなどもあって、和歌山県では、前年比+30.4%となった。

コンビニエンスストアの販売額については、前年比でプラス、家電大型専門店、前年までの消費者の節約志向の反動などもあり、1-3 月期、4-6 月期、7-9 月期、10-12 月期が、+3.7%、+2.3%、+7.3%、+5.8%と 1 年を通じ前年を上回った。

ホームセンターの販売額については、1 年を通じ前年を下回り、2 年ぶりに前年比マイナスとなった。

		和歌山県							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成27年		-	-	26,661	▲ 5.2	16,290	14.1	28,366	▲ 1.7
平成28年		65,788	-	26,426	▲ 0.9	18,412	13.0	28,651	1.0
平成29年		67,621	2.8	27,717	4.9	24,011	30.4	28,254	▲ 1.4
平成27年	1-3月	-	-	6,680	▲ 20.9	3,905	3.8	6,007	▲ 13.4
	4-6月	-	-	6,151	11.9	4,250	29.8	7,556	3.0
	7-9月	17,077	-	7,060	▲ 0.4	3,965	13.9	7,132	1.4
	10-12月	16,174	-	6,770	▲ 4.4	4,170	11.0	7,671	1.5
平成28年	1-3月	15,263	-	6,532	▲ 2.2	4,368	11.9	6,281	4.6
	4-6月	15,999	-	5,971	▲ 2.9	4,675	10.0	7,656	1.3
	7-9月	17,587	3.0	6,928	▲ 1.9	4,608	16.2	7,026	▲ 1.5
	10-12月	16,939	4.7	6,995	3.3	4,761	14.2	7,688	0.2
平成29年	1-3月	15,856	3.9	6,771	3.7	5,422	24.1	6,157	▲ 2.0
	4-6月	16,711	4.5	6,107	2.3	6,231	33.3	7,635	▲ 0.3
	7-9月	18,083	2.8	7,436	7.3	6,149	33.4	7,004	▲ 0.3
	10-12月	16,971	0.2	7,403	5.8	6,209	30.4	7,458	▲ 3.0
平成27年	1月	-	-	2,230	▲ 5.9	1,301	9.6	1,906	▲ 0.4
	2月	-	-	1,923	▲ 15.7	1,252	9.2	1,894	▲ 4.1
	3月	-	-	2,527	▲ 33.5	1,352	▲ 5.3	2,207	▲ 25.4
	4月	-	-	1,985	15.1	1,361	35.6	2,477	10.8
	5月	-	-	2,089	23.5	1,457	31.4	2,752	4.7
	6月	-	-	2,077	▲ 0.2	1,432	23.2	2,327	▲ 5.9
	7月	5,744	-	2,686	▲ 8.1	1,359	15.2	2,469	1.0
	8月	5,985	-	2,559	10.6	1,333	11.6	2,428	3.1
	9月	5,348	-	1,815	▲ 2.1	1,273	14.9	2,235	▲ 0.2
	10月	5,517	-	1,773	▲ 0.3	1,364	16.4	2,417	5.5
	11月	5,101	-	2,080	▲ 4.6	1,338	12.2	2,304	▲ 3.0
	12月	5,556	-	2,917	▲ 6.6	1,468	5.5	2,950	2.0
平成28年	1月	5,118	-	2,275	2.0	1,446	11.1	2,034	6.7
	2月	4,786	-	1,874	▲ 2.5	1,411	12.7	1,969	4.0
	3月	5,359	-	2,383	▲ 5.7	1,511	11.8	2,278	3.2
	4月	5,213	-	1,870	▲ 5.8	1,523	11.9	2,580	4.2
	5月	5,470	-	1,965	▲ 5.9	1,586	8.9	2,691	▲ 2.2
	6月	5,316	-	2,136	2.8	1,566	9.4	2,385	2.5
	7月	5,971	4.0	2,860	6.5	1,587	16.8	2,569	4.1
	8月	6,179	3.2	2,185	▲ 14.6	1,500	12.5	2,331	▲ 4.0
	9月	5,437	1.7	1,883	3.7	1,521	19.5	2,126	▲ 4.9
	10月	5,770	4.6	1,990	12.2	1,538	12.8	2,407	▲ 0.4
	11月	5,343	4.7	2,039	▲ 2.0	1,504	12.4	2,407	4.5
	12月	5,826	4.9	2,966	1.7	1,719	17.1	2,874	▲ 2.6
平成29年	1月	5,375	5.0	2,327	2.3	1,787	23.6	2,031	▲ 0.1
	2月	4,861	1.6	1,851	▲ 1.2	1,723	22.1	1,874	▲ 4.8
	3月	5,620	4.9	2,593	8.8	1,912	26.5	2,252	▲ 1.1
	4月	5,425	4.1	2,042	9.2	2,097	37.7	2,573	▲ 0.3
	5月	5,781	5.7	2,008	2.2	2,155	35.9	2,699	0.3
	6月	5,505	3.6	2,057	▲ 3.7	1,979	26.4	2,363	▲ 0.9
	7月	6,148	3.0	3,114	8.9	2,160	36.1	2,473	▲ 3.7
	8月	6,386	3.4	2,471	13.1	2,077	38.5	2,346	0.6
	9月	5,549	2.1	1,851	▲ 1.7	1,912	25.7	2,185	2.8
	10月	5,616	▲ 2.7	1,856	▲ 6.7	1,932	25.6	2,234	▲ 7.2
	11月	5,456	2.1	2,349	15.2	1,956	30.1	2,387	▲ 0.8
	12月	5,899	1.3	3,198	7.8	2,321	35.0	2,837	▲ 1.3

「商業動態統計」
経済産業省

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●専門量販店販売額(続き)

	全国								
	コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成27年	10,995,650	5.5	4,246,664	▲ 6.3	5,360,899	6.4	3,301,241	▲ 1.3	
平成28年	11,445,614	4.1	4,182,954	▲ 1.5	5,725,801	6.8	3,309,046	0.2	
平成29年	11,745,125	2.4	4,311,504	3.1	6,057,971	5.4	3,294,173	▲ 0.4	
平成27年	1-3月	2,535,126	5.0	1,072,233	▲ 24.8	1,252,032	▲ 1.6	714,919	▲ 11.6
	4-6月	2,723,096	6.5	971,073	5.2	1,338,082	12.4	875,020	3.9
	7-9月	2,918,201	5.3	1,105,025	3.8	1,372,589	7.8	827,194	2.6
	10-12月	2,819,227	5.1	1,098,333	▲ 1.8	1,398,196	7.5	884,108	▲ 0.5
平成28年	1-3月	2,667,338	5.2	1,054,418	▲ 1.7	1,368,736	9.3	729,567	2.0
	4-6月	2,821,963	3.6	969,738	▲ 0.1	1,429,654	6.8	881,684	0.8
	7-9月	3,026,348	3.7	1,070,433	▲ 3.1	1,451,074	5.7	818,464	▲ 1.1
	10-12月	2,929,965	3.9	1,088,365	▲ 0.9	1,476,337	5.6	879,331	▲ 0.5
平成29年	1-3月	2,740,026	2.5	1,069,821	1.5	1,415,872	3.0	724,479	▲ 0.7
	4-6月	2,920,923	3.2	980,866	1.1	1,516,125	5.6	878,482	▲ 0.4
	7-9月	3,105,716	2.4	1,132,017	5.8	1,552,978	6.6	819,237	0.1
	10-12月	2,978,460	1.4	1,128,800	3.7	1,572,996	6.1	871,975	▲ 0.8
平成27年	1月	844,068	6.2	362,176	▲ 11.5	411,632	4.5	235,875	▲ 3.2
	2月	785,270	5.1	302,457	▲ 15.2	400,448	6.3	218,497	▲ 2.6
	3月	905,788	3.8	407,600	▲ 38.2	439,952	▲ 12.3	260,547	▲ 23.4
	4月	879,563	8.4	316,600	10.4	422,213	13.4	285,525	5.1
	5月	934,813	6.5	329,314	11.3	461,910	15.1	319,342	7.8
	6月	908,720	4.7	325,159	▲ 4.6	453,959	8.8	270,153	▲ 1.3
	7月	1,003,209	5.3	413,529	4.8	470,861	7.6	283,112	1.9
	8月	996,075	5.5	380,360	6.7	467,480	9.1	286,223	3.7
	9月	918,917	5.1	311,136	▲ 0.6	434,248	6.5	257,859	2.3
	10月	948,444	6.1	305,027	2.0	455,060	9.7	274,915	4.2
	11月	899,011	4.2	335,762	▲ 3.7	443,178	7.3	271,566	▲ 2.3
	12月	971,772	5.1	457,544	▲ 2.8	499,958	5.7	337,627	▲ 2.7
平成28年	1月	884,869	4.8	373,738	3.2	446,409	8.4	243,145	3.1
	2月	845,336	7.6	298,929	▲ 1.2	447,926	11.9	223,469	2.3
	3月	937,133	3.5	381,751	▲ 6.3	474,401	7.8	262,953	0.9
	4月	919,008	4.5	313,724	▲ 0.9	467,576	10.7	294,989	3.3
	5月	959,318	2.6	322,391	▲ 2.1	482,490	4.5	314,737	▲ 1.4
	6月	943,637	3.8	333,623	2.6	479,588	5.6	271,958	0.7
	7月	1,041,578	3.8	420,211	1.6	504,502	7.1	293,592	3.7
	8月	1,029,535	3.4	338,273	▲ 11.1	489,273	4.7	278,108	▲ 2.8
	9月	955,235	4.0	311,949	0.3	457,299	5.3	246,764	▲ 4.3
	10月	989,271	4.3	312,417	2.4	479,179	5.3	273,838	▲ 0.4
	11月	933,220	3.8	325,246	▲ 3.1	468,918	5.8	273,664	0.8
	12月	1,007,474	3.7	450,702	▲ 1.5	528,240	5.7	331,829	▲ 1.7
平成29年	1月	916,043	3.3	371,628	▲ 0.6	472,284	5.4	243,265	0.0
	2月	854,152	0.8	296,015	▲ 1.0	455,540	1.3	218,942	▲ 2.0
	3月	969,831	3.2	402,178	5.4	488,048	2.5	262,272	▲ 0.3
	4月	951,351	3.3	331,582	5.7	495,278	5.5	296,160	0.4
	5月	996,460	3.6	323,618	0.4	512,426	5.8	312,487	▲ 0.7
	6月	973,112	2.9	325,666	▲ 2.4	508,421	5.6	269,835	▲ 0.8
	7月	1,076,338	3.1	459,506	9.4	538,305	6.3	291,028	▲ 0.9
	8月	1,051,320	1.9	356,692	5.4	519,922	5.8	277,501	▲ 0.2
	9月	978,058	2.1	315,819	1.2	494,751	7.8	250,708	1.6
	10月	998,178	0.6	310,452	▲ 0.6	504,671	4.9	259,854	▲ 5.1
	11月	952,380	1.8	343,574	5.6	501,991	6.6	275,029	0.5
	12月	1,027,902	1.8	474,774	5.3	566,334	6.8	337,092	1.6

「商業動態統計」
経済産業省

注:コンビニエンスストア、ドラッグストアの前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

○持ち直しの動き(↑) (登録自動車)

○持ち直しの動き(↑) (軽自動車)

全国の自動車新車登録台数の動きをみると、平成29年は持ち直しの動きがみられた。

全国では、自動車新車登録台数が、前年比+4.5%、軽自動車新車販売台数が、前年比+6.8%と登録自動車、軽自動車ともに前年を上回った。

登録車については、スポーツ用多目的(SUV)が人気で販売台数を伸ばしたことなどが要因とみられる。もっとも、年後半にかけては、無資格検査問題の影響もあり、10-12月期の販売台数は前年を下回った。軽自動車については、平成27、28年における軽自動車の増税や燃費不正問題などの反動や、人気車種で自動ブレーキなどの安全装備を充実させるなどの全面改良が行われたこともあり、販売台数の増加につながった。

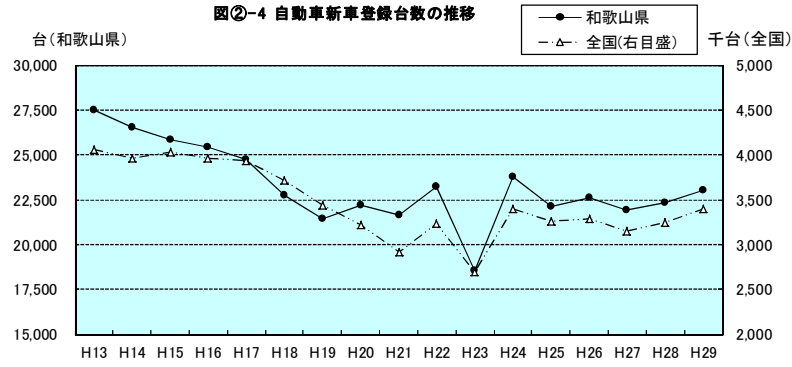
本県の自動車新車登録台数の動きも、全国と同様平成29年は持ち直しの動きがみられた。

登録自動車は、1-3月期：+11.4%、4-6月期：+9.1%と好調に推移した一方、無資格検査問題などの影響もあり、7-9月期：▲0.9%、10-12月期：▲7.1%と前年を下回ったが、通年でみれば前年を上回った。(図②-4、図②-6)

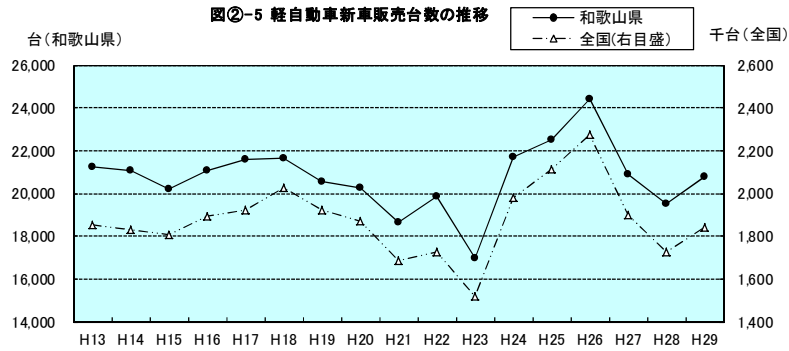
軽自動車は、1-3月期：+0.9%、4-6月期：+16.3%、7-9月期：+12.5%、10-12月期：+0.3%と通年で前年を上回った。(図②-5、図②-7)

◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

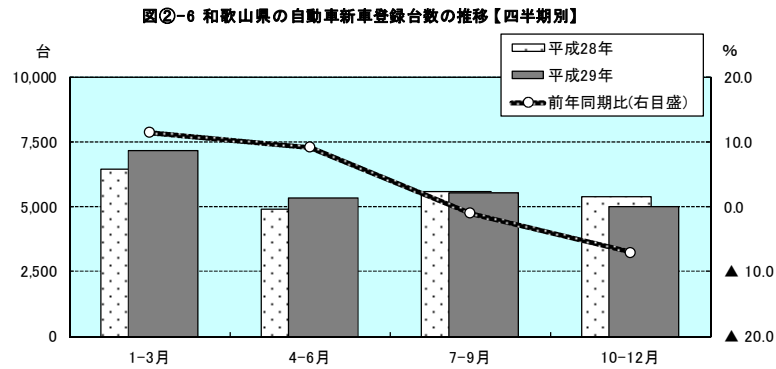
【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】



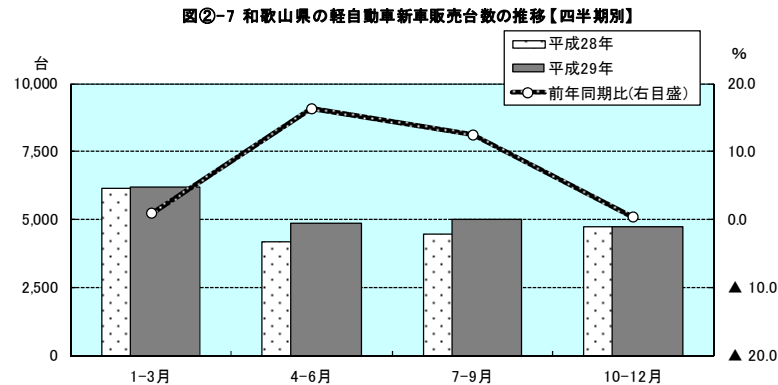
出典：(社)日本自動車販売協会連合会



出典：(一社)全国軽自動車協会連合会



出典：(一社)日本自動車販売協会連合会



出典：(一社)全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全 国		
	台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比	
平成25年	22,144	▲ 6.8	3,262,522	▲ 3.8	
平成26年	22,598	2.1	3,290,098	0.8	
平成27年	21,947	▲ 2.9	3,150,310	▲ 4.2	
平成28年	22,295	1.6	3,244,798	3.0	
平成29年	23,043	3.4	3,390,824	4.5	
平成27年	1-3月	6,623	▲ 18.3	943,543	▲ 15.0
	4-6月	4,790	10.2	687,635	4.0
	7-9月	5,541	4.2	799,344	▲ 1.0
	10-12月	4,993	3.5	719,788	1.1
平成28年	1-3月	6,428	▲ 2.9	917,639	▲ 2.7
	4-6月	4,884	2.0	724,236	5.3
	7-9月	5,594	1.0	822,074	2.8
	10-12月	5,389	7.9	780,849	8.5
平成29年	1-3月	7,162	11.4	1,030,774	12.3
	4-6月	5,330	9.1	777,476	7.4
	7-9月	5,542	▲ 0.9	830,502	1.0
	10-12月	5,009	▲ 7.1	752,072	▲ 3.7
平成27年	1月	1,703	▲ 21.2	237,170	▲ 18.9
	2月	2,019	▲ 18.0	288,348	▲ 14.2
	3月	2,901	▲ 16.7	418,025	▲ 13.1
	4月	1,419	11.3	198,371	5.0
	5月	1,439	8.8	209,889	1.4
	6月	1,932	10.6	279,375	5.4
	7月	1,961	5.3	282,239	▲ 1.3
	8月	1,447	5.6	211,303	2.3
	9月	2,133	2.2	305,802	▲ 3.0
	10月	1,692	4.3	240,889	0.2
	11月	1,641	6.9	239,815	0.3
	12月	1,660	▲ 0.4	239,084	3.1
平成28年	1月	1,685	▲ 1.1	237,661	0.2
	2月	2,028	0.4	275,165	▲ 4.6
	3月	2,715	▲ 6.4	404,813	▲ 3.2
	4月	1,519	7.0	212,713	7.2
	5月	1,519	5.6	223,753	6.6
	6月	1,846	▲ 4.5	287,770	3.0
	7月	1,835	▲ 6.4	281,753	▲ 0.2
	8月	1,539	6.4	223,273	5.7
	9月	2,220	4.1	317,048	3.7
	10月	1,625	▲ 4.0	242,869	0.8
	11月	1,937	18.0	273,042	13.9
	12月	1,827	10.1	264,938	10.8
平成29年	1月	1,834	8.8	258,085	8.6
	2月	2,187	7.8	312,035	13.4
	3月	3,141	15.7	460,654	13.8
	4月	1,525	0.4	224,220	5.4
	5月	1,650	8.6	237,512	6.1
	6月	2,155	16.7	315,744	9.7
	7月	1,912	4.2	278,517	▲ 1.1
	8月	1,489	▲ 3.2	233,810	4.7
	9月	2,141	▲ 3.6	318,175	0.4
	10月	1,598	▲ 1.7	231,563	▲ 4.7
	11月	1,752	▲ 9.6	258,164	▲ 5.4
	12月	1,659	▲ 9.2	262,345	▲ 1.0

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全国		
	台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比	
平成25年	22,516	3.8	2,112,991	6.7	
平成26年	24,428	8.5	2,272,790	7.6	
平成27年	20,921	▲ 14.4	1,896,201	▲ 16.6	
平成28年	19,498	▲ 6.8	1,725,460	▲ 9.0	
平成29年	20,804	6.7	1,843,341	6.8	
平成27年	1-3月	7,103	▲ 14.8	635,337	▲ 13.6
	4-6月	4,351	▲ 18.3	410,119	▲ 18.0
	7-9月	4,742	▲ 11.3	432,170	▲ 14.4
	10-12月	4,725	▲ 12.8	418,575	▲ 21.5
平成28年	1-3月	6,135	▲ 13.6	552,465	▲ 13.0
	4-6月	4,174	▲ 4.1	353,009	▲ 13.9
	7-9月	4,464	▲ 5.9	406,961	▲ 5.8
	10-12月	4,725	0.0	413,025	▲ 1.3
平成29年	1-3月	6,188	0.9	546,975	▲ 1.0
	4-6月	4,856	16.3	427,316	21.0
	7-9月	5,021	12.5	447,540	10.0
	10-12月	4,739	0.3	421,510	2.1
平成27年	1月	1,789	▲ 19.7	164,196	▲ 19.4
	2月	2,199	▲ 19.0	193,754	▲ 15.4
	3月	3,115	▲ 8.3	277,387	▲ 8.3
	4月	1,317	▲ 21.6	121,109	▲ 22.5
	5月	1,358	▲ 18.3	125,754	▲ 19.6
	6月	1,676	▲ 15.4	163,256	▲ 12.9
	7月	1,551	▲ 18.5	142,854	▲ 18.1
	8月	1,254	▲ 0.9	115,745	▲ 8.8
	9月	1,937	▲ 11.0	173,571	▲ 14.7
	10月	1,621	1.2	139,198	▲ 10.8
	11月	1,661	▲ 4.0	149,001	▲ 15.8
	12月	1,443	▲ 30.9	130,376	▲ 34.8
平成28年	1月	1,638	▲ 8.4	145,214	▲ 11.6
	2月	2,023	▲ 8.0	176,163	▲ 9.1
	3月	2,474	▲ 20.6	231,088	▲ 16.7
	4月	1,379	4.7	112,034	▲ 7.5
	5月	1,222	▲ 10.0	107,834	▲ 14.3
	6月	1,573	▲ 6.1	133,141	▲ 18.4
	7月	1,504	▲ 3.0	133,852	▲ 6.3
	8月	1,182	▲ 5.7	113,388	▲ 2.0
	9月	1,778	▲ 8.2	159,721	▲ 8.0
	10月	1,619	▲ 0.1	135,871	▲ 2.4
	11月	1,595	▲ 4.0	144,558	▲ 3.0
	12月	1,511	4.7	132,596	1.7
平成29年	1月	1,687	3.0	143,565	▲ 1.1
	2月	1,985	▲ 1.9	172,690	▲ 2.0
	3月	2,516	1.7	230,720	▲ 0.2
	4月	1,524	10.5	130,527	16.5
	5月	1,517	24.1	135,064	25.3
	6月	1,815	15.4	161,725	21.5
	7月	1,658	10.2	149,030	11.3
	8月	1,286	8.8	121,497	7.2
	9月	2,077	16.8	177,013	10.8
	10月	1,607	▲ 0.7	140,906	3.7
	11月	1,642	2.9	148,696	2.9
	12月	1,490	▲ 1.4	131,908	▲ 0.5

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

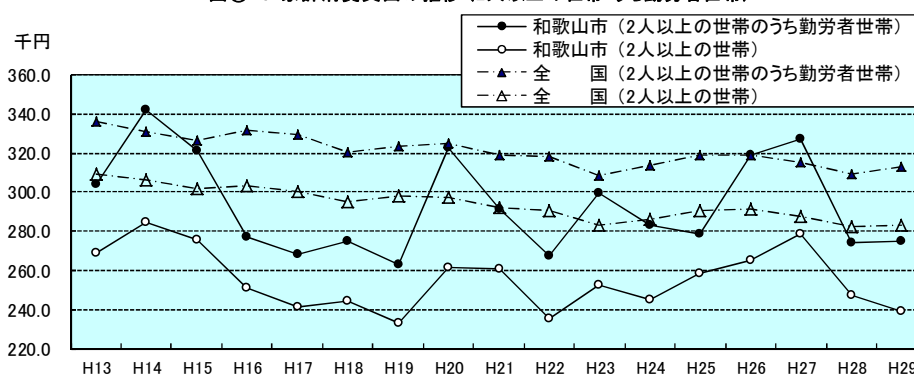
●家計消費支出

○弱い動き(↓)

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)の動きをみると、平成29年は、前年比▲3.4%と2年連続で減少となり、全国(前年比+0.3%)と異なる動きを見せた。

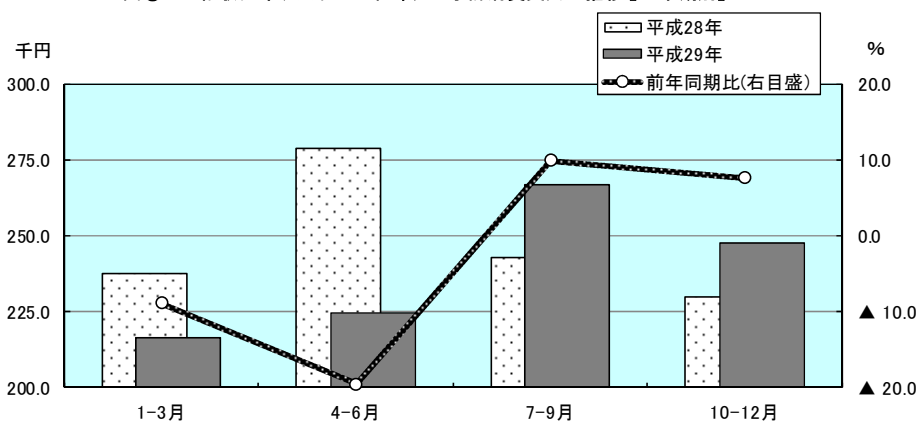
平成29年を四半期別にみると、2人以上の世帯では、1-3月期：▲8.8%、4-6月期：▲19.4%と前年を下回った一方、下半期は7-9月期：+9.9%、10-12月期：+7.7%と前年を上回った。勤労者世帯については、4-6月期は前年を下回ったものの、それ以外の期については前年比プラスとなり、前年比+0.3%と2年ぶりの増加となった。(図②-8、図②-9)

図②-8 家計消費支出の推移(2人以上の世帯・うち勤労者世帯)



出典：総務省統計局「家計調査」

図②-9 和歌山市(2人以上の世帯)の家計消費支出の推移【四半期別】



出典：総務省統計局「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●家計消費支出

(単位:千円、%)

		和歌山市				全国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成25年		258.5	5.5	278.5	▲ 1.6	290.5	1.5
平成26年		265.0	2.5	319.2	14.6	291.2	0.3
平成27年		278.5	5.1	327.1	2.5	287.4	▲ 1.3
平成28年		247.2	▲ 11.2	274.1	▲ 16.2	282.2	▲ 1.8
平成29年		238.9	▲ 3.4	275.0	0.3	283.0	0.3
平成27年	1-3月	281.4	2.2	362.3	19.9	291.0	▲ 4.0
	4-6月	278.7	2.2	343.0	15.0	285.2	1.1
	7-9月	282.8	8.8	305.3	▲ 8.7	282.0	1.0
	10-12月	271.1	7.6	297.7	▲ 13.0	291.3	▲ 3.0
平成28年	1-3月	237.5	▲ 15.6	234.9	▲ 35.2	283.9	▲ 2.4
	4-6月	278.7	0.0	315.7	▲ 8.0	280.6	▲ 1.6
	7-9月	242.8	▲ 14.2	295.9	▲ 3.1	273.8	▲ 2.9
	10-12月	229.9	▲ 15.2	250.1	▲ 16.0	290.4	▲ 0.3
平成29年	1-3月	216.7	▲ 8.8	251.1	6.9	279.3	▲ 1.6
	4-6月	224.5	▲ 19.4	271.5	▲ 14.0	282.6	0.7
	7-9月	266.9	9.9	315.5	6.6	276.1	0.8
	10-12月	247.5	7.7	261.8	4.7	294.1	1.3
平成27年	1月	275.4	3.3	344.7	8.5	289.8	▲ 2.4
	2月	230.5	4.5	297.9	23.0	265.6	▲ 0.4
	3月	338.2	▲ 0.3	444.4	28.2	317.6	▲ 8.1
	4月	281.7	▲ 10.5	349.9	12.3	300.5	▲ 0.5
	5月	276.6	3.4	327.4	4.0	286.4	5.5
	6月	277.8	17.7	351.7	31.0	268.7	▲ 1.5
	7月	275.7	2.3	339.0	1.5	280.5	0.1
	8月	323.4	15.6	298.2	▲ 19.1	291.2	3.2
	9月	249.4	8.2	278.6	▲ 7.2	274.3	▲ 0.3
	10月	252.3	4.1	268.2	▲ 18.9	282.4	▲ 2.1
	11月	264.4	6.5	296.7	▲ 15.8	273.3	▲ 2.5
	12月	296.6	11.9	328.3	▲ 4.5	318.3	▲ 4.2
平成28年	1月	254.7	▲ 7.5	257.4	▲ 25.3	281.0	▲ 3.1
	2月	219.9	▲ 4.6	221.6	▲ 25.6	269.8	1.6
	3月	238.0	▲ 29.6	225.7	▲ 49.2	300.9	▲ 5.3
	4月	299.1	6.2	336.8	▲ 3.7	298.5	▲ 0.7
	5月	250.7	▲ 9.4	302.5	▲ 7.6	281.8	▲ 1.6
	6月	286.3	3.1	307.7	▲ 12.5	261.5	▲ 2.7
	7月	252.5	▲ 8.4	311.1	▲ 8.2	278.1	▲ 0.8
	8月	236.2	▲ 27.0	278.7	▲ 6.5	276.3	▲ 5.1
	9月	239.7	▲ 3.9	297.9	6.9	267.1	▲ 2.6
	10月	214.4	▲ 15.0	252.6	▲ 5.8	282.0	▲ 0.1
	11月	215.0	▲ 18.7	221.8	▲ 25.2	270.8	▲ 0.9
	12月	260.3	▲ 12.2	275.9	▲ 16.0	318.5	0.1
平成29年	1月	217.2	▲ 14.7	240.4	▲ 6.6	279.2	▲ 0.6
	2月	206.2	▲ 6.2	256.2	15.6	260.6	▲ 3.4
	3月	226.7	▲ 4.8	256.8	13.8	297.9	▲ 1.0
	4月	229.0	▲ 23.4	283.7	▲ 15.8	295.9	▲ 0.9
	5月	235.6	▲ 6.0	312.9	3.4	283.1	0.4
	6月	208.9	▲ 27.0	218.0	▲ 29.2	268.8	2.8
	7月	278.0	10.1	322.7	3.7	279.2	0.4
	8月	299.6	26.9	388.8	39.5	280.3	1.5
	9月	223.0	▲ 7.0	235.1	▲ 21.1	268.8	0.6
	10月	245.2	14.4	279.1	10.5	282.9	0.3
	11月	219.3	2.0	227.1	2.4	277.4	2.4
	12月	278.1	6.8	279.1	1.2	322.2	1.1

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③設備投資

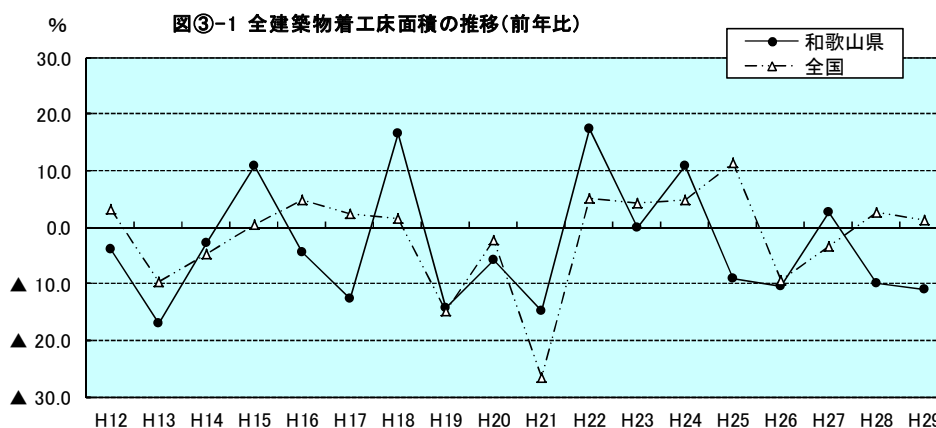
弱い動き(↓)

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

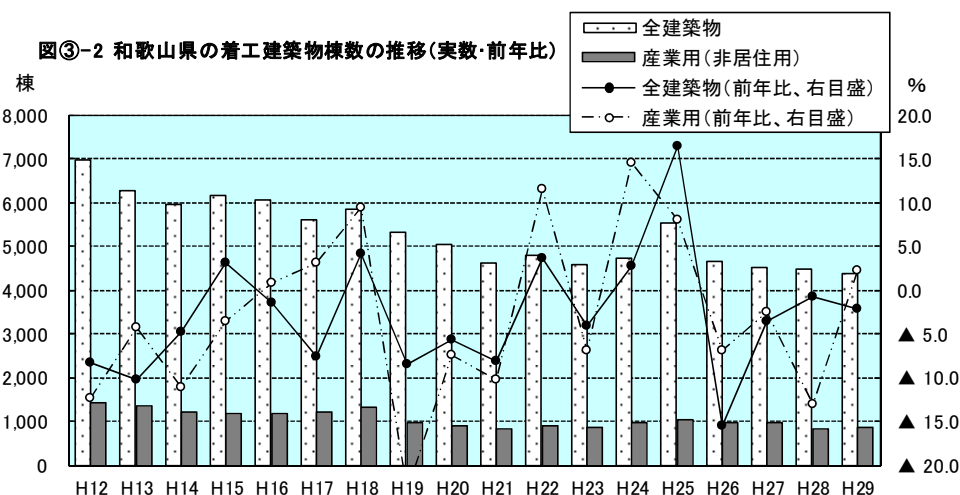
本県の平成29年の全建築物着工床面積は、主に医療、福祉用建築物や卸売業、小売業用建築物などが減少したことなどにより全体で▲11.1%となった。全国の全建築物着工床面積は、前年比+1.3%と2年連続のプラスとなり、本県と全国では異なるトレンドで推移した。(図③-1)

工事予定額についても、医療、福祉用建築物や居住専用住宅の工事費が減少したことなどにより全体で▲10.1%となった。

着工建築物棟数は、産業用が4年ぶりに前年比プラスとなった一方、個人の投資である居住専用住宅が減少した影響により、全体で▲2.1%となった。(図③-2)



出典：国土交通省「建築着工統計」

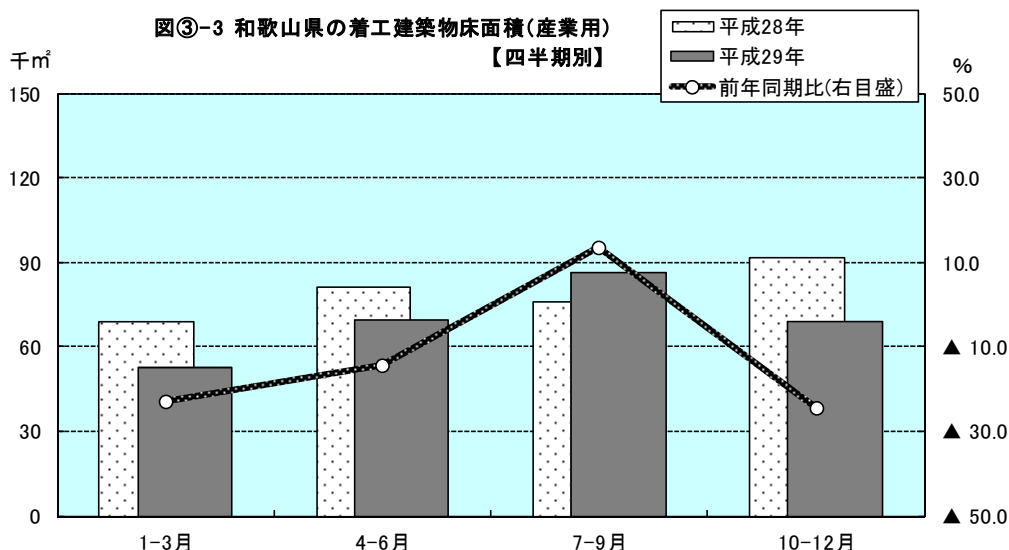


出典：国土交通省「建築着工統計」

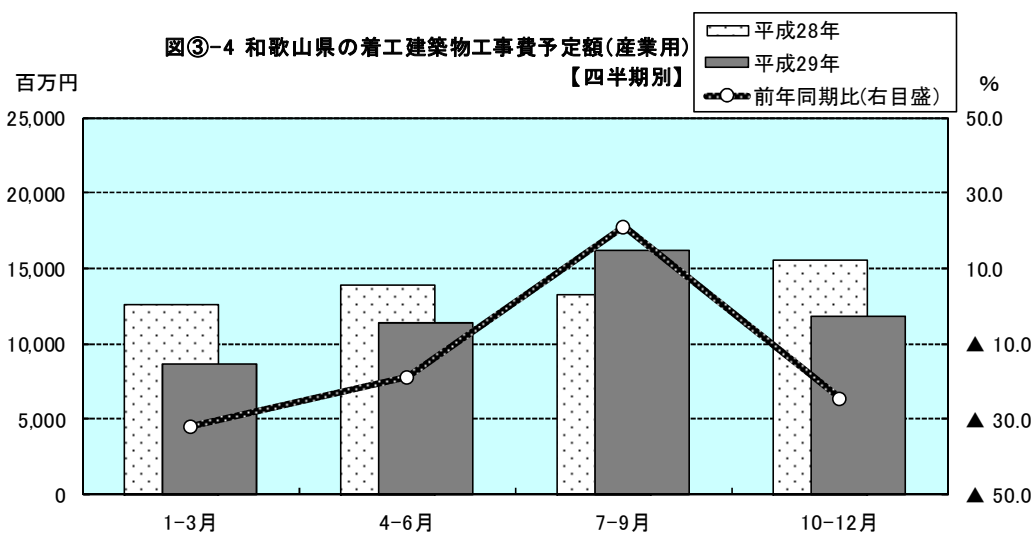
【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

続いて平成29年の着工建築物床面積(産業用)を四半期別にみると1-3月期は▲22.9%、4-6月期：▲14.4%、7-9月期：+13.6%、10-12月期：▲24.4%となった。

また、平成29年の着工建築物工事費予定額(産業用)を四半期別にみると1-3月期は▲31.9%、4-6月期：▲18.8%、7-9月期：+21.2%、10-12月期：▲24.5%となった。(図③-3、図③-4)



出典：国土交通省「建築着工統計」



出典：国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にはほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資とみている。

● 着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成25年		979	▲ 9.2	587	15.0	392	▲ 30.9
平成26年		877	▲ 10.4	490	▲ 16.6	387	▲ 1.2
平成27年		901	2.7	473	▲ 3.5	428	10.6
平成28年		812	▲ 9.9	495	4.7	317	▲ 25.9
平成29年		722	▲ 11.1	444	▲ 10.3	278	▲ 12.4
平成27年	1-3月	210	▲ 12.0	104	▲ 19.0	106	▲ 4.0
	4-6月	233	12.9	110	▲ 5.8	123	37.3
	7-9月	232	17.8	115	▲ 14.8	118	88.3
	10-12月	226	▲ 4.0	145	30.4	81	▲ 34.7
平成28年	1-3月	157	▲ 25.2	88	▲ 14.9	69	▲ 35.4
	4-6月	200	▲ 14.1	119	8.2	81	▲ 34.0
	7-9月	231	▲ 0.6	155	35.0	76	▲ 35.4
	10-12月	225	▲ 0.7	133	▲ 8.0	91	12.3
平成29年	1-3月	153	▲ 2.4	100	13.7	53	▲ 22.9
	4-6月	175	▲ 12.4	106	▲ 11.0	69	▲ 14.4
	7-9月	210	▲ 8.8	124	▲ 19.9	86	13.6
	10-12月	183	▲ 18.5	114	▲ 14.4	69	▲ 24.4
平成27年	1月	62	▲ 4.5	36	▲ 14.6	25	15.1
	2月	70	▲ 10.3	35	▲ 6.7	34	▲ 13.7
	3月	78	▲ 18.5	32	▲ 32.7	47	▲ 4.7
	4月	87	31.1	35	▲ 10.6	51	93.5
	5月	80	59.7	36	12.7	44	142.8
	6月	66	▲ 26.6	38	▲ 14.8	28	▲ 38.4
	7月	66	▲ 12.3	36	▲ 30.8	30	28.1
	8月	98	63.9	43	11.8	55	156.8
	9月	69	10.1	36	▲ 19.2	33	85.5
	10月	74	61.1	39	30.5	35	116.5
	11月	80	▲ 36.8	57	35.9	23	▲ 72.8
	12月	72	14.7	49	24.6	23	▲ 2.1
平成28年	1月	56	▲ 8.9	30	▲ 17.7	26	3.7
	2月	53	▲ 24.8	32	▲ 9.0	20	▲ 41.0
	3月	48	▲ 38.6	26	▲ 18.2	22	▲ 52.5
	4月	78	▲ 9.9	39	10.0	39	▲ 23.7
	5月	53	▲ 33.7	36	▲ 0.2	17	▲ 61.3
	6月	69	4.4	44	14.6	25	▲ 9.8
	7月	92	40.2	67	88.5	25	▲ 17.2
	8月	69	▲ 29.7	38	▲ 11.4	31	▲ 44.0
	9月	70	1.6	50	36.7	20	▲ 37.6
	10月	74	0.2	43	12.0	31	▲ 12.6
	11月	77	▲ 4.3	50	▲ 13.0	27	17.2
	12月	74	2.4	40	▲ 17.8	33	46.2
平成29年	1月	62	11.3	34	15.2	28	6.8
	2月	49	▲ 6.8	38	17.2	11	▲ 45.1
	3月	42	▲ 13.4	28	7.5	14	▲ 38.0
	4月	79	1.2	42	8.3	37	▲ 5.9
	5月	43	▲ 19.1	31	▲ 15.3	12	▲ 27.4
	6月	53	▲ 22.6	33	▲ 24.8	20	▲ 18.9
	7月	75	▲ 18.4	52	▲ 23.1	24	▲ 5.6
	8月	85	24.5	40	5.9	45	47.5
	9月	50	▲ 29.0	32	▲ 35.1	17	▲ 14.0
	10月	51	▲ 31.0	39	▲ 10.4	12	▲ 59.8
	11月	72	▲ 6.5	41	▲ 17.4	31	13.6
	12月	60	▲ 18.3	34	▲ 15.1	26	▲ 22.2

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成25年		167,360	▲ 2.9	98,467	13.6	68,892	▲ 19.6
平成26年		150,381	▲ 10.1	84,841	▲ 13.8	65,540	▲ 4.9
平成27年		160,059	6.4	83,549	▲ 1.5	76,510	16.7
平成28年		140,627	▲ 12.1	85,006	1.7	55,621	▲ 27.3
平成29年		126,434	▲ 10.1	78,494	▲ 7.7	47,940	▲ 13.8
平成27年	1-3月	37,288	▲ 4.8	17,873	▲ 22.2	19,415	19.8
	4-6月	41,964	15.3	19,867	0.8	22,097	32.4
	7-9月	41,792	19.2	20,498	▲ 12.3	21,294	82.0
	10-12月	39,016	▲ 1.8	25,312	34.7	13,704	▲ 34.6
平成28年	1-3月	27,973	▲ 25.0	15,309	▲ 14.3	12,664	▲ 34.8
	4-6月	33,567	▲ 20.0	19,555	▲ 1.6	14,011	▲ 36.6
	7-9月	40,310	▲ 3.5	26,972	31.6	13,338	▲ 37.4
	10-12月	38,777	▲ 0.6	23,169	▲ 8.5	15,608	13.9
平成29年	1-3月	26,446	▲ 5.5	17,824	16.4	8,622	▲ 31.9
	4-6月	30,122	▲ 10.3	18,742	▲ 4.2	11,380	▲ 18.8
	7-9月	38,000	▲ 5.7	21,839	▲ 19.0	16,162	21.2
	10-12月	31,867	▲ 17.8	20,090	▲ 13.3	11,777	▲ 24.5
平成27年	1月	10,204	▲ 3.4	6,126	▲ 15.6	4,078	23.6
	2月	14,615	26.2	6,479	3.8	8,136	52.4
	3月	12,469	▲ 26.8	5,269	▲ 44.3	7,200	▲ 4.8
	4月	18,550	77.9	6,324	▲ 4.1	12,227	218.9
	5月	12,275	39.8	7,056	31.0	5,219	53.6
	6月	11,139	▲ 35.2	6,488	▲ 16.1	4,651	▲ 50.9
	7月	12,232	▲ 14.0	6,162	▲ 31.9	6,070	17.3
	8月	16,643	69.8	7,726	15.3	8,917	187.2
	9月	12,916	17.0	6,609	▲ 13.3	6,307	84.5
	10月	12,206	48.5	6,869	32.4	5,337	76.1
	11月	14,750	▲ 29.3	9,778	38.5	4,972	▲ 63.9
	12月	12,060	13.0	8,664	32.3	3,396	▲ 17.7
平成28年	1月	11,962	17.2	5,174	▲ 15.5	6,788	66.4
	2月	9,105	▲ 37.7	5,602	▲ 13.5	3,503	▲ 56.9
	3月	6,906	▲ 44.6	4,533	▲ 14.0	2,373	▲ 67.0
	4月	13,664	▲ 26.3	6,780	7.2	6,884	▲ 43.7
	5月	8,370	▲ 31.8	5,546	▲ 21.4	2,824	▲ 45.9
	6月	11,533	3.5	7,229	11.4	4,304	▲ 7.5
	7月	16,626	35.9	11,991	94.6	4,635	▲ 23.6
	8月	11,438	▲ 31.3	6,669	▲ 13.7	4,769	▲ 46.5
	9月	12,246	▲ 5.2	8,312	25.8	3,934	▲ 37.6
	10月	12,598	3.2	7,373	7.3	5,225	▲ 2.1
	11月	14,585	▲ 1.1	8,814	▲ 9.9	5,771	16.1
	12月	11,593	▲ 3.9	6,981	▲ 19.4	4,612	35.8
平成29年	1月	10,364	▲ 13.4	5,987	15.7	4,377	▲ 35.5
	2月	8,577	▲ 5.8	6,937	23.8	1,640	▲ 53.2
	3月	7,505	8.7	4,900	8.1	2,605	9.8
	4月	13,096	▲ 4.2	7,313	7.9	5,783	▲ 16.0
	5月	7,756	▲ 7.3	5,729	3.3	2,027	▲ 28.2
	6月	9,270	▲ 19.6	5,700	▲ 21.2	3,570	▲ 17.1
	7月	14,435	▲ 13.2	9,634	▲ 19.7	4,801	3.6
	8月	14,679	28.3	6,710	0.6	7,969	67.1
	9月	8,887	▲ 27.4	5,495	▲ 33.9	3,392	▲ 13.8
	10月	8,852	▲ 29.7	6,652	▲ 9.8	2,200	▲ 57.9
	11月	12,108	▲ 17.0	7,420	▲ 15.8	4,688	▲ 18.8
	12月	10,906	▲ 5.9	6,018	▲ 13.8	4,888	6.0

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（棟数）

(単位:棟、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成25年		5,540	16.6	4,489	18.8	1,051	8.0
平成26年		4,685	▲ 15.4	3,706	▲ 17.4	979	▲ 6.9
平成27年		4,520	▲ 3.5	3,565	▲ 3.8	955	▲ 2.5
平成28年		4,489	▲ 0.7	3,658	2.6	831	▲ 13.0
平成29年		4,394	▲ 2.1	3,544	▲ 3.1	850	2.3
平成27年	1-3月	1,035	▲ 10.4	806	▲ 10.0	229	▲ 11.6
	4-6月	1,046	▲ 10.7	841	▲ 10.4	205	▲ 11.6
	7-9月	1,166	▲ 2.3	901	▲ 5.7	265	10.9
	10-12月	1,273	9.3	1,017	11.0	256	2.8
平成28年	1-3月	895	▲ 13.5	704	▲ 12.7	191	▲ 16.6
	4-6月	1,107	5.8	884	5.1	223	8.8
	7-9月	1,285	10.2	1,088	20.8	197	▲ 25.7
	10-12月	1,202	▲ 5.6	982	▲ 3.4	220	▲ 14.1
平成29年	1-3月	957	6.9	772	9.7	185	▲ 3.1
	4-6月	1,029	▲ 7.0	841	▲ 4.9	188	▲ 15.7
	7-9月	1,286	0.1	1,017	▲ 6.5	269	36.5
	10-12月	1,122	▲ 6.7	914	▲ 6.9	208	▲ 5.5
平成27年	1月	363	▲ 9.0	290	▲ 12.1	73	5.8
	2月	329	▲ 15.2	256	▲ 18.2	73	▲ 2.7
	3月	343	▲ 6.8	260	2.8	83	▲ 27.8
	4月	353	▲ 16.0	273	▲ 16.0	80	▲ 15.8
	5月	306	▲ 2.5	254	▲ 2.7	52	▲ 1.9
	6月	387	▲ 11.4	314	▲ 11.0	73	▲ 13.1
	7月	360	▲ 6.0	282	▲ 9.6	78	9.9
	8月	414	11.0	327	8.3	87	22.5
	9月	392	▲ 10.5	292	▲ 14.4	100	3.1
	10月	402	39.6	296	27.6	106	89.3
	11月	451	▲ 3.0	372	6.6	79	▲ 31.9
	12月	420	1.9	349	4.2	71	▲ 7.8
平成28年	1月	306	▲ 15.7	239	▲ 17.6	67	▲ 8.2
	2月	315	▲ 4.3	253	▲ 1.2	62	▲ 15.1
	3月	274	▲ 20.1	212	▲ 18.5	62	▲ 25.3
	4月	435	23.2	325	19.0	110	37.5
	5月	257	▲ 16.0	212	▲ 16.5	45	▲ 13.5
	6月	415	7.2	347	10.5	68	▲ 6.8
	7月	454	26.1	385	36.5	69	▲ 11.5
	8月	386	▲ 6.8	306	▲ 6.4	80	▲ 8.0
	9月	445	13.5	397	36.0	48	▲ 52.0
	10月	452	12.4	357	20.6	95	▲ 10.4
	11月	375	▲ 16.9	307	▲ 17.5	68	▲ 13.9
	12月	375	▲ 10.7	318	▲ 8.9	57	▲ 19.7
平成29年	1月	340	11.1	266	11.3	74	10.4
	2月	333	5.7	286	13.0	47	▲ 24.2
	3月	284	3.6	220	3.8	64	3.2
	4月	399	▲ 8.3	328	0.9	71	▲ 35.5
	5月	294	14.4	234	10.4	60	33.3
	6月	336	▲ 19.0	279	▲ 19.6	57	▲ 16.2
	7月	528	16.3	403	4.7	125	81.2
	8月	432	11.9	339	10.8	93	16.3
	9月	326	▲ 26.7	275	▲ 30.7	51	6.3
	10月	384	▲ 15.0	321	▲ 10.1	63	▲ 33.7
	11月	405	8.0	320	4.2	85	25.0
	12月	333	▲ 11.2	273	▲ 14.2	60	5.3

「建築着工統計」国土交通省

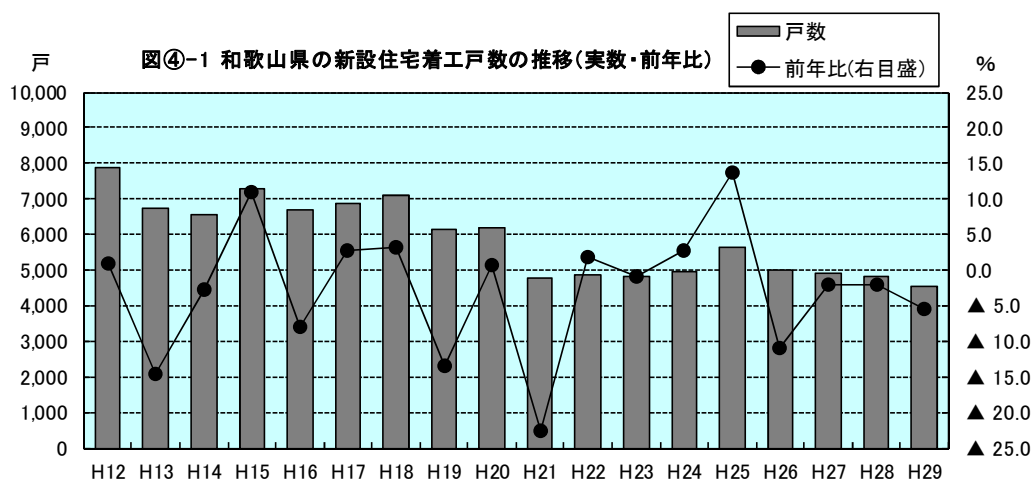
④住宅建設

弱い動き(↓)

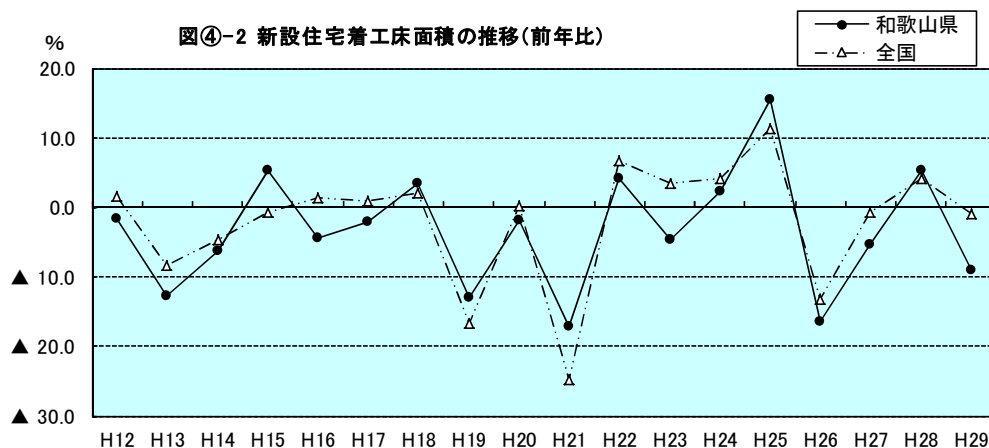
●新設住宅着工戸数・床面積

本県の平成29年における新設住宅着工戸数は、267戸減少し(H28:4,806戸→H29:4,539戸)前年比▲5.6%となった。消費税増税前の駆け込み需要などから平成25年の着工戸数は多かったものの、平成26年以降は、4年連続の減少となっている。

新設住宅着工床面積についても、着工戸数が減少したことに加え、持家に比べ床面積の狭い貸家の着工戸数が増えたこともあり、平成29年の新設住宅着工床面積は、2年ぶりに前年比マイナスに転じた。(図④-1、図④-2)



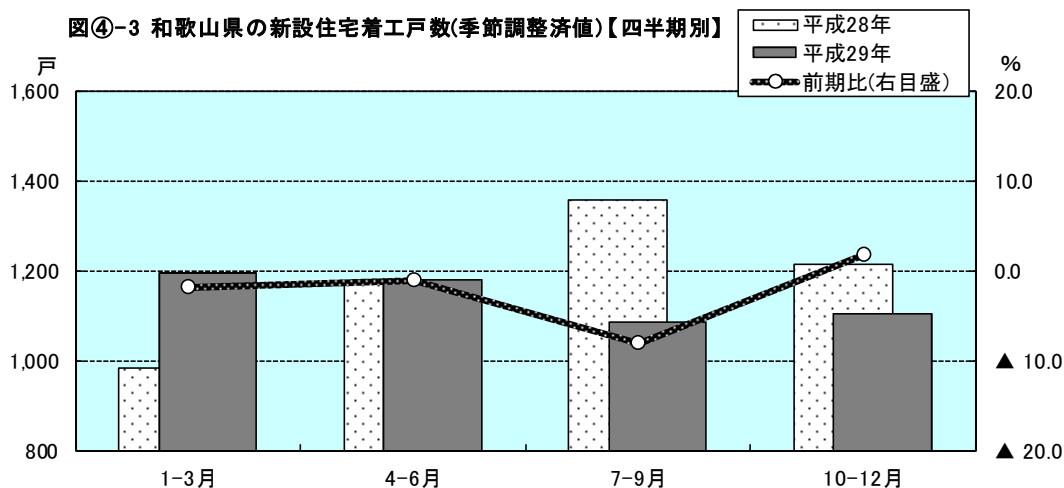
出典：国土交通省「建築着工統計」



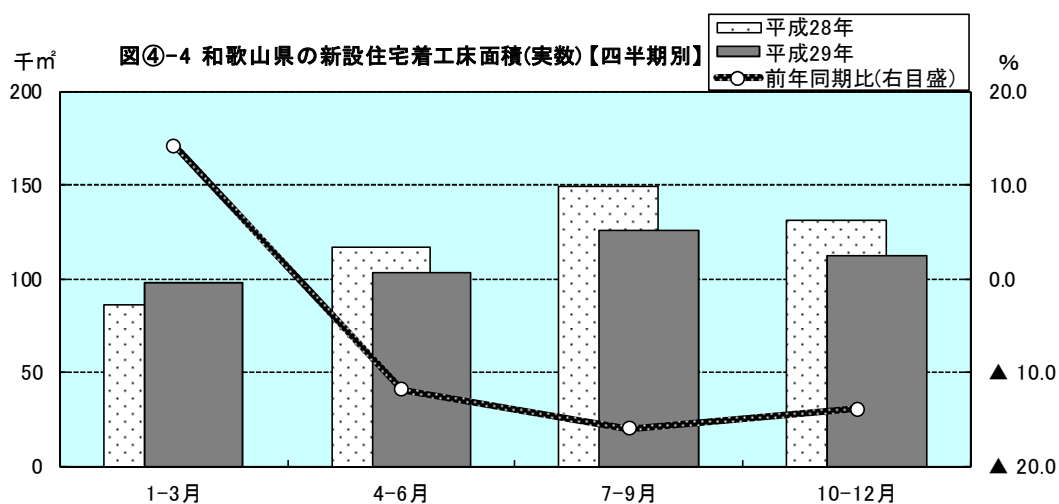
出典：国土交通省「建築着工統計」

平成 29 年の新設住宅着工戸数(季節調整済)を四半期別にみると 1-3 月期は前期比で▲1.8%、4-6 月期は▲1.1%、7-9 月期は▲8.1%、10-12 月期は+1.7%となった。(図④-3)

一方、着工床面積(実数)は3 四半期で前年を下回り、2 年ぶりに前年比マイナスとなった。(図④-4)



出典：国土交通省「建築着工統計」



出典：国土交通省「建築着工統計」

◎新設住宅着工戸数とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事あての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標といえる。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成25年		5,637	13.6	5,637	13.6	580	15.4
平成26年		5,014	▲ 11.1	5,014	▲ 11.1	485	▲ 16.4
平成27年		4,909	▲ 2.1	4,909	▲ 2.1	459	▲ 5.4
平成28年		4,806	▲ 2.1	4,806	▲ 2.1	483	5.3
平成29年		4,539	▲ 5.6	4,539	▲ 5.6	439	▲ 9.1
平成27年	1-3月	1,163	▲ 12.7	1,303	24.3	102	▲ 19.8
	4-6月	1,179	4.5	1,273	▲ 2.3	111	▲ 1.8
	7-9月	1,100	▲ 23.1	1,017	▲ 20.1	110	▲ 17.5
	10-12月	1,467	30.6	1,372	34.9	135	22.3
平成28年	1-3月	858	▲ 26.2	982	▲ 28.4	86	▲ 16.2
	4-6月	1,093	▲ 7.3	1,171	19.2	117	5.5
	7-9月	1,543	40.3	1,355	15.7	149	35.6
	10-12月	1,312	▲ 10.6	1,215	▲ 10.3	131	▲ 3.2
平成29年	1-3月	1,025	19.5	1,193	▲ 1.8	98	14.2
	4-6月	1,097	0.4	1,180	▲ 1.1	103	▲ 11.9
	7-9月	1,233	▲ 20.1	1,084	▲ 8.1	126	▲ 16.0
	10-12月	1,184	▲ 9.8	1,103	1.7	113	▲ 13.9
平成27年	1月	428	▲ 0.2	463	26.1	36	▲ 13.6
	2月	412	8.7	445	▲ 3.7	35	▲ 9.1
	3月	323	▲ 38.4	395	▲ 11.3	31	▲ 34.0
	4月	373	▲ 4.8	376	▲ 4.8	36	▲ 4.6
	5月	403	35.2	502	33.6	37	17.7
	6月	403	▲ 8.0	394	▲ 21.5	38	▲ 13.5
	7月	318	▲ 44.9	244	▲ 38.1	34	▲ 33.0
	8月	429	16.9	438	79.6	40	6.8
	9月	353	▲ 27.5	335	▲ 23.6	35	▲ 20.5
	10月	386	26.6	388	16.1	37	25.9
	11月	537	21.5	443	14.2	50	20.1
	12月	544	44.7	540	21.8	48	21.8
平成28年	1月	309	▲ 27.8	336	▲ 37.9	29	▲ 21.1
	2月	311	▲ 24.5	338	0.8	32	▲ 7.8
	3月	238	▲ 26.3	309	▲ 8.7	25	▲ 20.0
	4月	372	▲ 0.3	373	21.0	38	5.5
	5月	296	▲ 26.6	372	▲ 0.4	35	▲ 4.8
	6月	425	5.5	426	14.5	44	15.5
	7月	659	107.2	490	15.1	64	86.9
	8月	352	▲ 17.9	354	▲ 27.7	36	▲ 10.1
	9月	532	50.7	511	44.3	49	37.9
	10月	420	8.8	420	▲ 17.9	43	16.1
	11月	508	▲ 5.4	411	▲ 2.0	49	▲ 1.8
	12月	384	▲ 29.4	384	▲ 6.6	39	▲ 19.2
平成29年	1月	360	16.5	390	1.6	34	18.6
	2月	373	19.9	410	5.2	37	15.0
	3月	292	22.7	392	▲ 4.4	27	8.1
	4月	457	22.8	457	16.6	42	10.3
	5月	301	1.7	381	▲ 16.6	29	▲ 18.1
	6月	339	▲ 20.2	341	▲ 10.7	32	▲ 26.1
	7月	509	▲ 22.8	372	9.0	49	▲ 24.0
	8月	420	19.3	417	12.1	45	23.4
	9月	304	▲ 42.9	296	▲ 28.9	32	▲ 34.8
	10月	391	▲ 6.9	392	32.2	38	▲ 11.5
	11月	429	▲ 15.6	343	▲ 12.4	40	▲ 17.8
	12月	364	▲ 5.2	368	7.3	34	▲ 11.6

「建築着工統計」国土交通省

注:年値のみ原数値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値。月値の季節調整済値は前月の値と比較。

⑤ 公共投資

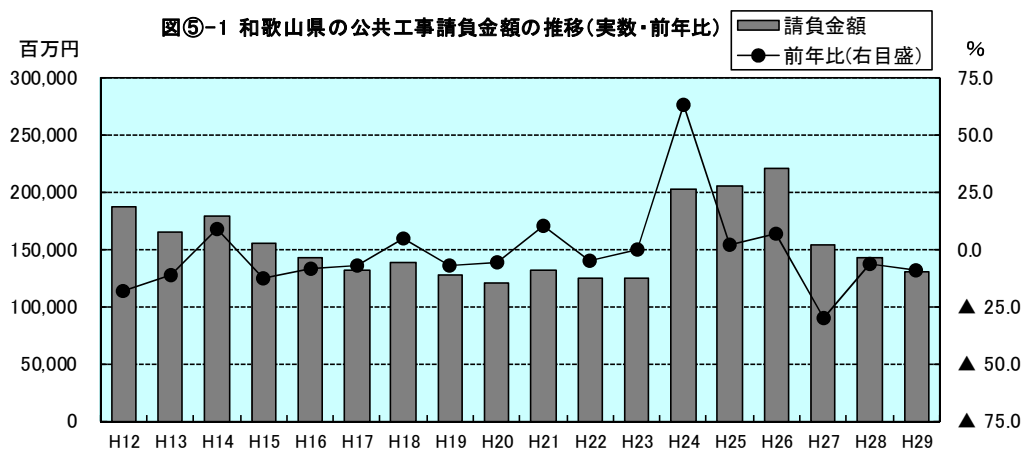
弱い動き(↓)

● 公共工事請負金額

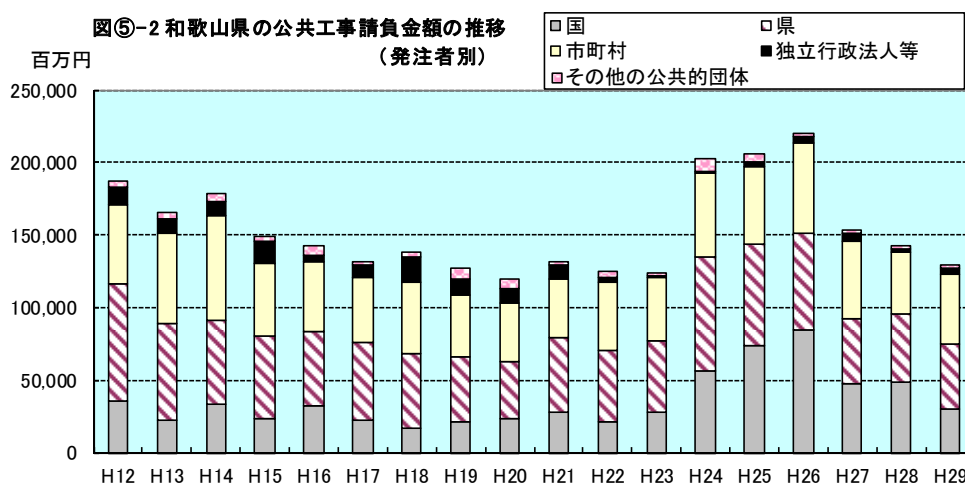
本県の平成 29 年における公共工事請負金額は、129,260 百万円と前年比▲9.5%となった。

平成 27 年の「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」開催に向け、平成 24 年から 26 年にかけて道路や建物の整備など多くの大型工事が行われていたが、平成 26 年をピークに公共工事は減少し、直近の公共工事請負金額については例年並みの金額となっており、平成 29 年の公共工事請負金額は、3 年連続の前年比マイナスとなった。(図⑤-1)

発注者別では、市町村や独立行政法人などが昨年を上回ったものの、金額の大きな割合を占める国や県の減少が全体を押し下げた。(図⑤-2)



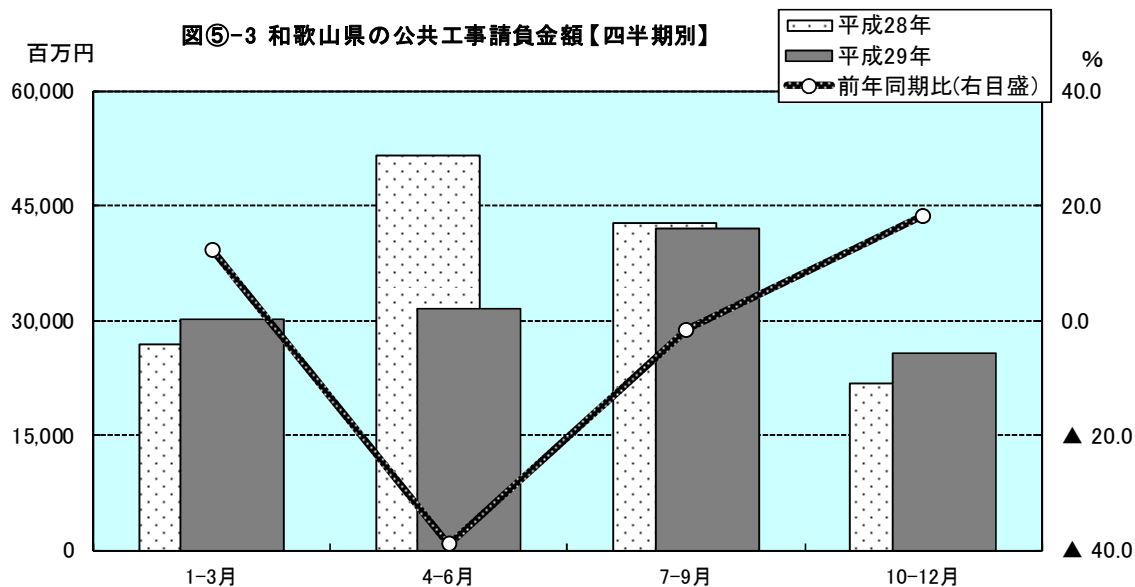
出典:西日本建設業保証(株)



出典:西日本建設業保証(株)

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

次に、平成29年の公共工事請負金額を四半期別にみると、4-6月期は、国や県の工事が大幅に減少した一方、10-12月期は、市町村や独立行政法人等の工事が増加し、前年比プラスとなった。(図⑤-3)



出典：西日本建設業保証（株）

◎公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成25年		205,538	1.7	73,615	31.0	70,347	▲ 10.8
平成26年		219,586	6.8	84,661	15.0	66,999	▲ 4.8
平成27年		153,067	▲ 30.3	47,047	▲ 44.4	44,901	▲ 33.0
平成28年		142,892	▲ 6.6	48,776	3.7	46,475	3.5
平成29年		129,260	▲ 9.5	29,813	▲ 38.9	44,649	▲ 3.9
平成27年	1-3月	24,524	▲ 38.2	9,900	▲ 46.0	7,252	▲ 44.9
	4-6月	57,565	▲ 33.1	26,777	▲ 31.3	12,012	▲ 39.3
	7-9月	39,147	▲ 30.0	7,216	▲ 55.4	14,030	▲ 35.1
	10-12月	31,827	▲ 16.2	3,154	▲ 71.9	11,607	▲ 6.7
平成28年	1-3月	26,948	9.9	15,284	54.4	4,968	▲ 31.5
	4-6月	51,531	▲ 10.5	17,637	▲ 34.1	13,073	8.8
	7-9月	42,709	9.1	12,460	72.7	19,174	36.7
	10-12月	21,699	▲ 31.8	3,395	7.6	9,260	▲ 20.2
平成29年	1-3月	30,224	12.2	11,200	▲ 26.7	9,650	94.2
	4-6月	31,449	▲ 39.0	4,970	▲ 71.8	8,882	▲ 32.1
	7-9月	41,950	▲ 1.8	10,672	▲ 14.3	17,771	▲ 7.3
	10-12月	25,637	18.1	2,971	▲ 12.5	8,346	▲ 9.9
平成27年	1月	8,847	▲ 24.1	4,576	36.6	2,558	▲ 59.9
	2月	6,514	▲ 44.1	2,610	▲ 51.7	1,538	▲ 63.9
	3月	9,163	▲ 43.9	2,714	▲ 71.7	3,156	25.7
	4月	13,946	▲ 29.2	1,918	▲ 56.0	5,997	▲ 36.3
	5月	21,239	▲ 45.5	15,461	▲ 35.1	1,826	▲ 65.5
	6月	22,380	▲ 18.2	9,398	▲ 12.8	4,189	▲ 17.3
	7月	15,649	▲ 16.4	2,879	▲ 57.9	4,709	▲ 31.9
	8月	9,906	▲ 41.5	2,286	▲ 38.9	3,100	▲ 52.0
	9月	13,592	▲ 32.9	2,051	▲ 63.3	6,221	▲ 24.7
	10月	9,827	▲ 27.4	1,232	▲ 49.7	4,469	▲ 14.3
	11月	7,065	▲ 46.1	1,423	▲ 76.0	2,838	▲ 20.1
	12月	14,935	31.6	499	▲ 82.4	4,300	16.8
平成28年	1月	9,231	4.3	5,947	30.0	1,752	▲ 31.5
	2月	6,301	▲ 3.3	4,124	58.0	950	▲ 38.2
	3月	11,416	24.6	5,213	92.0	2,266	▲ 28.2
	4月	19,996	43.4	2,105	9.8	6,598	10.0
	5月	8,774	▲ 58.7	3,697	▲ 76.1	2,279	24.8
	6月	22,761	1.7	11,835	25.9	4,196	0.2
	7月	15,890	1.5	5,721	98.7	4,694	▲ 0.3
	8月	12,711	28.3	4,291	87.7	5,294	70.8
	9月	14,108	3.8	2,448	19.4	9,186	47.7
	10月	10,099	2.8	2,323	88.5	4,290	▲ 4.0
	11月	6,332	▲ 10.4	996	▲ 30.0	2,464	▲ 13.2
	12月	5,268	▲ 64.7	76	▲ 84.8	2,506	▲ 41.7
平成29年	1月	5,983	▲ 35.2	423	▲ 92.9	2,371	35.3
	2月	12,046	91.2	7,543	82.9	3,128	229.2
	3月	12,195	6.8	3,234	▲ 38.0	4,151	83.2
	4月	10,502	▲ 47.5	1,242	▲ 41.0	3,889	▲ 41.0
	5月	6,875	▲ 21.6	1,124	▲ 69.6	887	▲ 61.1
	6月	14,072	▲ 38.2	2,604	▲ 78.0	4,106	▲ 2.1
	7月	8,902	▲ 44.0	1,398	▲ 75.6	2,741	▲ 41.6
	8月	11,760	▲ 7.5	3,813	▲ 11.1	3,984	▲ 24.7
	9月	21,288	50.9	5,461	123.0	11,046	20.2
	10月	10,243	1.4	1,896	▲ 18.4	3,745	▲ 12.7
	11月	6,339	0.1	941	▲ 5.5	2,372	▲ 3.7
	12月	9,055	71.9	134	76.4	2,229	▲ 11.0

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社
注:合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成25年		53,243	▲ 6.8	3,229	101.4	5,074	▲ 39.0
平成26年		61,926	16.3	3,687	14.2	2,284	▲ 55.0
平成27年		53,810	▲ 13.1	5,158	39.9	2,123	▲ 7.0
平成28年		42,839	▲ 20.4	2,322	▲ 55.0	2,485	17.1
平成29年		47,915	11.8	4,336	86.7	2,526	1.6
平成27年	1-3月	6,638	▲ 3.8	533	96.0	195	▲ 80.2
	4-6月	15,281	▲ 39.3	3,107	80.2	382	▲ 2.6
	7-9月	16,162	▲ 0.2	475	▲ 65.7	1,259	131.4
	10-12月	15,729	15.2	1,043	239.7	287	▲ 20.7
平成28年	1-3月	5,518	▲ 16.9	65	▲ 87.8	1,108	468.2
	4-6月	19,161	25.4	1,205	▲ 61.2	449	17.5
	7-9月	9,736	▲ 39.8	573	20.6	791	▲ 37.2
	10-12月	8,424	▲ 46.4	479	▲ 54.1	137	▲ 52.3
平成29年	1-3月	8,810	59.7	59	▲ 9.2	499	▲ 55.0
	4-6月	14,844	▲ 22.5	1,858	54.2	890	98.2
	7-9月	12,624	29.7	412	▲ 28.1	466	▲ 41.1
	10-12月	11,637	38.1	2,007	319.0	671	389.8
平成27年	1月	1,697	8.3	0	▲ 100.0	14	▲ 94.0
	2月	2,244	20.3	41	▲ 48.5	78	117.0
	3月	2,697	▲ 22.3	492	603.3	103	▲ 85.4
	4月	3,953	▲ 3.4	1,717	8.9	358	42.5
	5月	3,756	▲ 61.0	195	32.4	0	▲ 100.0
	6月	7,572	▲ 33.9	1,195	—	24	▲ 50.2
	7月	7,513	72.1	377	▲ 23.8	170	53.5
	8月	3,819	▲ 36.2	41	▲ 94.0	658	871.4
	9月	4,830	▲ 17.3	57	▲ 71.4	431	17.5
	10月	4,000	▲ 28.7	36	4.5	87	▲ 61.1
	11月	2,689	▲ 21.8	69	▲ 33.6	44	▲ 52.0
	12月	9,040	95.9	938	457.5	156	244.0
平成28年	1月	1,220	▲ 28.1	10	—	300	1956.0
	2月	1,042	▲ 53.6	11	▲ 72.4	173	120.2
	3月	3,256	20.7	44	▲ 90.9	635	513.3
	4月	10,534	166.4	411	▲ 76.1	346	▲ 3.6
	5月	2,270	▲ 39.5	526	169.9	0	—
	6月	6,357	▲ 16.0	268	▲ 77.5	103	321.1
	7月	4,604	▲ 38.7	526	39.3	344	102.1
	8月	2,684	▲ 29.7	0	▲ 100.0	440	▲ 33.1
	9月	2,448	▲ 49.3	47	▲ 17.1	7	▲ 98.2
	10月	3,168	▲ 20.8	285	676.4	31	▲ 64.5
	11月	2,639	▲ 1.9	150	117.3	82	85.1
	12月	2,617	▲ 71.0	44	▲ 95.2	24	▲ 84.3
平成29年	1月	3,158	158.9	0	▲ 100.0	29	▲ 90.3
	2月	1,363	30.9	0	▲ 100.0	10	▲ 94.0
	3月	4,289	31.7	59	33.1	460	▲ 27.6
	4月	3,663	▲ 65.2	1,554	278.1	151	▲ 56.1
	5月	3,819	68.2	305	▲ 42.0	739	—
	6月	7,362	15.8	▲1(注)	—	0	▲ 100.0
	7月	4,293	▲ 6.8	163	▲ 68.9	306	▲ 11.0
	8月	3,725	38.7	174	—	62	▲ 85.8
	9月	4,606	90.5	75	59.4	98	1200.0
	10月	4,104	29.5	28	▲ 90.0	467	1401.9
	11月	2,900	9.9	22	▲ 85.2	103	25.9
	12月	4,633	77.0	1,957	4256.6	101	314.3

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

(注)：マイナス表示となっているのは、前払保証の取消が発生したため。

注：合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

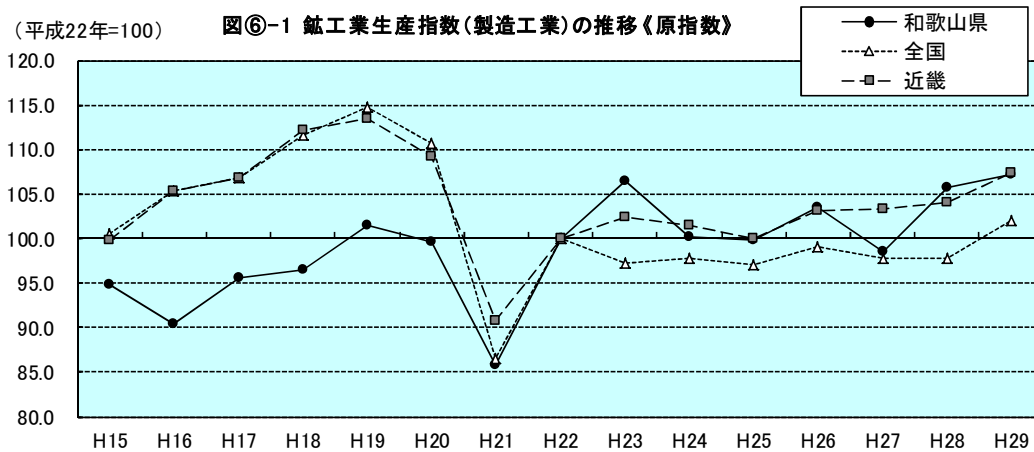
⑥生産

持ち直しの動き(↑)

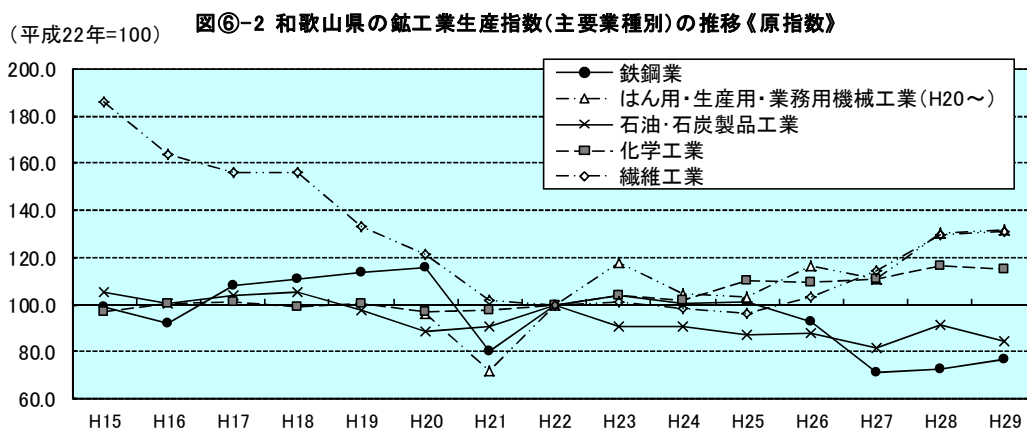
● 鉱工業生産指数

本県の平成29年における鉱工業生産指数(平成22年=100)における製造工業は、国内外の経済持ち直しの動きを受け生産量が増加し、107.1と前年比+1.2%となった。(図⑥-1)

主要業種別で見ると、化学工業については、水準は高いものの前年比マイナスになった。鉄鋼業については、アジア向けの輸出が伸びた影響もあり生産が増加、金属製品工業も、前年比+26.5%と大幅な増加となった。(図⑥-2)



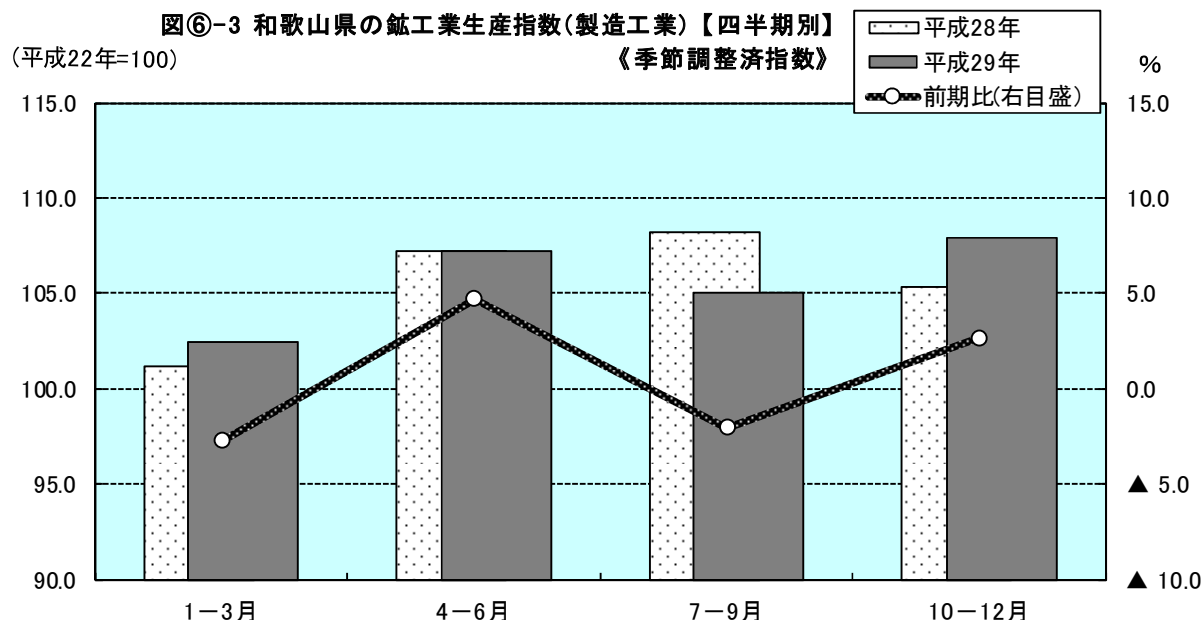
出典:経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」



出典:県調査統計課「鉱工業生産指数」

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

四半期別にみると、年初は前年比マイナスとなったものの、多くの業種で夏場の生産活動が好調だったこともあり、4-6月期は、前期比+4.7%となった。年後半については、金属製品工業の生産活動に陰りが見えたこと、10-12月期のはん用・生産用・業務用機械工業の生産状態が好調だったことなどから、7-9月期：同▲2.0%、10-12月期：同+2.7%と一進一退の動きとなった。(図⑥-3)



出典：県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にほぼ一致して動くと考えられており、5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(平成22年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成25年		99.8	▲ 0.4	100.0	▲ 1.5	97.0	▲ 0.8
平成26年		103.5	3.7	103.1	3.1	99.0	2.1
平成27年		98.6	▲ 4.7	103.4	0.3	97.8	▲ 1.2
平成28年		105.8	7.3	104.1	0.7	97.7	▲ 0.1
平成29年		107.1	1.2	107.3	3.1	102.0	4.4
平成27年	1-3月	99.0	▲ 3.9	107.1	3.9	99.3	1.1
	4-6月	96.7	▲ 2.3	102.8	▲ 4.0	98.0	▲ 1.3
	7-9月	101.2	4.7	102.4	▲ 0.4	97.1	▲ 0.9
	10-12月	97.7	▲ 3.5	101.7	▲ 0.7	97.1	0.0
平成28年	1-3月	101.2	3.6	101.9	0.2	96.2	▲ 0.9
	4-6月	107.2	6.0	102.9	1.0	96.5	0.3
	7-9月	108.2	0.9	104.3	1.4	97.9	1.5
	10-12月	105.3	▲ 2.6	107.5	3.1	99.8	1.9
平成29年	1-3月	102.4	▲ 2.8	107.2	▲ 0.3	100.0	0.2
	4-6月	107.2	4.7	108.0	0.7	101.8	1.8
	7-9月	105.1	▲ 2.0	107.0	▲ 0.9	102.3	0.5
	10-12月	107.9	2.7	108.5	1.4	103.9	1.6
平成27年	1月	101.1	▲ 6.2	109.4	7.1	101.0	3.0
	2月	99.4	▲ 1.7	105.4	▲ 3.7	98.8	▲ 2.2
	3月	96.6	▲ 2.8	106.5	1.0	98.2	▲ 0.6
	4月	96.4	▲ 0.2	103.0	▲ 3.3	98.8	0.6
	5月	96.0	▲ 0.4	102.0	▲ 1.0	96.7	▲ 2.1
	6月	97.8	1.9	103.5	1.5	98.4	1.8
	7月	100.5	2.8	103.0	▲ 0.5	97.4	▲ 1.0
	8月	99.3	▲ 1.2	101.3	▲ 1.7	96.8	▲ 0.6
	9月	103.9	4.6	102.8	1.5	97.0	0.2
	10月	98.7	▲ 5.0	103.7	0.9	98.3	1.3
	11月	95.3	▲ 3.4	101.6	▲ 2.0	97.1	▲ 1.2
	12月	99.0	3.9	99.8	▲ 1.8	95.9	▲ 1.2
平成28年	1月	99.7	0.7	102.1	2.3	97.0	1.1
	2月	101.8	2.1	100.6	▲ 1.5	95.3	▲ 1.8
	3月	102.0	0.2	103.1	2.5	96.4	1.2
	4月	107.5	5.4	103.2	0.1	96.9	0.5
	5月	105.3	▲ 2.0	103.1	▲ 0.1	95.6	▲ 1.3
	6月	108.8	3.3	102.5	▲ 0.6	96.9	1.4
	7月	108.4	▲ 0.4	102.3	▲ 0.2	97.0	0.1
	8月	108.9	0.5	104.0	1.7	98.3	1.3
	9月	107.3	▲ 1.5	106.5	2.4	98.5	0.2
	10月	106.6	▲ 0.7	105.5	▲ 0.9	98.9	0.4
	11月	106.9	0.3	107.6	2.0	99.9	1.0
	12月	102.5	▲ 4.1	109.5	1.8	100.6	0.7
平成29年	1月	101.1	▲ 1.4	105.8	▲ 3.4	99.5	▲ 1.1
	2月	100.1	▲ 1.0	108.0	2.1	100.5	1.0
	3月	106.1	6.0	107.7	▲ 0.3	100.0	▲ 0.5
	4月	108.8	2.5	110.2	2.3	103.0	3.0
	5月	106.6	▲ 2.0	105.7	▲ 4.1	100.6	▲ 2.3
	6月	106.3	▲ 0.3	108.1	2.3	101.8	1.2
	7月	105.0	▲ 1.2	106.6	▲ 1.4	101.6	▲ 0.2
	8月	105.5	0.5	110.9	4.0	102.9	1.3
	9月	104.7	▲ 0.8	103.4	▲ 6.8	102.3	▲ 0.6
	10月	105.6	0.9	105.7	2.2	102.8	0.5
	11月	108.9	3.1	108.9	3.0	103.5	0.7
	12月	109.1	0.2	110.8	1.7	105.4	1.8
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「鉱工業指数」経済産業省	
(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較。							

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		鉄鋼業		機械工業		化学工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成25年		101.0	0.7	102.7	▲ 1.6	110.4	8.3
平成26年		93.1	▲ 7.8	117.5	14.4	109.8	▲ 0.5
平成27年		71.0	▲ 23.7	116.6	▲ 0.8	110.9	1.0
平成28年		72.9	2.7	130.1	11.6	116.6	5.1
平成29年		76.5	4.9	131.0	0.7	114.7	▲ 1.6
平成27年	1-3月	78.3	▲ 7.4	114.3	▲ 7.8	106.2	▲ 1.1
	4-6月	69.9	▲ 10.7	115.0	0.6	107.4	1.1
	7-9月	69.0	▲ 1.3	120.9	5.2	116.0	8.0
	10-12月	69.3	0.3	121.2	0.2	108.5	▲ 6.5
平成28年	1-3月	70.1	1.3	125.8	3.8	113.3	4.4
	4-6月	73.7	5.0	130.9	4.1	116.7	3.0
	7-9月	74.2	0.8	130.9	0.0	116.7	0.0
	10-12月	75.3	1.4	127.2	▲ 2.9	115.8	▲ 0.7
平成29年	1-3月	73.1	▲ 2.9	123.7	▲ 2.8	110.4	▲ 4.7
	4-6月	75.4	3.1	132.4	7.1	115.3	4.4
	7-9月	79.3	5.3	131.0	▲ 1.1	121.3	5.2
	10-12月	77.9	▲ 1.8	139.8	6.7	115.6	▲ 4.7
平成27年	1月	81.7	▲ 2.0	113.5	▲ 12.4	108.8	▲ 1.0
	2月	78.3	▲ 4.2	114.0	0.4	110.4	1.5
	3月	75.0	▲ 4.2	115.5	1.3	99.5	▲ 9.9
	4月	70.9	▲ 5.5	115.6	0.1	102.1	2.6
	5月	70.7	▲ 0.3	115.4	▲ 0.2	112.2	9.9
	6月	68.2	▲ 3.5	113.9	▲ 1.3	107.8	▲ 3.9
	7月	70.3	3.1	119.2	4.7	115.0	6.7
	8月	67.8	▲ 3.6	121.6	2.0	118.6	3.1
	9月	69.0	1.8	122.0	0.3	114.3	▲ 3.6
	10月	69.0	0.0	122.4	0.3	104.5	▲ 8.6
	11月	68.9	▲ 0.1	121.0	▲ 1.1	111.9	7.1
	12月	69.9	1.5	120.1	▲ 0.7	109.0	▲ 2.6
平成28年	1月	69.1	▲ 1.1	123.7	3.0	114.0	4.6
	2月	69.9	1.2	130.0	5.1	112.4	▲ 1.4
	3月	71.4	2.1	123.7	▲ 4.8	113.4	0.9
	4月	71.7	0.4	135.9	9.9	115.3	1.7
	5月	75.3	5.0	123.4	▲ 9.2	115.1	▲ 0.2
	6月	74.0	▲ 1.7	133.5	8.2	119.7	4.0
	7月	72.7	▲ 1.8	131.0	▲ 1.9	123.0	2.8
	8月	75.0	3.2	131.2	0.2	110.9	▲ 9.8
	9月	75.0	0.0	130.6	▲ 0.5	116.2	4.8
	10月	77.8	3.7	128.4	▲ 1.7	116.2	0.0
	11月	75.1	▲ 3.5	131.2	2.2	115.1	▲ 0.9
	12月	73.0	▲ 2.8	122.0	▲ 7.0	116.2	1.0
平成29年	1月	71.7	▲ 1.8	125.0	2.5	107.2	▲ 7.7
	2月	73.6	2.6	124.6	▲ 0.3	111.8	4.3
	3月	74.0	0.5	121.5	▲ 2.5	112.3	0.4
	4月	75.5	2.0	134.0	10.3	114.9	2.3
	5月	73.7	▲ 2.4	134.9	0.7	112.5	▲ 2.1
	6月	76.9	4.3	128.4	▲ 4.8	118.4	5.2
	7月	79.3	3.1	125.9	▲ 1.9	115.0	▲ 2.9
	8月	77.5	▲ 2.3	133.9	6.4	130.3	13.3
	9月	81.2	4.8	133.3	▲ 0.4	118.6	▲ 9.0
	10月	78.6	▲ 3.2	136.4	2.3	123.8	4.4
	11月	76.5	▲ 2.7	139.4	2.2	114.1	▲ 7.8
	12月	78.7	2.9	143.7	3.1	108.9	▲ 4.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較。

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		石油・石炭製品工業		繊維工業		食品工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成25年		87.3	▲ 3.9	96.1	▲ 2.6	99.0	▲ 6.1
平成26年		87.9	0.7	103.1	7.3	92.2	▲ 6.9
平成27年		81.8	▲ 6.9	114.4	11.0	84.2	▲ 8.7
平成28年		91.5	11.9	129.3	13.0	91.5	8.7
平成29年		84.8	▲ 7.3	131.2	1.5	100.5	9.8
平成27年	1-3月	84.0	▲ 5.4	108.6	0.5	79.9	▲ 4.2
	4-6月	84.2	0.3	113.5	4.5	83.8	4.9
	7-9月	93.3	10.8	120.2	5.9	84.7	1.1
	10-12月	82.2	▲ 11.9	117.5	▲ 2.2	86.7	2.4
平成28年	1-3月	89.2	8.4	130.6	11.1	85.8	▲ 1.0
	4-6月	87.5	▲ 1.9	133.0	1.9	84.6	▲ 1.4
	7-9月	92.3	5.5	130.4	▲ 2.0	99.2	17.2
	10-12月	92.3	0.0	127.6	▲ 2.1	105.2	6.1
平成29年	1-3月	85.3	▲ 7.5	129.8	1.8	95.7	▲ 9.0
	4-6月	81.2	▲ 4.8	131.3	1.1	99.9	4.3
	7-9月	83.0	2.2	132.9	1.2	105.0	5.2
	10-12月	81.6	▲ 1.6	131.2	▲ 1.3	99.4	▲ 5.3
平成27年	1月	83.7	▲ 7.5	108.8	1.1	81.5	▲ 5.9
	2月	83.4	▲ 0.4	108.4	▲ 0.4	80.1	▲ 1.7
	3月	84.8	1.7	108.5	0.1	78.0	▲ 2.6
	4月	82.3	▲ 2.9	111.0	2.3	81.3	4.2
	5月	86.5	5.1	112.7	1.5	86.2	6.0
	6月	83.8	▲ 3.1	116.8	3.6	83.8	▲ 2.8
	7月	90.9	8.5	117.0	0.2	86.7	3.5
	8月	97.1	6.8	121.3	3.7	83.3	▲ 3.9
	9月	91.9	▲ 5.4	122.4	0.9	84.1	1.0
	10月	84.2	▲ 8.4	120.9	▲ 1.2	79.5	▲ 5.5
	11月	83.3	▲ 1.1	115.8	▲ 4.2	91.3	14.8
	12月	79.2	▲ 4.9	115.9	0.1	89.3	▲ 2.2
平成28年	1月	92.4	16.7	124.5	7.4	87.6	▲ 1.9
	2月	85.0	▲ 8.0	131.8	5.9	86.1	▲ 1.7
	3月	90.1	6.0	135.5	2.8	83.8	▲ 2.7
	4月	82.4	▲ 8.5	131.3	▲ 3.1	80.5	▲ 3.9
	5月	98.2	19.2	133.2	1.4	85.0	5.6
	6月	81.9	▲ 16.6	134.6	1.1	88.3	3.9
	7月	97.0	18.4	128.7	▲ 4.4	91.1	3.2
	8月	90.1	▲ 7.1	130.9	1.7	102.9	13.0
	9月	89.8	▲ 0.3	131.5	0.5	103.5	0.6
	10月	95.3	6.1	129.1	▲ 1.8	103.4	▲ 0.1
	11月	92.5	▲ 2.9	128.6	▲ 0.4	105.0	1.5
	12月	89.1	▲ 3.7	125.0	▲ 2.8	107.3	2.2
平成29年	1月	87.7	▲ 1.6	129.0	3.2	101.5	▲ 5.4
	2月	79.9	▲ 8.9	126.0	▲ 2.3	93.8	▲ 7.6
	3月	88.4	10.6	134.5	6.7	91.9	▲ 2.0
	4月	83.3	▲ 5.8	127.6	▲ 5.1	102.2	11.2
	5月	79.3	▲ 4.8	134.5	5.4	94.5	▲ 7.5
	6月	81.1	2.3	131.8	▲ 2.0	102.9	8.9
	7月	78.1	▲ 3.7	127.8	▲ 3.0	101.9	▲ 1.0
	8月	83.3	6.7	135.9	6.3	107.3	5.3
	9月	87.6	5.2	135.0	▲ 0.7	105.9	▲ 1.3
	10月	84.5	▲ 3.5	127.9	▲ 5.3	87.1	▲ 17.8
	11月	90.1	6.6	128.5	0.5	113.7	30.5
	12月	70.3	▲ 22.0	137.1	6.7	97.5	▲ 14.2

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		金属製品工業		はん用・生産用・業務用機械工業		電気機械工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成25年		51.3	▲ 37.1	103.1	▲ 1.7	99.9	▲ 0.6
平成26年		60.6	18.1	116.6	13.1	124.9	25.0
平成27年		60.4	▲ 0.3	111.2	▲ 4.6	159.8	27.9
平成28年		53.5	▲ 11.4	130.0	16.9	130.7	▲ 18.2
平成29年		67.7	26.5	131.4	1.1	127.6	▲ 2.4
平成27年	1-3月	67.2	44.7	109.8	▲ 9.3	161.3	7.6
	4-6月	59.5	▲ 11.4	110.4	0.5	150.2	▲ 6.9
	7-9月	45.4	▲ 23.7	113.2	2.5	169.1	12.6
	10-12月	57.0	25.6	115.5	2.1	158.9	▲ 6.0
平成28年	1-3月	49.1	▲ 13.9	121.7	5.3	135.9	▲ 14.5
	4-6月	57.3	16.6	128.7	5.7	138.1	1.6
	7-9月	58.2	1.7	130.9	1.7	117.5	▲ 14.9
	10-12月	45.9	▲ 21.2	129.5	▲ 1.0	105.7	▲ 10.1
平成29年	1-3月	83.9	82.7	124.1	▲ 4.2	119.5	13.1
	4-6月	73.3	▲ 12.6	133.6	7.6	122.1	2.2
	7-9月	66.9	▲ 8.7	130.8	▲ 2.1	137.9	13.0
	10-12月	39.9	▲ 40.4	140.6	7.4	130.2	▲ 5.6
平成27年	1月	60.1	41.4	110.2	▲ 11.3	162.2	6.0
	2月	66.3	10.3	108.7	▲ 1.4	159.9	▲ 1.4
	3月	75.1	13.3	110.5	1.7	161.9	1.3
	4月	68.6	▲ 8.7	112.6	1.9	142.5	▲ 12.0
	5月	58.3	▲ 15.0	109.9	▲ 2.4	147.1	3.2
	6月	51.6	▲ 11.5	108.7	▲ 1.1	160.9	9.4
	7月	43.3	▲ 16.1	113.6	4.5	174.2	8.3
	8月	37.5	▲ 13.4	111.6	▲ 1.8	175.6	0.8
	9月	55.4	47.7	114.4	2.5	157.4	▲ 10.4
	10月	54.7	▲ 1.3	115.6	1.0	169.2	7.5
	11月	59.4	8.6	118.0	2.1	167.5	▲ 1.0
	12月	57.0	▲ 4.0	113.0	▲ 4.2	139.9	▲ 16.5
平成28年	1月	40.3	▲ 29.3	120.2	6.4	157.8	12.8
	2月	41.2	2.2	122.1	1.6	119.9	▲ 24.0
	3月	65.8	59.7	122.8	0.6	130.0	8.4
	4月	65.8	0.0	129.4	5.4	139.3	7.2
	5月	57.8	▲ 12.2	123.4	▲ 4.6	140.1	0.6
	6月	48.2	▲ 16.6	133.2	7.9	134.8	▲ 3.8
	7月	53.1	10.2	127.3	▲ 4.4	126.7	▲ 6.0
	8月	66.7	25.6	132.4	4.0	116.6	▲ 8.0
	9月	54.9	▲ 17.7	133.0	0.5	109.3	▲ 6.3
	10月	51.9	▲ 5.5	132.3	▲ 0.5	101.8	▲ 6.9
	11月	46.1	▲ 11.2	134.1	1.4	116.3	14.2
	12月	39.7	▲ 13.9	122.2	▲ 8.9	98.9	▲ 15.0
平成29年	1月	73.6	85.4	127.1	4.0	108.0	9.2
	2月	87.0	18.2	124.4	▲ 2.1	125.0	15.7
	3月	91.0	4.6	120.9	▲ 2.8	125.4	0.3
	4月	85.4	▲ 6.2	135.3	11.9	122.7	▲ 2.2
	5月	67.4	▲ 21.1	135.9	0.4	125.3	2.1
	6月	67.2	▲ 0.3	129.6	▲ 4.6	118.2	▲ 5.7
	7月	79.3	18.0	126.5	▲ 2.4	128.3	8.5
	8月	72.6	▲ 8.4	133.0	5.1	141.4	10.2
	9月	48.9	▲ 32.6	133.0	0.0	144.0	1.8
	10月	25.8	▲ 47.2	136.3	2.5	122.2	▲ 15.1
	11月	48.1	86.4	141.1	3.5	126.9	3.8
	12月	45.8	▲ 4.8	144.3	2.3	141.4	11.4

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較。

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		プラスチック製品工業		ゴム製品工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成25年		102.1	▲ 0.8	103.7	0.7	78.8	▲ 13.4
平成26年		102.2	0.1	102.2	▲ 1.4	79.0	0.3
平成27年		96.7	▲ 5.4	105.2	2.9	76.2	▲ 3.5
平成28年		94.1	▲ 2.7	122.0	16.0	73.6	▲ 3.4
平成29年		98.6	4.8	120.3	▲ 1.4	77.5	5.3
平成27年	1-3月	94.8	▲ 3.5	100.7	3.2	76.0	▲ 5.1
	4-6月	96.0	1.2	104.2	3.4	71.9	▲ 5.4
	7-9月	98.7	2.8	106.5	2.3	76.3	6.1
	10-12月	97.1	▲ 1.6	108.0	1.4	76.3	▲ 0.1
平成28年	1-3月	95.3	▲ 1.9	112.5	4.2	71.1	▲ 6.7
	4-6月	95.7	0.4	120.1	6.7	73.6	3.4
	7-9月	92.1	▲ 3.8	125.5	4.6	75.1	2.1
	10-12月	91.7	▲ 0.4	130.1	3.6	74.4	▲ 0.9
平成29年	1-3月	95.2	3.8	119.7	▲ 8.0	76.1	2.2
	4-6月	100.9	6.0	115.8	▲ 3.2	73.7	▲ 3.1
	7-9月	99.7	▲ 1.2	120.3	3.8	75.7	2.7
	10-12月	98.2	▲ 1.5	125.3	4.2	80.3	6.1
平成27年	1月	99.0	▲ 0.5	99.4	2.3	79.6	0.6
	2月	92.1	▲ 7.0	100.6	1.2	75.8	▲ 4.8
	3月	93.3	1.3	102.1	1.5	72.7	▲ 4.1
	4月	91.1	▲ 2.4	103.1	1.0	72.2	▲ 0.7
	5月	93.5	2.6	104.2	1.1	73.0	1.1
	6月	103.3	10.5	105.2	1.0	70.6	▲ 3.3
	7月	97.7	▲ 5.4	105.6	0.4	77.0	9.1
	8月	97.3	▲ 0.4	107.0	1.3	74.4	▲ 3.4
	9月	101.1	3.9	107.0	0.0	77.6	4.3
	10月	100.1	▲ 1.0	107.9	0.8	77.0	▲ 0.8
	11月	98.4	▲ 1.7	107.7	▲ 0.2	76.5	▲ 0.6
	12月	92.8	▲ 5.7	108.5	0.7	75.3	▲ 1.6
平成28年	1月	97.9	5.5	110.6	1.9	72.3	▲ 4.0
	2月	95.9	▲ 2.0	112.5	1.7	70.5	▲ 2.5
	3月	92.0	▲ 4.1	114.5	1.8	70.6	0.1
	4月	95.3	3.6	117.7	2.8	72.6	2.8
	5月	95.8	0.5	120.7	2.5	77.3	6.5
	6月	95.9	0.1	121.8	0.9	70.8	▲ 8.4
	7月	90.6	▲ 5.5	124.1	1.9	71.6	1.1
	8月	93.0	2.6	126.1	1.6	78.6	9.8
	9月	92.6	▲ 0.4	126.4	0.2	75.2	▲ 4.3
	10月	92.2	▲ 0.4	128.6	1.7	72.7	▲ 3.3
	11月	91.8	▲ 0.4	130.0	1.1	77.2	6.2
	12月	91.2	▲ 0.7	131.6	1.2	73.4	▲ 4.9
平成29年	1月	92.7	1.6	122.4	▲ 7.0	73.8	0.5
	2月	96.4	4.0	120.1	▲ 1.9	79.2	7.3
	3月	96.6	0.2	116.6	▲ 2.9	75.2	▲ 5.1
	4月	99.7	3.2	117.4	0.7	75.7	0.7
	5月	101.4	1.7	115.4	▲ 1.7	70.5	▲ 6.9
	6月	101.6	0.2	114.7	▲ 0.6	74.9	6.2
	7月	96.1	▲ 5.4	117.5	2.4	73.2	▲ 2.3
	8月	102.6	6.8	118.3	0.7	76.2	4.1
	9月	100.4	▲ 2.1	125.0	5.7	77.7	2.0
	10月	96.3	▲ 4.1	124.7	▲ 0.2	81.6	5.0
	11月	100.1	3.9	126.3	1.3	79.2	▲ 2.9
	12月	98.1	▲ 2.0	124.9	▲ 1.1	80.2	1.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成22年=100、単位：%）

		和歌山県					
		家具工業		木材・木製品工業		産業総合	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成25年		112.4	4.4	79.6	▲ 15.9	100.8	▲ 0.8
平成26年		111.7	▲ 0.6	81.2	2.0	104.4	3.6
平成27年		100.7	▲ 9.8	75.3	▲ 7.3	99.1	▲ 5.1
平成28年		93.8	▲ 6.9	76.4	1.5	105.2	6.2
平成29年		93.4	▲ 0.4	75.3	▲ 1.4	106.0	0.8
平成27年	1-3月	90.6	▲ 19.5	83.6	9.7	100.6	0.2
	4-6月	103.2	13.9	77.1	▲ 7.8	97.3	▲ 3.2
	7-9月	111.2	7.8	71.7	▲ 7.0	101.4	4.2
	10-12月	103.6	▲ 6.9	68.7	▲ 4.1	97.6	▲ 3.7
平成28年	1-3月	96.5	▲ 6.8	72.9	6.1	102.3	4.8
	4-6月	93.4	▲ 3.3	72.4	▲ 0.6	106.5	4.1
	7-9月	87.8	▲ 6.0	82.4	13.8	107.6	1.1
	10-12月	100.3	14.3	75.5	▲ 8.3	104.4	▲ 3.0
平成29年	1-3月	92.1	▲ 8.2	67.1	▲ 11.1	101.4	▲ 2.9
	4-6月	80.5	▲ 12.6	75.7	12.8	106.4	5.0
	7-9月	92.6	15.0	77.3	2.1	103.9	▲ 2.3
	10-12月	113.1	22.1	80.7	4.4	107.5	3.5
平成27年	1月	96.8	▲ 10.4	85.1	13.6	105.0	4.7
	2月	84.0	▲ 13.2	83.6	▲ 1.8	99.4	▲ 5.3
	3月	91.1	8.5	82.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.1
	4月	102.6	12.6	75.4	▲ 8.3	96.9	▲ 0.4
	5月	102.8	0.2	77.7	3.1	96.2	▲ 0.7
	6月	104.2	1.4	78.2	0.6	98.8	2.7
	7月	108.7	4.3	75.4	▲ 3.6	100.9	2.1
	8月	113.7	4.6	72.0	▲ 4.5	99.7	▲ 1.2
	9月	111.2	▲ 2.2	67.6	▲ 6.1	103.5	3.8
	10月	89.9	▲ 19.2	69.4	2.7	98.9	▲ 4.4
	11月	102.8	14.3	68.4	▲ 1.4	95.3	▲ 3.6
	12月	118.0	14.8	68.3	▲ 0.1	98.6	3.5
平成28年	1月	93.9	▲ 20.4	71.0	4.0	101.6	3.0
	2月	100.3	6.8	75.1	5.8	103.8	2.2
	3月	95.4	▲ 4.9	72.6	▲ 3.3	101.5	▲ 2.2
	4月	91.3	▲ 4.3	70.2	▲ 3.3	106.9	5.3
	5月	87.4	▲ 4.3	76.0	8.3	104.5	▲ 2.2
	6月	101.4	16.0	71.1	▲ 6.4	108.0	3.3
	7月	103.7	2.3	76.2	7.2	107.9	▲ 0.1
	8月	83.1	▲ 19.9	85.2	11.8	108.0	0.1
	9月	76.6	▲ 7.8	85.8	0.7	107.0	▲ 0.9
	10月	104.2	36.0	78.3	▲ 8.7	105.7	▲ 1.2
	11月	97.0	▲ 6.9	76.2	▲ 2.7	105.6	▲ 0.1
	12月	99.8	2.9	72.1	▲ 5.4	102.0	▲ 3.4
平成29年	1月	96.3	▲ 3.5	68.5	▲ 5.0	100.1	▲ 1.9
	2月	95.3	▲ 1.0	65.4	▲ 4.5	100.0	▲ 0.1
	3月	84.7	▲ 11.1	67.5	3.2	104.0	4.0
	4月	83.0	▲ 2.0	75.2	11.4	108.1	3.9
	5月	82.7	▲ 0.4	70.8	▲ 5.9	105.9	▲ 2.0
	6月	75.9	▲ 8.2	81.2	14.7	105.2	▲ 0.7
	7月	82.8	9.1	79.4	▲ 2.2	104.2	▲ 1.0
	8月	93.6	13.0	76.6	▲ 3.5	104.3	0.1
	9月	101.5	8.4	75.9	▲ 0.9	103.2	▲ 1.1
	10月	113.2	11.5	77.4	2.0	104.6	1.4
	11月	120.9	6.8	80.9	4.5	107.9	3.2
	12月	105.3	▲ 12.9	83.9	3.7	110.0	1.9

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較。

⑦雇用情勢

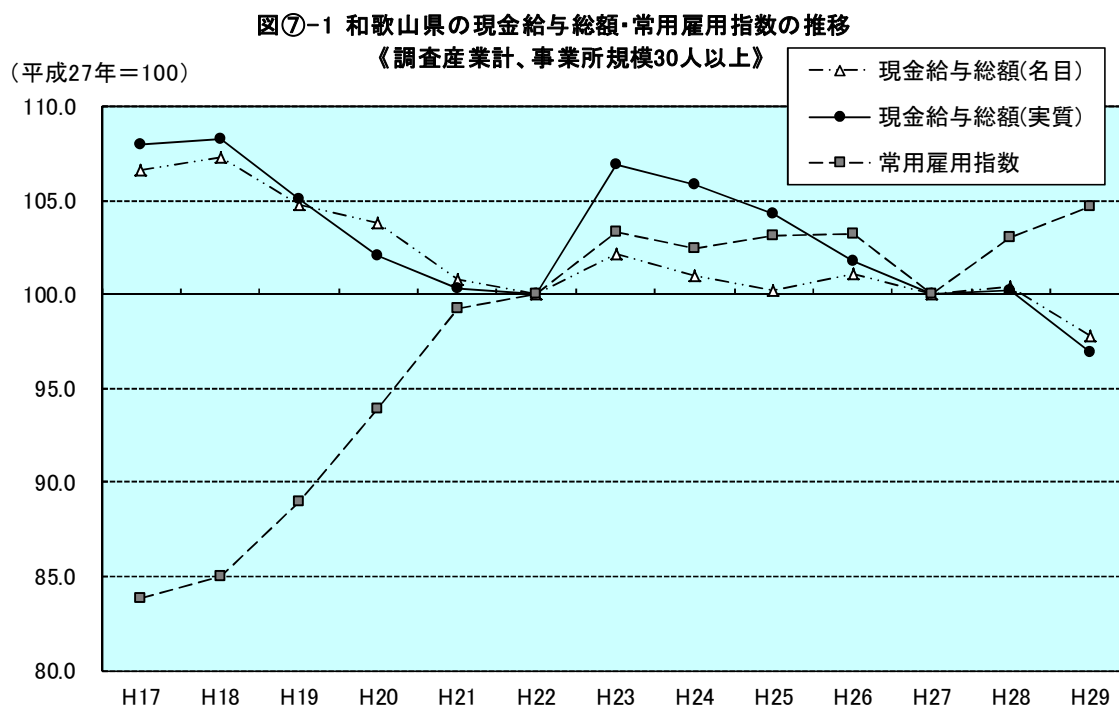
一部に改善の動き(↑)

●賃金指数、常用雇用指数

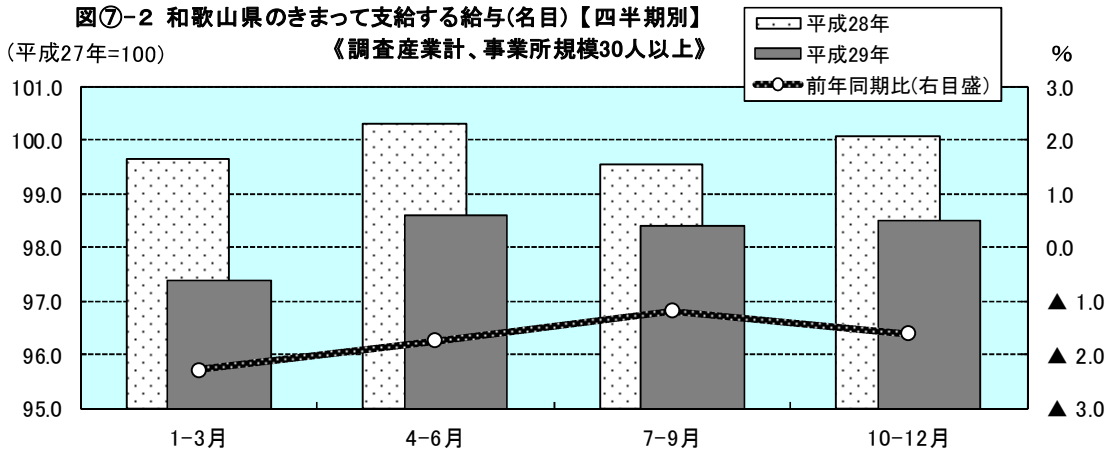
- 概ね横ばい(→) (賃金指数)
- 持ち直しの動き(↑) (常用雇用指数)

本県の平成29年の賃金指数について、現金給与総額指数(名目:事業所規模30人以上)は、97.8で前年比▲2.6%、現金給与総額指数(実質:事業所規模30人以上)は、96.9で前年比▲3.3%となった。(図⑦-1) きまって支給する給与(名目:事業所規模30人以上)についても、98.2で、前年比▲1.7%と年間を通じて昨年を下回った。(図⑦-2)

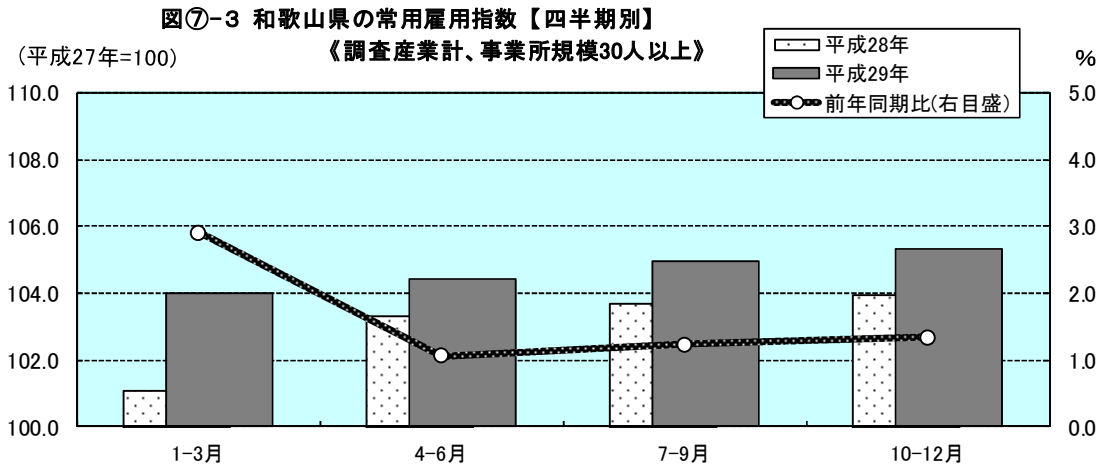
常用雇用者指数(事業所規模30人以上)については、104.7(前年比+1.7%)と2年連続の増加となった。(図⑦-3)



出典: 県調査統計課「毎月勤労統計調査」



出典：県調査統計課「毎月勤労統計調査」



出典：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎現金給与総額とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きをよむ。

◎きまって支給する給与とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎所定内給与とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎賃金指数とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎常用雇用指数とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、

- ・期間を決めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- ・日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヶ月で各月18日以上雇用されていた者を指す。(平成29年12月調査まで)

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くといわれている。

●賃金指数（事業所規模5人以上）

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成25年		97.4	▲ 0.3	101.4	▲ 0.9	98.9	▲ 0.5
平成26年		98.7	1.3	99.4	▲ 2.1	99.1	0.2
平成27年		100.0	1.4	100.0	0.7	100.0	0.9
平成28年		99.5	▲ 0.5	99.3	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2
平成29年		99.3	▲ 0.2	98.4	▲ 0.9	100.7	0.8
平成27年	1-3月	86.8	3.7	87.3	1.1	100.3	3.0
	4-6月	102.3	1.2	102.1	0.9	101.6	3.1
	7-9月	94.3	1.9	94.3	2.4	98.1	▲ 1.9
	10-12月	116.6	▲ 0.6	116.2	▲ 1.0	100.0	▲ 0.5
平成28年	1-3月	84.4	▲ 2.7	84.8	▲ 2.9	98.4	▲ 1.9
	4-6月	100.4	▲ 1.9	100.3	▲ 1.7	99.0	▲ 2.6
	7-9月	96.4	2.2	96.4	2.2	101.0	2.9
	10-12月	116.8	0.2	115.7	▲ 0.4	101.1	1.0
平成29年	1-3月	84.7	0.3	84.4	▲ 0.5	99.6	1.2
	4-6月	102.4	2.0	101.4	1.1	101.2	2.2
	7-9月	97.0	0.6	96.2	▲ 0.2	101.2	0.3
	10-12月	113.2	▲ 3.1	111.5	▲ 3.7	100.7	▲ 0.4
平成27年	1月	88.0	6.5	88.4	3.8	100.4	3.3
	2月	83.9	3.6	84.7	1.6	100.4	3.0
	3月	88.4	1.3	88.8	▲ 0.8	100.0	2.8
	4月	89.3	4.7	89.1	4.5	101.9	3.2
	5月	85.7	5.9	85.5	5.6	102.0	4.7
	6月	132.0	▲ 3.8	131.6	▲ 4.0	101.0	1.6
	7月	112.3	3.9	112.3	3.6	97.5	▲ 2.6
	8月	88.2	2.0	88.2	1.7	99.2	▲ 0.6
	9月	82.5	▲ 0.6	82.5	▲ 0.3	97.7	▲ 2.6
	10月	83.4	▲ 2.5	82.9	▲ 2.6	98.9	▲ 1.5
	11月	88.6	2.8	88.4	2.5	100.8	0.5
	12月	177.7	▲ 1.3	177.2	▲ 1.7	100.4	▲ 0.6
平成28年	1月	85.0	▲ 3.5	85.3	▲ 3.6	99.1	▲ 1.2
	2月	82.6	▲ 1.5	82.9	▲ 2.3	99.0	▲ 1.3
	3月	85.7	▲ 3.0	86.1	▲ 2.9	97.1	▲ 3.0
	4月	83.0	▲ 7.2	83.0	▲ 6.9	99.1	▲ 2.7
	5月	82.2	▲ 4.1	82.0	▲ 3.5	98.8	▲ 3.1
	6月	135.9	3.0	135.9	3.7	99.1	▲ 1.8
	7月	118.1	5.2	118.0	5.7	100.8	3.4
	8月	88.2	0.0	88.1	0.4	101.6	2.4
	9月	83.0	0.6	83.1	1.3	100.5	2.8
	10月	84.1	0.8	83.3	0.8	100.9	2.0
	11月	85.5	▲ 3.6	84.6	▲ 3.9	101.2	0.4
	12月	180.7	1.7	179.3	1.6	101.1	0.7
平成29年	1月	83.7	▲ 1.5	83.4	▲ 2.2	99.0	▲ 0.1
	2月	82.7	0.1	82.5	▲ 0.5	99.8	0.8
	3月	87.6	2.2	87.2	1.3	100.0	3.0
	4月	87.8	5.8	87.2	5.1	101.9	2.8
	5月	84.5	2.8	83.7	2.1	100.4	1.6
	6月	134.9	▲ 0.7	133.3	▲ 1.9	101.2	2.1
	7月	118.1	0.0	117.2	▲ 0.7	101.5	0.7
	8月	87.9	▲ 0.3	87.3	▲ 0.9	100.7	▲ 0.9
	9月	85.1	2.5	84.0	1.1	101.5	1.0
	10月	84.4	0.4	83.6	0.4	101.1	0.2
	11月	85.7	0.2	84.5	▲ 0.1	100.2	▲ 1.0
	12月	169.5	▲ 6.2	166.3	▲ 7.3	100.7	▲ 0.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模30人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成25年		100.2	▲ 0.8	104.3	▲ 1.4	100.7	▲ 1.6
平成26年		101.1	0.9	101.8	▲ 2.4	100.7	0.1
平成27年		100.0	▲ 1.1	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 0.7
平成28年		100.4	0.4	100.2	0.5	100.4	0.3
平成29年		97.8	▲ 2.6	96.9	▲ 3.3	98.7	▲ 1.7
平成27年	1-3月	85.6	▲ 0.0	86.1	▲ 2.6	100.0	▲ 0.3
	4-6月	101.3	▲ 4.2	101.0	▲ 4.4	101.3	0.4
	7-9月	92.5	0.1	92.5	0.5	97.6	▲ 3.1
	10-12月	120.6	▲ 0.1	120.2	▲ 0.6	101.1	0.3
平成28年	1-3月	84.4	▲ 1.4	84.7	▲ 1.5	100.0	0.0
	4-6月	104.8	3.5	104.7	3.7	100.8	▲ 0.5
	7-9月	94.6	2.3	94.6	2.2	100.2	2.6
	10-12月	118.0	▲ 2.2	116.9	▲ 2.7	100.4	▲ 0.8
平成29年	1-3月	82.4	▲ 2.4	82.1	▲ 3.1	97.7	▲ 2.3
	4-6月	101.9	▲ 2.7	100.9	▲ 3.6	99.1	▲ 1.7
	7-9月	93.2	▲ 1.5	92.4	▲ 2.3	99.1	▲ 1.0
	10-12月	113.6	▲ 3.7	111.9	▲ 4.3	98.7	▲ 1.7
平成27年	1月	86.0	3.6	86.3	1.0	100.6	▲ 0.3
	2月	82.2	0.4	82.9	▲ 1.5	100.0	▲ 0.3
	3月	88.6	▲ 3.5	89.0	▲ 5.5	99.4	▲ 0.4
	4月	84.0	1.1	83.8	1.0	101.3	0.0
	5月	84.6	3.7	84.4	3.3	102.8	3.1
	6月	135.2	▲ 11.2	134.8	▲ 11.4	99.8	▲ 1.9
	7月	109.9	▲ 0.9	109.9	▲ 1.2	96.6	▲ 3.9
	8月	87.3	2.6	87.3	2.5	99.1	▲ 2.2
	9月	80.3	▲ 1.1	80.3	▲ 0.8	97.1	▲ 3.4
	10月	82.1	0.6	81.6	0.5	98.9	▲ 1.6
	11月	89.4	4.2	89.2	4.0	102.2	1.6
	12月	190.3	▲ 2.4	189.7	▲ 2.7	102.3	0.7
平成28年	1月	83.3	▲ 3.2	83.6	▲ 3.4	102.0	1.3
	2月	83.5	1.6	83.8	0.8	101.7	1.7
	3月	86.4	▲ 2.5	86.8	▲ 2.4	96.4	▲ 3.0
	4月	83.2	▲ 1.0	83.2	▲ 0.6	100.9	▲ 0.4
	5月	82.4	▲ 2.6	82.2	▲ 2.1	100.5	▲ 2.2
	6月	148.7	9.9	148.7	10.8	101.1	1.3
	7月	116.8	6.3	116.7	6.7	99.3	2.8
	8月	85.5	▲ 2.0	85.4	▲ 1.7	101.3	2.3
	9月	81.5	1.4	81.6	2.0	99.9	2.9
	10月	82.9	1.0	82.1	0.9	100.2	1.4
	11月	83.4	▲ 6.7	82.5	▲ 7.0	100.3	▲ 1.8
	12月	187.7	▲ 1.4	186.2	▲ 1.5	100.6	▲ 1.6
平成29年	1月	81.7	▲ 1.9	81.5	▲ 2.5	97.9	▲ 4.0
	2月	80.6	▲ 3.5	80.4	▲ 4.1	98.0	▲ 3.6
	3月	84.8	▲ 1.9	84.4	▲ 2.8	97.3	0.9
	4月	82.1	▲ 1.3	81.5	▲ 2.0	99.3	▲ 1.6
	5月	80.9	▲ 1.8	80.2	▲ 2.4	98.3	▲ 2.2
	6月	142.7	▲ 4.0	141.0	▲ 5.2	99.8	▲ 1.3
	7月	114.4	▲ 2.1	113.5	▲ 2.7	99.4	0.1
	8月	84.0	▲ 1.8	83.4	▲ 2.3	98.9	▲ 2.4
	9月	81.2	▲ 0.4	80.2	▲ 1.7	99.1	▲ 0.8
	10月	81.8	▲ 1.3	81.0	▲ 1.3	99.2	▲ 1.0
	11月	82.7	▲ 0.8	81.6	▲ 1.1	98.4	▲ 1.9
	12月	176.4	▲ 6.0	173.1	▲ 7.0	98.4	▲ 2.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成25年		97.4	▲ 0.6	101.4	▲ 1.2	100.9	1.9
平成26年		98.0	0.6	98.7	▲ 2.8	101.1	0.2
平成27年		100.0	2.1	100.0	1.4	100.0	▲ 1.1
平成28年		99.1	▲ 0.9	98.9	▲ 0.7	103.1	3.1
平成29年		99.8	0.7	98.9	0.0	104.0	0.9
平成27年	1-3月	100.0	3.8	100.6	1.1	99.4	▲ 1.4
	4-6月	101.4	4.3	101.1	4.0	100.7	▲ 1.0
	7-9月	98.3	▲ 0.5	98.3	▲ 0.0	98.7	▲ 2.5
	10-12月	100.3	0.7	99.9	0.3	101.3	0.5
平成28年	1-3月	97.9	▲ 2.1	98.3	▲ 2.3	102.1	2.8
	4-6月	98.3	▲ 3.1	98.2	▲ 2.9	103.3	2.5
	7-9月	100.0	1.7	100.0	1.7	103.5	4.8
	10-12月	100.2	▲ 0.1	99.2	▲ 0.7	103.4	2.1
平成29年	1-3月	98.8	0.9	98.4	0.1	103.3	1.1
	4-6月	100.2	1.9	99.2	1.1	103.7	0.4
	7-9月	100.3	0.3	99.4	▲ 0.6	103.6	0.2
	10-12月	100.1	▲ 0.1	98.7	▲ 0.6	105.3	1.8
平成27年	1月	99.9	3.9	100.3	1.2	101.7	0.5
	2月	100.2	4.1	101.1	2.0	98.4	▲ 2.2
	3月	99.8	3.4	100.3	1.4	98.0	▲ 2.4
	4月	101.8	4.2	101.6	4.1	99.6	▲ 2.1
	5月	101.7	6.0	101.5	5.6	102.5	0.6
	6月	100.6	2.7	100.3	2.4	100.0	▲ 1.6
	7月	97.7	▲ 1.0	97.7	▲ 1.3	98.9	▲ 2.6
	8月	99.5	0.5	99.5	0.3	98.4	▲ 3.1
	9月	97.8	▲ 1.0	97.8	▲ 0.6	98.9	▲ 1.9
	10月	99.1	▲ 0.1	98.5	▲ 0.2	99.1	▲ 1.3
	11月	101.0	1.5	100.8	1.4	102.2	1.5
	12月	100.8	0.6	100.5	0.2	102.7	1.4
平成28年	1月	98.4	▲ 1.5	98.7	▲ 1.7	103.8	2.1
	2月	98.6	▲ 1.6	99.0	▲ 2.4	103.0	4.7
	3月	96.7	▲ 3.1	97.2	▲ 3.0	99.5	1.5
	4月	98.4	▲ 3.4	98.4	▲ 3.1	103.5	3.9
	5月	97.8	▲ 3.9	97.5	▲ 3.4	103.2	0.7
	6月	98.6	▲ 2.0	98.6	▲ 1.2	103.1	3.1
	7月	100.0	2.4	99.9	2.8	103.4	4.6
	8月	101.0	1.5	100.9	1.8	103.7	5.4
	9月	99.0	1.2	99.1	1.9	103.3	4.5
	10月	99.6	0.5	98.6	0.4	103.1	4.1
	11月	100.5	▲ 0.5	99.4	▲ 0.8	103.3	1.1
	12月	100.5	▲ 0.3	99.7	▲ 0.4	103.9	1.2
平成29年	1月	98.0	▲ 0.4	97.7	▲ 1.0	103.9	0.1
	2月	99.1	0.5	98.9	▲ 0.1	103.3	0.3
	3月	99.2	2.6	98.7	1.5	102.6	3.1
	4月	101.1	2.7	100.4	2.0	103.7	0.2
	5月	99.1	1.3	98.2	0.7	103.4	0.2
	6月	100.3	1.7	99.1	0.5	104.0	0.9
	7月	100.8	0.8	100.0	0.1	103.8	0.4
	8月	99.9	▲ 1.1	99.2	▲ 1.7	103.6	▲ 0.1
	9月	100.3	1.3	99.0	▲ 0.1	103.5	0.2
	10月	100.2	0.6	99.2	0.6	105.2	2.0
	11月	99.7	▲ 0.8	98.3	▲ 1.1	105.5	2.1
	12月	100.4	▲ 0.1	98.5	▲ 1.2	105.3	1.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模30人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成25年		99.1	▲ 1.4	103.1	▲ 2.0	103.1	0.6
平成26年		99.5	0.4	100.2	▲ 3.0	103.2	0.1
平成27年		100.0	0.5	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 3.1
平成28年		99.9	▲ 0.1	99.7	0.0	103.0	2.9
平成29年		98.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.4	104.7	1.7
平成27年	1-3月	99.7	0.3	100.3	▲ 2.2	99.3	▲ 3.0
	4-6月	101.0	1.4	100.8	1.1	100.2	▲ 3.6
	7-9月	98.0	▲ 1.2	98.0	▲ 0.7	98.4	▲ 5.0
	10-12月	101.2	1.5	100.8	1.2	102.1	▲ 0.9
平成28年	1-3月	99.7	▲ 0.1	100.1	▲ 0.3	101.1	1.7
	4-6月	100.3	▲ 0.7	100.2	▲ 0.6	103.3	3.1
	7-9月	99.6	1.6	99.5	1.6	103.7	5.4
	10-12月	100.1	▲ 1.1	99.1	▲ 1.7	103.9	1.8
平成29年	1-3月	97.4	▲ 2.3	97.1	▲ 3.0	104.0	2.9
	4-6月	98.6	▲ 1.7	97.7	▲ 2.6	104.4	1.1
	7-9月	98.4	▲ 1.2	97.5	▲ 2.1	104.9	1.2
	10-12月	98.5	▲ 1.6	97.1	▲ 2.1	105.3	1.3
平成27年	1月	100.1	▲ 0.3	100.5	▲ 2.7	103.4	0.7
	2月	99.9	0.5	100.8	▲ 1.4	97.6	▲ 4.8
	3月	99.2	0.7	99.7	▲ 1.4	97.0	▲ 4.8
	4月	101.2	0.9	101.0	0.8	98.1	▲ 5.8
	5月	102.3	4.1	102.1	3.8	103.8	▲ 0.1
	6月	99.6	▲ 0.9	99.3	▲ 1.3	98.8	▲ 5.1
	7月	97.3	▲ 1.6	97.3	▲ 1.8	98.4	▲ 5.4
	8月	99.4	▲ 0.5	99.4	▲ 0.7	98.5	▲ 5.1
	9月	97.3	▲ 1.5	97.3	▲ 1.2	98.2	▲ 4.6
	10月	98.9	▲ 0.2	98.3	▲ 0.2	98.5	▲ 3.9
	11月	102.3	2.5	102.1	2.3	103.5	0.9
	12月	102.4	2.0	102.1	1.7	104.2	0.4
平成28年	1月	101.0	0.9	101.3	0.6	103.8	0.4
	2月	101.5	1.5	101.9	0.7	102.9	5.4
	3月	96.5	▲ 2.8	97.0	▲ 2.7	96.5	▲ 0.5
	4月	100.3	▲ 0.9	100.3	▲ 0.6	103.3	5.3
	5月	99.7	▲ 2.5	99.4	▲ 2.0	103.3	▲ 0.5
	6月	101.0	1.4	101.0	2.2	103.3	4.6
	7月	99.0	1.8	98.9	2.2	103.9	5.7
	8月	101.1	1.7	101.0	2.0	103.7	5.3
	9月	98.6	1.4	98.7	2.1	103.4	5.3
	10月	99.8	0.9	98.8	0.8	103.4	5.0
	11月	100.2	▲ 2.0	99.1	▲ 2.3	103.7	0.2
	12月	100.3	▲ 2.0	99.5	▲ 2.1	104.7	0.4
平成29年	1月	97.5	▲ 3.5	97.2	▲ 4.0	104.3	0.5
	2月	98.1	▲ 3.3	97.9	▲ 3.9	104.1	1.2
	3月	96.6	0.1	96.1	▲ 0.9	103.6	7.4
	4月	98.9	▲ 1.4	98.2	▲ 2.1	104.7	1.4
	5月	97.6	▲ 2.1	96.7	▲ 2.7	103.6	0.3
	6月	99.3	▲ 1.7	98.1	▲ 2.9	104.9	1.5
	7月	98.8	▲ 0.2	98.0	▲ 0.9	105.3	1.3
	8月	98.1	▲ 3.0	97.4	▲ 3.6	104.9	1.2
	9月	98.3	▲ 0.3	97.0	▲ 1.7	104.6	1.2
	10月	98.6	▲ 1.2	97.6	▲ 1.2	105.0	1.5
	11月	98.5	▲ 1.7	97.1	▲ 2.0	105.4	1.6
	12月	98.4	▲ 1.9	96.6	▲ 2.9	105.6	0.9

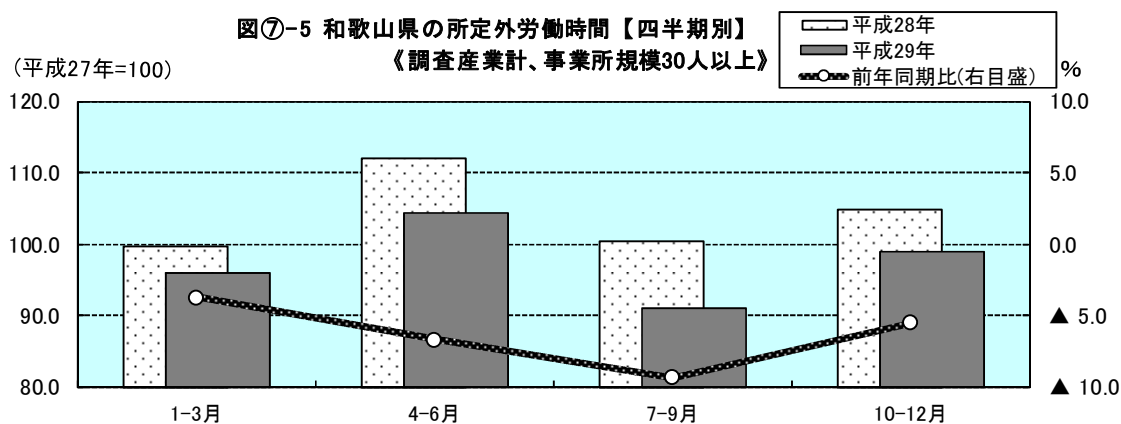
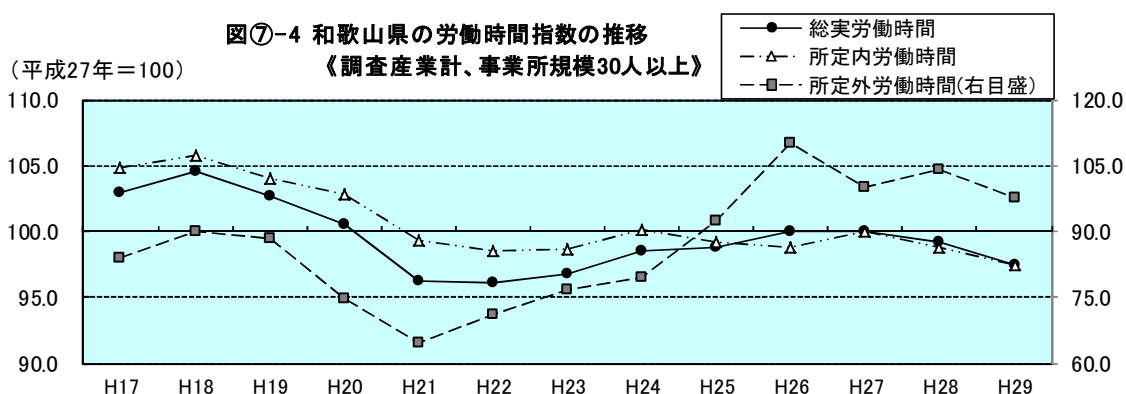
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

○概ね横ばい（→）

本県の平成 29 年における総実労働時間指数(事業所規模 30 人以上)は、97.4(平成 27 年=100)と前年比▲1.8%となった。(図⑦-4)

所定外労働時間指数は、働き方改革の実行に伴う事業所による残業時間の抑制の影響などの影響を受け、年間を通じて前年比マイナスとなった。(図⑦-5) 所定内労働時間指数については、パートタイム労働者の割合が増加したことなどもあり、97.4(前年比▲1.4%)と低下し、所定内、所定外ともに労働時間が減少した。



◎総実労働時間とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎所定外労働時間とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業者の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎労働時間指数とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成25年		97.9	▲ 0.4	99.0	▲ 1.4	83.7	12.2
平成26年		99.6	1.6	99.6	0.6	96.4	15.3
平成27年		100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	3.7
平成28年		98.2	▲ 1.8	98.8	▲ 1.2	90.6	▲ 9.4
平成29年		97.9	▲ 0.3	98.9	0.1	87.9	▲ 3.0
平成27年	1-3月	97.2	1.3	97.3	1.0	95.9	7.4
	4-6月	101.9	1.3	102.1	1.0	98.5	6.5
	7-9月	100.7	0.1	100.8	0.3	99.1	1.0
	10-12月	100.2	▲ 0.9	99.6	▲ 0.9	106.6	0.8
平成28年	1-3月	95.9	▲ 1.3	96.4	▲ 0.9	89.2	▲ 7.0
	4-6月	98.8	▲ 3.1	99.0	▲ 3.1	96.5	▲ 2.0
	7-9月	99.0	▲ 1.7	99.9	▲ 0.9	88.1	▲ 11.1
	10-12月	98.9	▲ 1.3	99.8	0.1	88.7	▲ 16.8
平成29年	1-3月	95.5	▲ 0.4	96.6	0.2	83.8	▲ 6.1
	4-6月	100.3	1.5	101.3	2.4	89.1	▲ 7.7
	7-9月	97.7	▲ 1.3	98.7	▲ 1.2	87.1	▲ 1.1
	10-12月	98.3	▲ 0.6	98.9	▲ 0.8	91.6	3.3
平成27年	1月	93.4	1.4	92.4	0.1	104.9	19.2
	2月	98.5	▲ 0.2	99.0	▲ 0.4	91.4	4.3
	3月	99.7	2.9	100.4	3.4	91.4	▲ 0.9
	4月	104.1	1.3	104.6	1.5	97.4	1.5
	5月	97.4	0.9	96.5	▲ 0.4	107.4	18.9
	6月	104.2	1.4	105.3	1.8	90.6	▲ 0.4
	7月	102.4	▲ 0.3	102.6	▲ 0.2	99.9	2.1
	8月	99.7	1.4	99.7	1.7	99.9	0.3
	9月	99.9	▲ 0.8	100.1	▲ 0.6	97.4	0.3
	10月	98.8	▲ 3.0	98.8	▲ 2.9	99.0	▲ 1.8
	11月	101.5	0.7	101.0	0.8	106.6	0.8
	12月	100.4	▲ 0.3	99.1	▲ 0.7	114.1	3.1
平成28年	1月	92.0	▲ 1.6	92.2	▲ 0.2	88.9	▲ 15.2
	2月	98.4	▲ 0.1	98.7	▲ 0.3	94.0	2.8
	3月	97.3	▲ 2.4	98.4	▲ 2.0	84.8	▲ 7.3
	4月	100.0	▲ 3.9	100.3	▲ 4.1	96.5	▲ 0.9
	5月	94.0	▲ 3.5	93.8	▲ 2.8	95.7	▲ 11.0
	6月	102.3	▲ 1.8	102.8	▲ 2.4	97.4	7.4
	7月	100.6	▲ 1.8	101.4	▲ 1.2	90.6	▲ 9.3
	8月	97.4	▲ 2.3	98.3	▲ 1.4	86.4	▲ 13.5
	9月	99.0	▲ 0.9	100.1	0.0	87.3	▲ 10.3
	10月	98.0	▲ 0.9	99.0	0.2	85.6	▲ 13.5
	11月	100.1	▲ 1.3	101.0	0.0	89.8	▲ 15.7
	12月	98.7	▲ 1.7	99.3	0.2	90.6	▲ 20.6
平成29年	1月	90.7	▲ 1.4	91.7	▲ 0.5	79.8	▲ 10.2
	2月	98.6	0.2	99.9	1.2	84.9	▲ 9.7
	3月	97.2	▲ 0.1	98.2	▲ 0.2	86.6	2.1
	4月	103.0	3.0	103.9	3.6	93.3	▲ 3.3
	5月	95.5	1.6	96.4	2.8	85.7	▲ 10.4
	6月	102.3	0.0	103.6	0.8	88.2	▲ 9.4
	7月	99.3	▲ 1.3	100.0	▲ 1.4	92.4	2.0
	8月	94.9	▲ 2.6	96.2	▲ 2.1	80.7	▲ 6.6
	9月	98.9	▲ 0.1	99.9	▲ 0.2	88.2	1.0
	10月	98.3	0.3	99.3	0.3	87.4	2.1
	11月	98.7	▲ 1.4	99.3	▲ 1.7	91.6	2.0
	12月	97.9	▲ 0.8	98.2	▲ 1.1	95.8	5.7

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注: いずれも調査産業計・年値・四半期値は平均値

●労働時間指数(事業所規模 30人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成25年		98.8	0.4	99.2	▲ 0.9	92.4	16.2
平成26年		100.0	1.2	98.8	▲ 0.5	110.2	19.3
平成27年		100.0	0.0	100.0	1.2	100.0	▲ 9.2
平成28年		99.2	▲ 0.8	98.8	▲ 1.2	104.1	4.1
平成29年		97.4	▲ 1.8	97.4	▲ 1.4	97.5	▲ 6.3
平成27年	1-3月	96.5	▲ 0.5	96.3	0.2	99.0	▲ 6.0
	4-6月	101.9	0.4	101.9	1.3	101.8	▲ 5.5
	7-9月	101.2	0.6	101.8	2.2	95.4	▲ 12.3
	10-12月	100.3	▲ 0.3	100.0	1.2	103.7	▲ 12.8
平成28年	1-3月	97.1	0.6	96.9	0.6	99.6	0.5
	4-6月	100.9	▲ 1.0	99.8	▲ 2.1	111.9	9.9
	7-9月	99.6	▲ 1.6	99.6	▲ 2.2	100.3	5.1
	10-12月	99.3	▲ 1.0	98.8	▲ 1.2	104.7	1.0
平成29年	1-3月	94.9	▲ 2.2	94.9	▲ 2.1	95.9	▲ 3.7
	4-6月	99.9	▲ 1.0	99.5	▲ 0.3	104.4	▲ 6.7
	7-9月	97.0	▲ 2.6	97.6	▲ 2.0	90.9	▲ 9.3
	10-12月	97.8	▲ 1.5	97.7	▲ 1.1	98.9	▲ 5.5
平成27年	1月	94.0	▲ 0.7	91.9	▲ 1.7	116.8	9.8
	2月	97.2	▲ 1.9	97.8	▲ 0.7	90.5	▲ 12.3
	3月	98.3	1.1	99.2	3.1	89.8	▲ 15.7
	4月	103.5	0.5	104.1	1.7	97.5	▲ 11.2
	5月	98.3	0.9	96.6	0.0	116.0	12.3
	6月	103.9	0.1	105.1	2.1	92.0	▲ 16.3
	7月	103.2	0.9	103.5	2.0	99.8	▲ 7.3
	8月	100.8	1.5	101.3	3.3	95.2	▲ 13.5
	9月	99.7	▲ 0.6	100.5	1.4	91.3	▲ 16.1
	10月	98.2	▲ 2.8	98.9	▲ 0.8	92.0	▲ 18.0
	11月	102.2	1.5	101.8	3.1	106.0	▲ 11.1
	12月	100.5	0.2	99.3	1.3	113.0	▲ 9.7
平成28年	1月	94.8	0.8	94.0	2.3	103.7	▲ 11.2
	2月	99.2	2.1	98.5	0.7	106.8	17.9
	3月	97.3	▲ 1.1	98.2	▲ 1.0	88.2	▲ 1.7
	4月	102.1	▲ 1.4	101.3	▲ 2.6	110.6	13.4
	5月	96.2	▲ 2.2	94.6	▲ 2.0	112.2	▲ 3.3
	6月	104.3	0.4	103.4	▲ 1.6	113.0	22.7
	7月	101.0	▲ 2.1	100.6	▲ 2.8	105.2	5.4
	8月	97.4	▲ 3.4	97.8	▲ 3.5	93.6	▲ 1.6
	9月	100.4	0.7	100.3	▲ 0.3	102.1	11.8
	10月	98.5	0.3	98.1	▲ 0.8	102.9	11.8
	11月	100.2	▲ 2.0	99.8	▲ 2.0	103.7	▲ 2.1
	12月	99.1	▲ 1.3	98.4	▲ 0.9	107.6	▲ 4.8
平成29年	1月	90.1	▲ 5.0	90.0	▲ 4.3	91.5	▲ 11.8
	2月	98.2	▲ 1.0	98.2	▲ 0.3	98.4	▲ 7.9
	3月	96.5	▲ 0.8	96.4	▲ 1.8	97.7	10.8
	4月	101.8	▲ 0.3	101.3	0.0	107.0	▲ 3.3
	5月	95.7	▲ 0.5	95.2	0.6	100.8	▲ 10.2
	6月	102.2	▲ 2.0	101.9	▲ 1.5	105.4	▲ 6.7
	7月	97.5	▲ 3.5	98.0	▲ 2.6	92.2	▲ 12.4
	8月	95.5	▲ 2.0	96.4	▲ 1.4	86.0	▲ 8.1
	9月	98.0	▲ 2.4	98.3	▲ 2.0	94.6	▲ 7.3
	10月	97.7	▲ 0.8	97.9	▲ 0.2	96.1	▲ 6.6
	11月	97.9	▲ 2.3	97.9	▲ 1.9	98.4	▲ 5.1
	12月	97.7	▲ 1.4	97.3	▲ 1.1	102.3	▲ 4.9

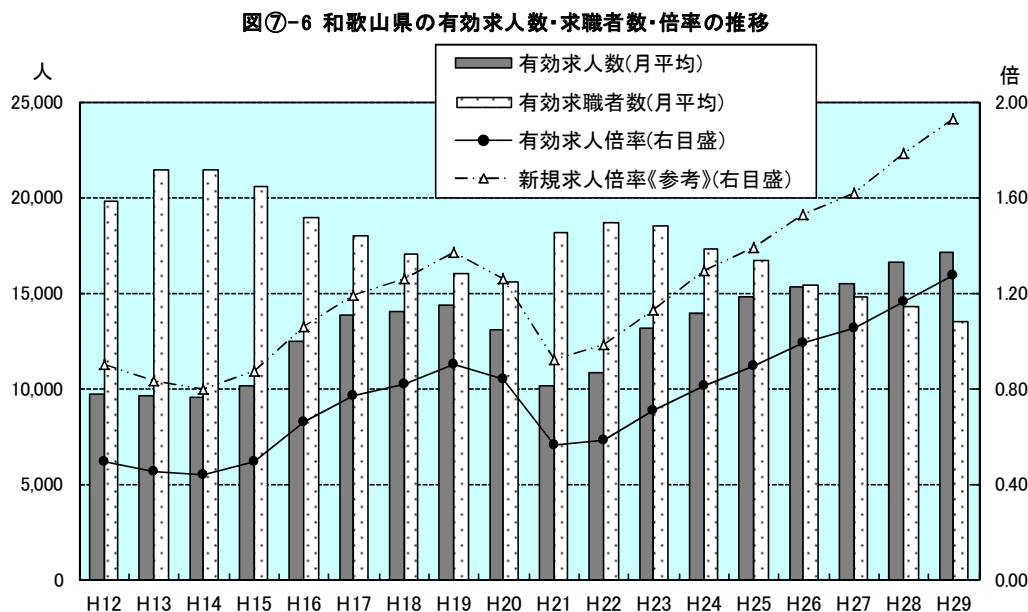
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○改善が続く

本県の平成29年の有効求人数は、17,110人(月平均)で前年比+3.2%、有効求人倍率は、1.27倍と前年の1.16倍から増加した。(図⑦-6)

人手不足の状態は、製造業及び非製造業を問わず続いており、県外の人材派遣会社も利用するなど人員確保が課題となった。



出典：和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎新規求人とは、その月に受け付けた求人である。

◎有効求人とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎新規求職とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎有効求職とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎求人倍率とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎充足数＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎就職件数＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎雇用保険受給者(実人員)とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

● 求人・求職

(単位:倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)
				実人員(月平均)	前年(同月・期)比		
平成25年		1.39	0.89	4,294	▲ 1.8	1.46	0.93
平成26年		1.53	0.99	3,839	▲ 10.6	1.66	1.09
平成27年		1.62	1.05	3,649	▲ 5.0	1.80	1.20
平成28年		1.78	1.16	3,455	▲ 5.3	2.04	1.36
平成29年		1.93	1.27	3,086	▲ 10.7	2.24	1.50
平成27年	1-3月	1.59	1.01	3,448	▲ 7.4	1.73	1.16
	4-6月	1.60	1.02	3,506	▲ 6.3	1.78	1.17
	7-9月	1.66	1.06	3,985	▲ 2.8	1.85	1.22
	10-12月	1.66	1.10	3,658	▲ 3.7	1.89	1.26
平成28年	1-3月	1.72	1.13	3,335	▲ 3.3	1.97	1.30
	4-6月	1.80	1.16	3,431	▲ 2.1	2.04	1.35
	7-9月	1.82	1.18	3,726	▲ 6.5	2.06	1.37
	10-12月	1.83	1.19	3,327	▲ 9.0	2.13	1.41
平成29年	1-3月	1.86	1.22	3,005	▲ 9.9	2.14	1.44
	4-6月	2.00	1.27	2,989	▲ 12.9	2.23	1.49
	7-9月	1.90	1.28	3,288	▲ 11.7	2.25	1.52
	10-12月	2.03	1.30	3,060	▲ 8.0	2.36	1.57
平成27年	1月	1.61	1.01	3,609	▲ 7.2	1.74	1.15
	2月	1.52	1.00	3,396	▲ 7.7	1.73	1.15
	3月	1.64	1.02	3,338	▲ 7.2	1.73	1.16
	4月	1.59	1.01	3,282	▲ 7.6	1.77	1.16
	5月	1.59	1.03	3,529	▲ 8.0	1.77	1.18
	6月	1.61	1.03	3,706	▲ 3.3	1.80	1.19
	7月	1.56	1.03	4,023	▲ 1.7	1.84	1.20
	8月	1.65	1.05	3,952	▲ 3.2	1.85	1.22
	9月	1.79	1.10	3,979	▲ 3.4	1.85	1.23
	10月	1.54	1.09	3,882	▲ 3.6	1.85	1.24
	11月	1.70	1.10	3,634	▲ 2.5	1.91	1.26
	12月	1.75	1.11	3,459	▲ 4.8	1.91	1.27
平成28年	1月	1.73	1.11	3,467	▲ 3.9	2.02	1.29
	2月	1.75	1.14	3,323	▲ 2.1	1.95	1.29
	3月	1.67	1.14	3,216	▲ 3.7	1.94	1.31
	4月	1.80	1.16	3,163	▲ 3.6	2.06	1.33
	5月	1.81	1.17	3,533	0.1	2.05	1.35
	6月	1.77	1.16	3,598	▲ 2.9	2.02	1.36
	7月	1.80	1.15	3,670	▲ 8.8	2.02	1.36
	8月	1.83	1.17	3,833	▲ 3.0	2.06	1.37
	9月	1.82	1.20	3,675	▲ 7.6	2.10	1.39
	10月	1.76	1.19	3,480	▲ 10.4	2.10	1.40
	11月	1.78	1.18	3,357	▲ 7.6	2.12	1.41
	12月	1.95	1.19	3,145	▲ 9.1	2.16	1.43
平成29年	1月	1.82	1.20	3,133	▲ 9.6	2.14	1.43
	2月	1.90	1.22	2,959	▲ 11.0	2.13	1.44
	3月	1.85	1.22	2,922	▲ 9.1	2.14	1.45
	4月	1.92	1.25	2,837	▲ 10.3	2.17	1.47
	5月	2.04	1.27	3,005	▲ 14.9	2.28	1.49
	6月	2.06	1.30	3,125	▲ 13.1	2.24	1.50
	7月	1.94	1.30	3,215	▲ 12.4	2.26	1.51
	8月	1.81	1.28	3,389	▲ 11.6	2.22	1.52
	9月	1.95	1.27	3,261	▲ 11.3	2.27	1.53
	10月	2.01	1.28	3,229	▲ 7.2	2.35	1.55
	11月	2.08	1.30	3,069	▲ 8.6	2.34	1.56
	12月	1.99	1.32	2,882	▲ 8.4	2.38	1.59

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

(注): 求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均。月値の季節調整済値は、前月の値と比較。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成25年		5,681	2.9	14,784	6.0	1,517	▲ 5.1
平成26年		5,727	0.8	15,306	3.5	1,455	▲ 4.1
平成27年		5,829	1.8	15,467	1.1	1,357	▲ 6.7
平成28年		6,141	5.4	16,577	7.2	1,348	▲ 0.6
平成29年		6,289	2.4	17,110	3.2	1,307	▲ 3.1
平成27年	1-3月	5,765	▲ 4.8	14,900	▲ 3.4	1,312	▲ 13.1
	4-6月	5,566	▲ 2.5	14,935	▲ 2.2	1,567	▲ 6.2
	7-9月	6,060	7.6	15,459	2.2	1,282	▲ 6.9
	10-12月	5,924	7.5	16,574	7.6	1,267	0.4
平成28年	1-3月	6,391	10.9	16,646	11.7	1,356	3.4
	4-6月	6,116	9.9	16,711	11.9	1,593	1.7
	7-9月	6,111	0.8	16,242	5.1	1,243	▲ 3.1
	10-12月	5,946	0.4	16,710	0.8	1,201	▲ 5.2
平成29年	1-3月	6,423	0.5	16,820	1.0	1,330	▲ 1.9
	4-6月	6,379	4.3	17,240	3.2	1,506	▲ 5.5
	7-9月	6,168	0.9	17,001	4.7	1,252	0.8
	10-12月	6,185	4.0	17,379	4.0	1,138	▲ 5.2
平成27年	1月	5,741	▲ 5.8	14,457	▲ 3.7	1,145	▲ 13.3
	2月	5,576	▲ 6.3	14,676	▲ 3.7	1,271	▲ 11.3
	3月	5,978	▲ 2.4	15,566	▲ 2.8	1,520	▲ 14.4
	4月	5,663	▲ 3.8	15,162	▲ 2.0	1,760	▲ 3.3
	5月	5,407	▲ 4.2	14,847	▲ 1.7	1,406	▲ 12.6
	6月	5,628	0.4	14,797	▲ 2.8	1,535	▲ 3.0
	7月	5,606	▲ 0.1	14,655	▲ 1.4	1,331	▲ 9.3
	8月	5,970	6.9	15,242	1.0	1,151	▲ 2.6
	9月	6,605	15.9	16,480	6.7	1,364	▲ 8.0
	10月	6,101	▲ 4.4	16,923	5.9	1,451	▲ 1.5
	11月	6,065	16.0	16,910	8.7	1,297	3.3
	12月	5,606	14.1	15,890	8.4	1,053	▲ 0.2
平成28年	1月	6,066	5.7	15,757	9.0	1,127	▲ 1.6
	2月	6,760	21.2	16,933	15.4	1,356	6.7
	3月	6,346	6.2	17,247	10.8	1,586	4.3
	4月	6,222	9.9	17,002	12.1	1,820	3.4
	5月	6,192	14.5	16,725	12.6	1,497	6.5
	6月	5,935	5.5	16,406	10.9	1,462	▲ 4.8
	7月	5,598	▲ 0.1	15,654	6.8	1,283	▲ 3.6
	8月	6,412	7.4	16,200	6.3	1,178	2.3
	9月	6,324	▲ 4.3	16,871	2.4	1,267	▲ 7.1
	10月	6,134	0.5	17,259	2.0	1,349	▲ 7.0
	11月	5,937	▲ 2.1	16,838	▲ 0.4	1,248	▲ 3.8
	12月	5,768	2.9	16,033	0.9	1,006	▲ 4.5
平成29年	1月	6,136	1.2	16,096	2.2	1,113	▲ 1.2
	2月	6,629	▲ 1.9	16,969	0.2	1,326	▲ 2.2
	3月	6,505	2.5	17,394	0.9	1,551	▲ 2.2
	4月	6,101	▲ 1.9	17,135	0.8	1,594	▲ 12.4
	5月	6,373	2.9	17,122	2.4	1,516	1.3
	6月	6,664	12.3	17,463	6.4	1,407	▲ 3.8
	7月	5,755	2.8	16,832	7.5	1,266	▲ 1.3
	8月	6,364	▲ 0.7	17,065	5.3	1,167	▲ 0.9
	9月	6,386	1.0	17,107	1.4	1,323	4.4
	10月	6,473	5.5	17,663	2.3	1,286	▲ 4.7
	11月	6,449	8.6	17,637	4.7	1,105	▲ 11.5
	12月	5,633	▲ 2.3	16,837	5.0	1,024	1.8

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成25年		4,099	▲ 4.5	16,646	▲ 3.6	1,611	▲ 3.7
平成26年		3,747	▲ 8.6	15,392	▲ 7.5	1,538	▲ 4.5
平成27年		3,596	▲ 4.0	14,797	▲ 3.9	1,447	▲ 5.9
平成28年		3,451	▲ 4.0	14,246	▲ 3.7	1,430	▲ 1.2
平成29年		3,262	▲ 5.5	13,518	▲ 5.1	1,396	▲ 2.4
平成27年	1-3月	3,758	▲ 7.4	14,333	▲ 5.8	1,366	▲ 13.9
	4-6月	4,091	▲ 7.3	15,827	▲ 4.2	1,686	▲ 4.1
	7-9月	3,458	▲ 2.3	14,857	▲ 3.4	1,388	▲ 4.8
	10-12月	3,078	3.5	14,172	▲ 2.0	1,349	▲ 0.1
平成28年	1-3月	3,863	2.8	14,302	▲ 0.2	1,434	5.0
	4-6月	3,956	▲ 3.3	15,361	▲ 2.9	1,703	1.0
	7-9月	3,166	▲ 8.4	14,024	▲ 5.6	1,323	▲ 4.7
	10-12月	2,819	▲ 8.4	13,296	▲ 6.2	1,258	▲ 6.8
平成29年	1-3月	3,570	▲ 7.6	13,463	▲ 5.9	1,419	▲ 1.1
	4-6月	3,696	▲ 6.6	14,416	▲ 6.2	1,602	▲ 5.9
	7-9月	3,108	▲ 1.8	13,489	▲ 3.8	1,340	1.3
	10-12月	2,675	▲ 5.1	12,705	▲ 4.4	1,222	▲ 2.9
平成27年	1月	3,688	▲ 15.2	13,633	▲ 8.2	1,203	▲ 12.7
	2月	3,627	▲ 3.3	14,165	▲ 5.7	1,340	▲ 10.5
	3月	3,958	▲ 2.9	15,201	▲ 3.5	1,556	▲ 17.5
	4月	5,056	▲ 7.1	16,400	▲ 2.8	1,897	▲ 1.7
	5月	3,529	▲ 10.9	15,693	▲ 5.2	1,512	▲ 11.3
	6月	3,689	▲ 4.0	15,388	▲ 4.5	1,649	0.4
	7月	3,559	1.0	15,007	▲ 4.1	1,412	▲ 8.4
	8月	3,334	3.7	14,775	▲ 1.9	1,285	3.5
	9月	3,481	▲ 10.3	14,789	▲ 4.2	1,467	▲ 7.7
	10月	3,777	0.1	15,059	▲ 2.8	1,564	▲ 0.3
	11月	2,967	7.3	14,292	▲ 2.1	1,372	1.9
	12月	2,490	4.4	13,166	▲ 0.9	1,111	▲ 2.2
平成28年	1月	3,745	1.5	13,638	0.0	1,198	▲ 0.4
	2月	3,796	4.7	14,197	0.2	1,450	8.2
	3月	4,048	2.3	15,070	▲ 0.9	1,655	6.4
	4月	4,784	▲ 5.4	15,859	▲ 3.3	1,960	3.3
	5月	3,644	3.3	15,393	▲ 1.9	1,583	4.7
	6月	3,440	▲ 6.7	14,831	▲ 3.6	1,566	▲ 5.0
	7月	3,044	▲ 14.5	14,203	▲ 5.4	1,341	▲ 5.0
	8月	3,077	▲ 7.7	13,894	▲ 6.0	1,258	▲ 2.1
	9月	3,377	▲ 3.0	13,975	▲ 5.5	1,371	▲ 6.5
	10月	3,346	▲ 11.4	13,992	▲ 7.1	1,403	▲ 10.3
	11月	2,815	▲ 5.1	13,504	▲ 5.5	1,311	▲ 4.4
	12月	2,297	▲ 7.8	12,393	▲ 5.9	1,059	▲ 4.7
平成29年	1月	3,578	▲ 4.5	12,923	▲ 5.2	1,185	▲ 1.1
	2月	3,421	▲ 9.9	13,374	▲ 5.8	1,423	▲ 1.9
	3月	3,711	▲ 8.3	14,092	▲ 6.5	1,648	▲ 0.4
	4月	4,376	▲ 8.5	14,772	▲ 6.9	1,709	▲ 12.8
	5月	3,369	▲ 7.5	14,430	▲ 6.3	1,591	0.5
	6月	3,344	▲ 2.8	14,046	▲ 5.3	1,507	▲ 3.8
	7月	2,944	▲ 3.3	13,520	▲ 4.8	1,379	2.8
	8月	3,181	3.4	13,484	▲ 3.0	1,264	0.5
	9月	3,198	▲ 5.3	13,463	▲ 3.7	1,377	0.4
	10月	3,148	▲ 5.9	13,488	▲ 3.6	1,381	▲ 1.6
	11月	2,607	▲ 7.4	12,770	▲ 5.4	1,182	▲ 9.8
	12月	2,269	▲ 1.2	11,856	▲ 4.3	1,102	4.1

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧企業活動

改善の動き(↑)

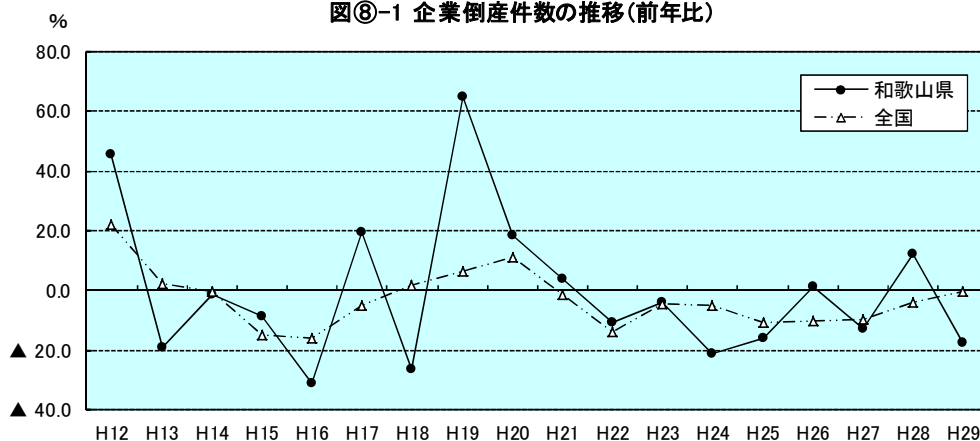
●企業倒産

和歌山県における平成29年の企業倒産件数は、近畿が2,171件、全国が8,405件と共に低位で推移する中、本県は、77件で前年比▲17.2%と2年ぶりの減少となった。(図⑧-1)

和歌山県の企業倒産に伴う負債総額は、約61億円であり前年比▲16.0%となった。

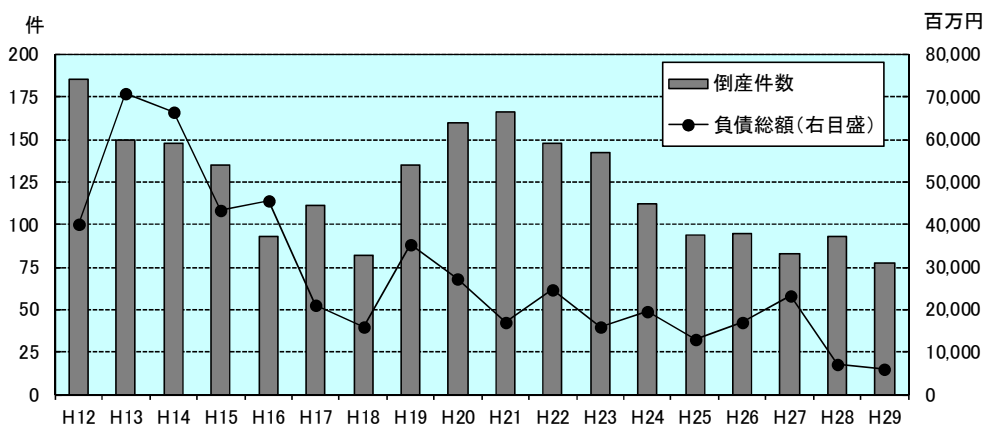
大規模な金融緩和が維持されている中、平成29年の企業倒産件数、企業倒産に伴う負債総額は、平成12年以降、最も少ない件数と金額となった。(図⑧-2)

図⑧-1 企業倒産件数の推移(前年比)



出典：(株)東京商工リサーチ

図⑧-2 和歌山県の企業倒産の推移(倒産件数・負債総額)



出典：(株)東京商工リサーチ

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である。(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している。)

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒 産 件 数					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		件 数	前年(同月・期)比	件 数	前年(同月・期)比	件 数	前年(同月・期)比
平成25年		94	▲ 16.1	2,694	▲ 12.4	10,855	▲ 10.5
平成26年		95	1.1	2,490	▲ 7.6	9,731	▲ 10.4
平成27年		83	▲ 12.6	2,221	▲ 10.8	8,812	▲ 9.4
平成28年		93	12.0	2,078	▲ 6.4	8,446	▲ 4.2
平成29年		77	▲ 17.2	2,171	4.5	8,405	▲ 0.5
平成27年	1-3月	14	▲ 36.4	558	▲ 8.8	2,272	▲ 7.6
	4-6月	18	▲ 33.3	591	▲ 11.8	2,296	▲ 12.1
	7-9月	21	▲ 12.5	541	▲ 13.3	2,092	▲ 14.1
	10-12月	30	36.4	531	▲ 9.1	2,152	▲ 3.2
平成28年	1-3月	20	42.9	527	▲ 5.6	2,144	▲ 5.6
	4-6月	21	16.7	532	▲ 10.0	2,129	▲ 7.3
	7-9月	25	19.0	512	▲ 5.4	2,087	▲ 0.2
	10-12月	27	▲ 10.0	507	▲ 4.5	2,086	▲ 3.1
平成29年	1-3月	18	▲ 10.0	506	▲ 4.0	2,079	▲ 3.0
	4-6月	23	9.5	563	5.8	2,188	2.8
	7-9月	16	▲ 36.0	561	9.6	2,032	▲ 2.6
	10-12月	20	▲ 25.9	541	6.7	2,106	1.0
平成27年	1月	4	▲ 50.0	159	▲ 30.3	721	▲ 16.6
	2月	3	▲ 62.5	172	▲ 15.7	692	▲ 11.5
	3月	7	16.7	227	26.1	859	5.5
	4月	6	▲ 45.5	189	▲ 19.6	748	▲ 18.2
	5月	6	0.0	185	▲ 8.0	724	▲ 13.2
	6月	6	▲ 40.0	217	▲ 7.3	824	▲ 4.7
	7月	11	37.5	203	▲ 6.9	787	▲ 10.8
	8月	4	▲ 60.0	172	3.0	632	▲ 13.1
	9月	6	0.0	166	▲ 30.5	673	▲ 18.6
	10月	9	0.0	180	▲ 15.1	742	▲ 7.3
	11月	13	160.0	184	▲ 2.6	711	▲ 3.4
	12月	8	0.0	167	▲ 8.7	699	1.9
平成28年	1月	1	▲ 75.0	162	1.9	675	▲ 6.4
	2月	9	200.0	187	8.7	723	4.5
	3月	10	42.9	178	▲ 21.6	746	▲ 13.2
	4月	8	33.3	179	▲ 5.3	695	▲ 7.1
	5月	7	16.7	147	▲ 20.5	671	▲ 7.3
	6月	6	0.0	206	▲ 5.1	763	▲ 7.4
	7月	8	▲ 27.3	154	▲ 24.1	712	▲ 9.5
	8月	6	50.0	176	2.3	726	14.9
	9月	11	83.3	182	9.6	649	▲ 3.6
	10月	11	22.2	163	▲ 9.4	683	▲ 8.0
	11月	9	▲ 30.8	166	▲ 9.8	693	▲ 2.5
	12月	7	▲ 12.5	178	6.6	710	1.6
平成29年	1月	7	600.0	150	▲ 7.4	605	▲ 10.4
	2月	5	▲ 44.4	159	▲ 15.0	688	▲ 4.8
	3月	6	▲ 40.0	197	10.7	786	5.4
	4月	5	▲ 37.5	163	▲ 8.9	680	▲ 2.2
	5月	8	14.3	212	44.2	802	19.5
	6月	10	66.7	188	▲ 8.7	706	▲ 7.5
	7月	6	▲ 25.0	183	18.8	714	0.3
	8月	2	▲ 66.7	181	2.8	639	▲ 12.0
	9月	8	▲ 27.3	197	8.2	679	4.6
	10月	7	▲ 36.4	190	16.6	733	7.3
	11月	9	0.0	177	6.6	677	▲ 2.3
	12月	4	▲ 42.9	174	▲ 2.2	696	▲ 2.0

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成25年		13,078	▲ 33.7	397,825	▲ 52.6	2,782,347	▲ 27.4
平成26年		17,092	30.7	324,632	▲ 18.4	1,874,065	▲ 32.6
平成27年		23,306	36.4	248,422	▲ 23.5	2,112,382	12.7
平成28年		7,262	▲ 68.8	788,348	217.3	2,006,119	▲ 5.0
平成29年		6,101	▲ 16.0	215,139	▲ 72.7	3,167,637	57.9
平成27年	1-3月	17,647	98.4	84,198	29.1	542,881	▲ 1.0
	4-6月	2,312	▲ 50.6	66,074	▲ 36.2	447,395	▲ 11.5
	7-9月	1,228	▲ 20.4	50,283	▲ 40.5	488,862	21.6
	10-12月	2,119	7.3	47,867	▲ 33.0	633,244	51.5
平成28年	1-3月	3,726	▲ 78.9	94,769	12.6	466,342	▲ 14.1
	4-6月	925	▲ 60.0	59,152	▲ 10.5	327,261	▲ 26.9
	7-9月	1,051	▲ 14.4	55,030	9.4	335,131	▲ 31.4
	10-12月	1,560	▲ 26.4	579,397	1,110.4	877,385	38.6
平成29年	1-3月	650	▲ 82.6	48,096	▲ 49.2	411,122	▲ 11.8
	4-6月	2,366	155.8	56,068	▲ 5.2	1,799,316	449.8
	7-9月	2,621	149.4	57,039	3.7	318,062	▲ 5.1
	10-12月	464	▲ 70.3	53,936	▲ 90.7	639,137	▲ 27.2
平成27年	1月	348	▲ 95.6	12,540	▲ 57.3	168,070	▲ 46.7
	2月	354	▲ 54.2	19,144	2.3	151,180	30.1
	3月	16,945	8372.5	52,514	206.4	223,631	91.1
	4月	358	▲ 41.3	13,741	▲ 25.1	192,779	36.6
	5月	1,653	▲ 56.6	30,439	11.4	127,755	▲ 26.0
	6月	301	13.2	21,894	▲ 62.2	126,861	▲ 33.9
	7月	381	▲ 66.8	21,911	▲ 8.2	120,068	▲ 7.3
	8月	239	▲ 9.5	8,929	▲ 74.1	97,896	▲ 27.9
	9月	608	367.7	19,443	▲ 25.7	270,898	98.0
	10月	731	▲ 29.1	20,112	▲ 16.2	106,241	▲ 14.4
	11月	788	23.1	13,940	▲ 39.7	141,650	22.7
	12月	600	98.0	13,815	▲ 43.2	385,353	116.1
平成28年	1月	159	▲ 54.3	27,766	121.4	126,927	▲ 24.5
	2月	1,528	331.6	17,079	▲ 10.8	163,516	8.2
	3月	2,039	▲ 88.0	49,924	▲ 4.9	175,899	▲ 21.3
	4月	583	62.8	20,289	47.7	103,344	▲ 46.4
	5月	235	▲ 85.8	12,611	▲ 58.6	115,852	▲ 9.3
	6月	107	▲ 64.5	26,252	19.9	108,065	▲ 14.8
	7月	200	▲ 47.5	15,748	▲ 28.1	124,019	3.3
	8月	124	▲ 48.1	23,949	168.2	126,049	28.8
	9月	727	19.6	15,333	▲ 21.1	85,063	▲ 68.6
	10月	555	▲ 24.1	24,760	23.1	111,235	4.7
	11月	895	13.6	515,850	3600.5	594,484	319.7
	12月	110	▲ 81.7	38,787	180.8	171,666	▲ 55.5
平成29年	1月	281	76.7	11,906	▲ 57.1	128,487	1.2
	2月	65	▲ 95.7	19,773	15.8	115,834	▲ 29.2
	3月	304	▲ 85.1	16,417	▲ 67.1	166,801	▲ 5.2
	4月	548	▲ 6.0	22,471	10.8	104,060	0.7
	5月	590	151.1	17,112	35.7	106,917	▲ 7.7
	6月	1,228	1047.7	16,485	▲ 37.2	1,588,339	1369.8
	7月	77	▲ 61.5	25,968	64.9	109,885	▲ 11.4
	8月	1,510	1117.7	16,971	▲ 29.1	92,375	▲ 26.7
	9月	1,034	42.2	14,100	▲ 8.0	115,802	36.1
	10月	78	▲ 85.9	19,808	▲ 20.0	95,879	▲ 13.8
	11月	309	▲ 65.5	13,263	▲ 97.4	145,663	▲ 75.5
	12月	77	▲ 30.0	20,865	▲ 46.2	397,595	131.6

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

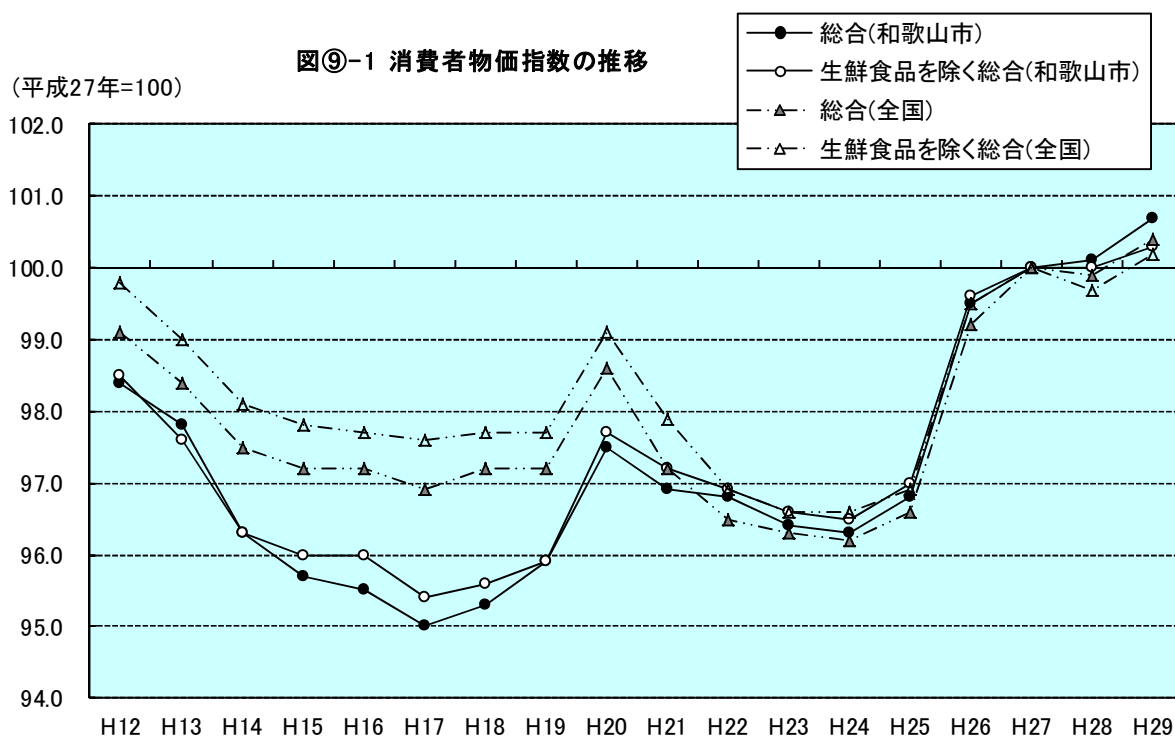
⑨物価

持ち直しの動き(↑)

●消費者物価指数

和歌山県人口の約 4 割を占める和歌山市の平成 29 年の消費者物価指数総合(平成 27 年=100)は、前年比+0.5%であった。

平成 29 年は、住居や被服及び履物等が値下がりしたものの、食料(生鮮魚介、野菜・海藻、酒類など)や原油価格上昇の影響によるガソリン、灯油などの値上がりにより、消費者物価指数(総合)は、全体で 0.5%の上昇となった。(図⑨-1)

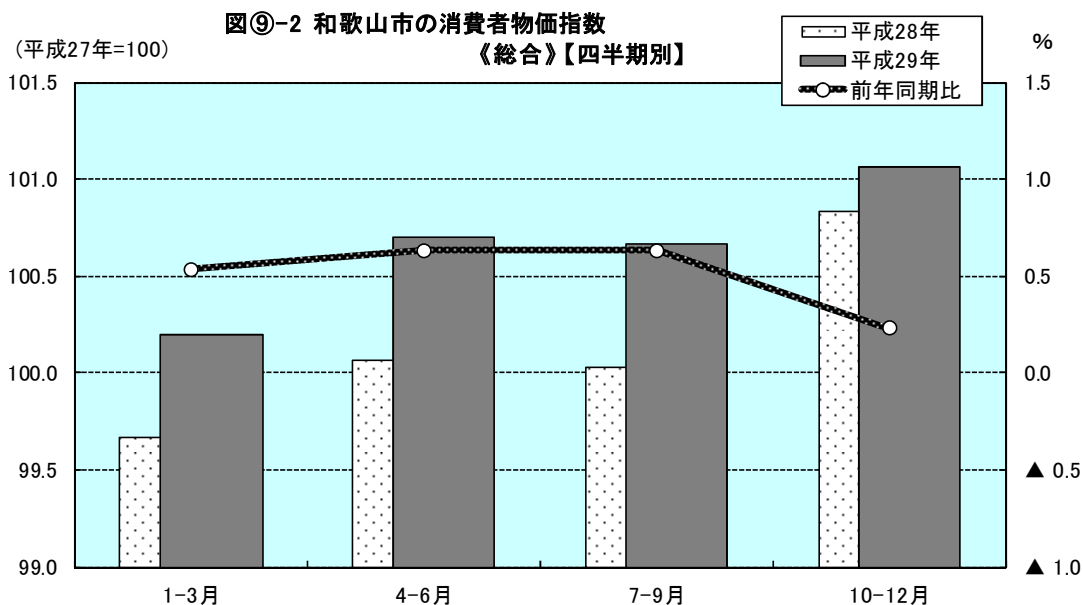


◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

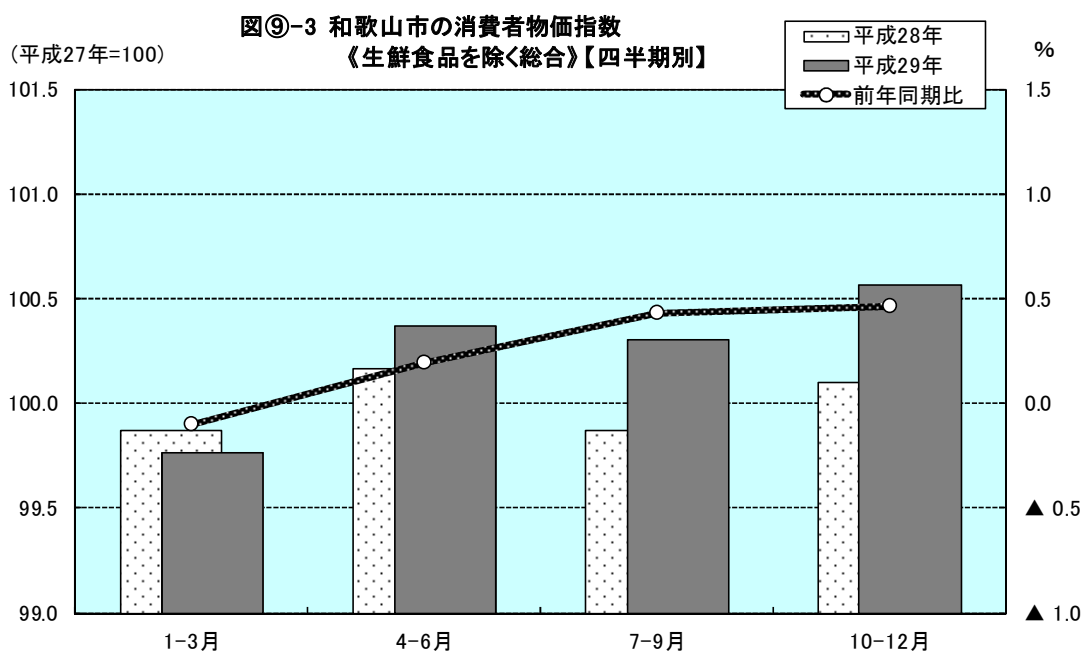
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

【第2部 主要経済指標からみた和歌山県経済】

上半期は、年間を通して住居や被服及び履物の価格低下があった一方、食料品については、野菜・海藻や魚介類などの価格が上昇、6月以降は、酒税法の改定に伴い酒類の価格も上昇したことにより、食料品の指数が前年より上昇した。加えて、光熱・水道の価格も上昇したことにより、全体で物価が前年よりも上昇した年となった。和歌山市の消費者物価指数総合については、9月までは前年比+0.5%前後で推移し、冬場にかけての10-12月期は、前年比+0.2%となった。生鮮食品を除く総合については、年後半にかけて上昇していき10-12月期は、前年比+0.5%となった(図⑨-2、⑨-3)。



出典：総務省統計局「消費者物価指数」



出典：総務省統計局「消費者物価指数」

●消費者物価指数

(平成27年=100、単位：%)

	和歌山市				全 国		
	総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数	
	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比			
平成25年	96.8	0.5	97.0	0.5	96.6	96.9	
平成26年	99.5	2.8	99.6	2.6	99.2	99.5	
平成27年	100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	100.0	
平成28年	100.1	0.1	100.0	0.0	99.9	99.7	
平成29年	100.7	0.5	100.3	0.3	100.4	100.2	
平成27年	1-3月	99.5	2.1	99.5	2.0	99.6	99.6
	4-6月	100.2	0.1	100.1	▲ 0.2	100.3	100.2
	7-9月	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 0.3	100.2	100.1
	10-12月	100.3	0.2	100.4	0.3	100.0	100.1
平成28年	1-3月	99.7	0.2	99.9	0.4	99.6	99.5
	4-6月	100.1	▲ 0.1	100.2	0.1	99.9	99.8
	7-9月	100.0	0.0	99.9	▲ 0.1	99.7	99.6
	10-12月	100.8	0.6	100.1	▲ 0.3	100.3	99.8
平成29年	1-3月	100.2	0.5	99.8	▲ 0.1	99.9	99.7
	4-6月	100.7	0.6	100.4	0.2	100.3	100.2
	7-9月	100.7	0.6	100.3	0.4	100.3	100.2
	10-12月	101.1	0.2	100.6	0.5	100.9	100.7
平成27年	1月	99.7	2.1	99.6	2.2	99.6	99.5
	2月	99.2	1.6	99.2	1.7	99.4	99.4
	3月	99.6	1.6	99.6	1.6	99.7	99.8
	4月	100.2	0.0	100.1	▲ 0.4	100.2	100.2
	5月	100.2	0.2	100.0	▲ 0.4	100.4	100.3
	6月	100.2	0.1	100.2	▲ 0.2	100.2	100.2
	7月	100.0	0.2	100.0	▲ 0.1	100.1	100.1
	8月	100.0	0.1	100.0	▲ 0.1	100.2	100.1
	9月	100.0	▲ 0.4	100.0	▲ 0.2	100.3	100.1
	10月	100.5	0.1	100.6	0.2	100.2	100.1
	11月	100.1	0.1	100.3	0.4	99.9	100.1
	12月	100.2	0.3	100.4	0.6	99.8	100.0
平成28年	1月	99.8	0.1	100.0	0.4	99.5	99.5
	2月	99.7	0.4	99.8	0.7	99.6	99.4
	3月	99.5	▲ 0.1	99.8	0.2	99.7	99.5
	4月	100.0	▲ 0.2	100.1	0.0	99.9	99.8
	5月	100.2	0.0	100.3	0.3	100.0	99.9
	6月	100.0	▲ 0.2	100.1	▲ 0.1	99.9	99.8
	7月	100.1	0.0	100.1	0.1	99.6	99.6
	8月	100.1	0.1	99.9	▲ 0.1	99.7	99.6
	9月	99.9	▲ 0.1	99.6	▲ 0.3	99.8	99.6
	10月	100.8	0.3	100.1	▲ 0.4	100.4	99.8
	11月	101.0	0.8	100.1	▲ 0.2	100.4	99.8
	12月	100.7	0.5	100.1	▲ 0.4	100.1	99.8
平成29年	1月	100.2	0.4	99.6	▲ 0.4	100.0	99.6
	2月	100.1	0.4	99.7	▲ 0.1	99.8	99.6
	3月	100.3	0.8	100.0	0.2	99.9	99.8
	4月	100.5	0.6	100.2	0.2	100.3	100.1
	5月	100.7	0.4	100.3	0.1	100.4	100.3
	6月	100.9	0.9	100.6	0.5	100.2	100.2
	7月	100.6	0.5	100.3	0.2	100.1	100.1
	8月	100.4	0.4	100.2	0.3	100.3	100.3
	9月	101.0	1.1	100.4	0.8	100.5	100.3
	10月	100.7	▲ 0.2	100.3	0.2	100.6	100.6
	11月	101.1	0.1	100.6	0.5	100.9	100.7
	12月	101.4	0.7	100.8	0.7	101.2	100.7

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
「消費者物価指数」総務省統計局
注：前年(同月・期)比については、端数が影響している部分がある。

⑩その他

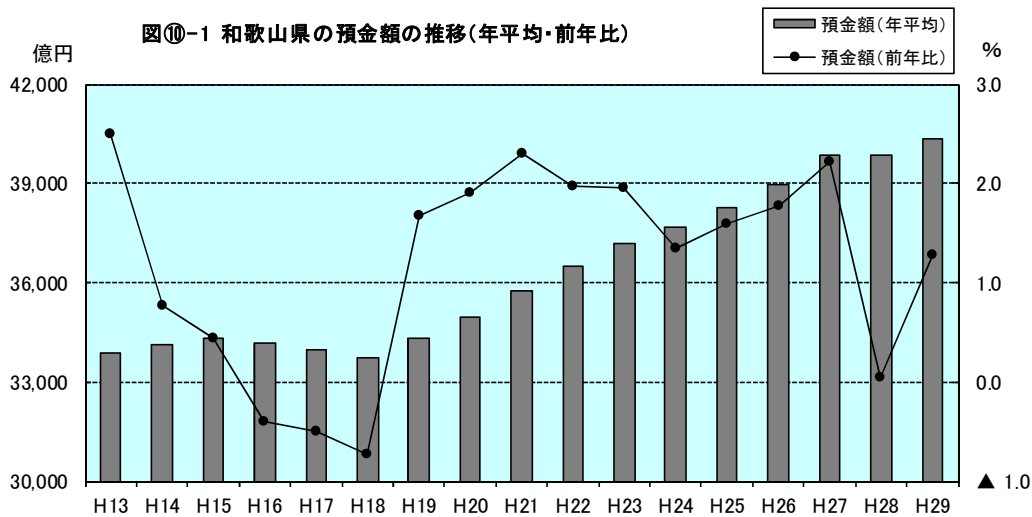
●金融

改善の動き(↑)

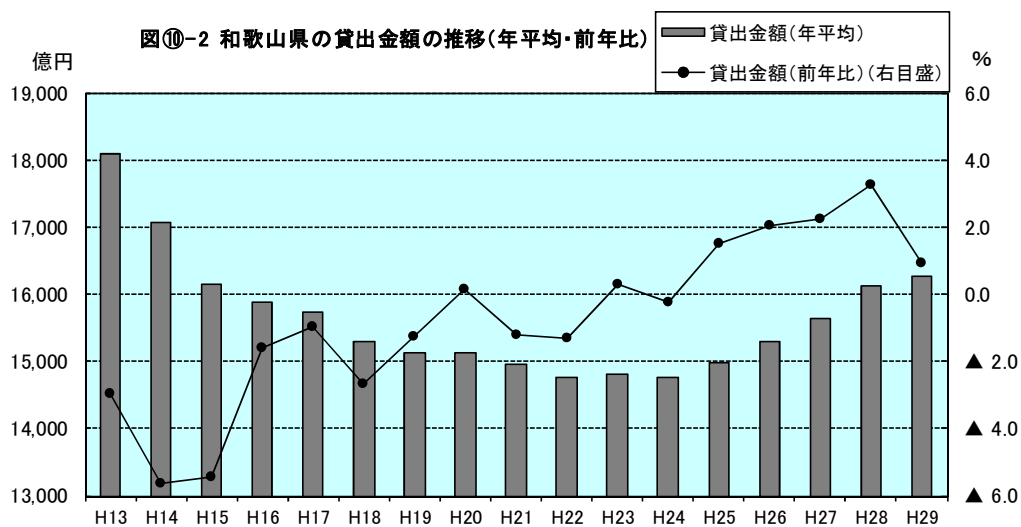
金融では、銀行勘定預金額及び貸出金額を指標として扱う。

平成29年の預金額は、年平均で40,367億円(前年比+1.3%)となり、平成19年以降増加を続けている状況になっている。(図⑩-1)

また、貸出金額も増加の動きが継続しており、平成29年の年平均は、16,278億円(前年比+0.9%)と、5年連続の増加となっている。(図⑩-2)



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



出典：日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
平成25年		38,293	1.6	14,982	1.5
平成26年		38,975	1.8	15,285	2.0
平成27年		39,839	2.2	15,625	2.2
平成28年		39,855	0.0	16,130	3.2
平成29年		40,367	1.3	16,278	0.9
平成27年	1-3月	39,430	2.5	15,627	2.6
	4-6月	39,979	2.5	15,472	2.0
	7-9月	39,966	2.2	15,580	1.6
	10-12月	39,979	1.8	15,824	2.7
平成28年	1-3月	39,632	0.5	16,002	2.4
	4-6月	39,912	▲ 0.2	16,096	4.0
	7-9月	39,928	▲ 0.1	16,213	4.1
	10-12月	39,946	▲ 0.1	16,210	2.4
平成29年	1-3月	39,783	0.4	16,245	1.5
	4-6月	40,524	1.5	16,205	0.7
	7-9月	40,485	1.4	16,333	0.7
	10-12月	40,678	1.8	16,328	0.7
平成27年	1月	39,432	2.5	15,560	2.8
	2月	39,394	2.6	15,642	3.8
	3月	39,465	2.3	15,678	1.3
	4月	39,787	2.3	15,462	2.0
	5月	39,942	2.3	15,528	1.6
	6月	40,209	2.8	15,425	2.2
	7月	39,945	2.5	15,436	1.7
	8月	40,052	2.1	15,492	1.3
	9月	39,902	1.9	15,811	1.9
	10月	39,905	2.6	15,973	3.2
	11月	39,880	1.5	15,617	2.0
	12月	40,153	1.2	15,881	2.9
平成28年	1月	39,742	0.8	15,962	2.6
	2月	39,442	0.1	15,996	2.3
	3月	39,711	0.6	16,048	2.4
	4月	39,922	0.3	16,045	3.8
	5月	39,652	▲ 0.7	16,133	3.9
	6月	40,163	▲ 0.1	16,111	4.4
	7月	40,169	0.6	16,227	5.1
	8月	39,872	▲ 0.4	16,221	4.7
	9月	39,743	▲ 0.4	16,190	2.4
	10月	39,776	▲ 0.3	16,277	1.9
	11月	39,772	▲ 0.3	16,129	3.3
	12月	40,291	0.3	16,225	2.2
平成29年	1月	39,760	0.0	16,271	1.9
	2月	39,787	0.9	16,320	2.0
	3月	39,802	0.2	16,144	0.6
	4月	40,355	1.1	16,093	0.3
	5月	40,348	1.8	16,237	0.6
	6月	40,868	1.8	16,285	1.1
	7月	40,510	0.8	16,313	0.5
	8月	40,450	1.4	16,297	0.5
	9月	40,494	1.9	16,389	1.2
	10月	40,453	1.7	16,425	0.9
	11月	40,689	2.3	16,225	0.6
	12月	40,892	1.5	16,333	0.7

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
(注)：年値及び四半期値は、それぞれ平均値

●貿易

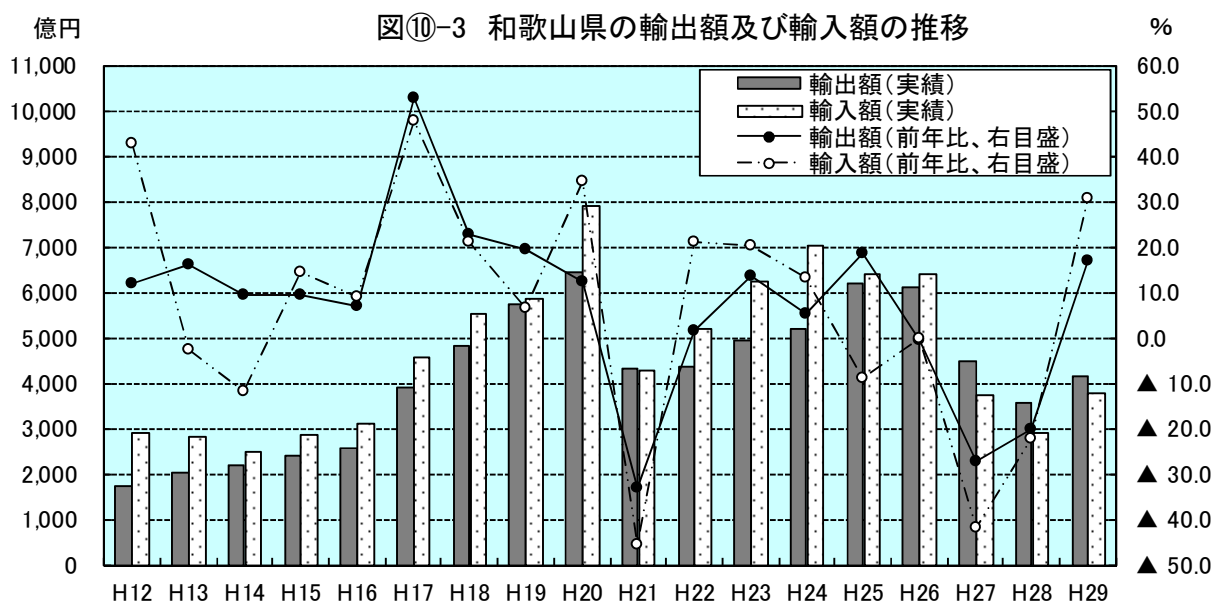
改善の動き(↑)

平成29年における和歌山県の貿易は、輸出・輸入とも昨年を上回った。

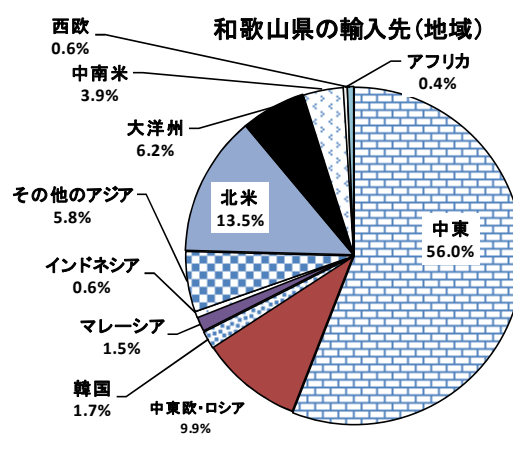
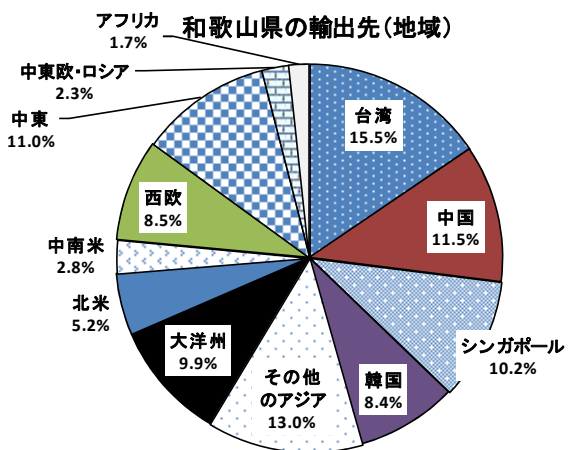
輸出額は4,165億円(前年比+17.1%)、輸入額は3,758億円(前年比+30.6%)となり、輸出に関しては4年ぶりの増加、輸入に関しては5年ぶりの増加となった。

品目別では、主要産業である鉄鋼の輸出額が1,927億円(前年比+22.0%)及び石油製品の輸出額が1,229億円(前年比+16.5%)と大幅に増加した。輸入額については、原油及び粗油が、原油価格の上昇もあり2,515億円(前年比+27.0%)となった。(図⑩-3)

地域別にみると、輸出額については、アジアに向けての鉄鋼や繊維機械の輸出が増加した。輸入額については、原油価格の上昇を背景に中東からの輸入額が大きく増加した。



出典：和歌山税関支署



●貿易

(単位:億円、%)

	通 関 実 績						
	和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国		
	輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額	
平成25年	6,173	18.7	6,407	▲ 9.0	697,742	812,425	
平成26年	6,122	▲ 0.8	6,395	▲ 0.2	730,930	859,091	
平成27年	4,466	▲ 27.1	3,713	▲ 41.9	756,139	784,055	
平成28年	3,558	▲ 20.3	2,878	▲ 22.5	700,358	660,420	
平成29年	4,165	17.1	3,758	30.6	782,865	753,792	
平成27年	1-3月	1,438	▲ 18.3	1,075	▲ 48.4	190,084	203,714
	4-6月	1,236	▲ 25.9	1,134	▲ 34.2	187,913	191,259
	7-9月	1,114	▲ 24.3	1,111	▲ 25.5	189,564	199,066
	10-12月	678	▲ 44.5	392	▲ 64.3	188,579	190,016
平成28年	1-3月	943	▲ 34.4	745	▲ 30.7	175,096	171,862
	4-6月	1,022	▲ 17.2	697	▲ 38.6	170,068	155,564
	7-9月	799	▲ 28.3	722	▲ 35.1	170,138	160,573
	10-12月	793	16.9	714	82.2	185,056	172,420
平成29年	1-3月	986	4.5	1,152	54.5	189,961	186,931
	4-6月	989	▲ 3.3	880	26.3	187,898	180,827
	7-9月	1,050	31.4	853	18.1	195,838	184,266
	10-12月	1,141	43.8	871	21.9	209,168	201,769
平成27年	1月	559	▲ 5.2	313	▲ 57.4	61,409	73,014
	2月	416	▲ 20.3	355	▲ 36.3	59,407	63,668
	3月	463	▲ 28.6	407	▲ 48.5	69,267	67,033
	4月	467	▲ 20.0	312	▲ 47.8	65,488	66,071
	5月	368	▲ 26.3	407	▲ 6.6	57,379	59,532
	6月	400	▲ 31.5	416	▲ 39.7	65,047	65,656
	7月	385	▲ 30.5	377	▲ 42.0	66,629	69,243
	8月	335	▲ 22.6	429	0.0	58,802	64,477
	9月	393	▲ 18.7	306	▲ 26.2	64,133	65,346
	10月	233	▲ 40.8	51	▲ 70.9	65,413	64,365
	11月	210	▲ 43.3	159	▲ 48.2	59,787	63,662
	12月	235	▲ 48.7	182	▲ 70.4	63,378	61,989
平成28年	1月	283	▲ 49.4	248	▲ 20.8	53,505	60,075
	2月	332	▲ 20.1	200	▲ 43.6	57,023	54,668
	3月	328	▲ 29.2	298	▲ 26.9	64,568	57,119
	4月	318	▲ 31.9	175	▲ 43.8	58,896	50,783
	5月	322	▲ 12.5	281	▲ 30.9	50,919	51,393
	6月	382	▲ 4.4	241	▲ 42.2	60,253	53,389
	7月	310	▲ 19.5	178	▲ 52.8	57,284	52,239
	8月	244	▲ 27.1	280	▲ 34.6	53,164	53,510
	9月	244	▲ 37.8	264	▲ 13.9	59,689	54,824
	10月	189	▲ 19.0	91	77.1	58,702	53,891
	11月	248	17.8	305	92.1	59,564	58,099
	12月	357	51.9	318	75.1	66,789	60,430
平成29年	1月	306	8.2	373	50.6	54,209	65,260
	2月	339	2.1	296	48.1	63,471	55,426
	3月	341	3.8	483	62.1	72,280	66,245
	4月	311	▲ 2.2	164	▲ 6.7	63,302	58,519
	5月	341	5.9	305	8.6	58,516	60,560
	6月	336	▲ 11.9	411	71.0	66,080	61,747
	7月	312	0.7	283	59.1	64,946	60,880
	8月	404	65.1	333	19.0	62,785	61,817
	9月	334	36.6	236	▲ 10.5	68,107	61,569
	10月	314	66.5	159	75.2	66,929	64,144
	11月	423	70.7	323	5.9	69,200	68,148
	12月	403	13.1	389	22.2	73,039	69,477
「管内貿易概況」 大阪税関 和歌山税関支署					「貿易統計」 財務省		
注:年の値については、最新の値に改定されている場合がある。							

第 3 部

平成 29 年
その他の経済関連

●和歌山県 主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山電鐵貴志川線で、三毛猫「よんたま」が、「駅長見習い」に就任 文化庁が、2021年に開催する「第36回国民文化祭」の開催地を和歌山県に内定と発表
2月	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市が、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致活動を行うことを正式表明
3月	<ul style="list-style-type: none"> 京奈和自動車道の岩出根来IC～和歌山JCT間が完成し、県内区間が全線開通 県発表の2016年県内訪問観光客数が、過去最多の約3,487万人(前年比約147万1千人増)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山市と大阪府南部を結ぶ第二阪和国道（国道26号）が、全線開通 総務省が、南海和歌山市駅ビル内に「統計データ利活用センター」を開設し、翌年4月からの正式業務開始を発表 文化庁が、和歌山、海南両市の「絶景の宝庫 和歌の浦」と湯浅町の「『最初の一滴』醤油醸造の発祥地 紀州湯浅」を日本遺産に認定
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県が、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の誘致場所を「和歌山マリーナシティ」に一本化することを表明 国の文化審議会が、「旧和歌山県会議事堂」（岩出市）を重要文化財に指定するよう答申
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県が、高齢者を中心とするスポーツ・文化・健康・福祉の総合的な祭典である「全国健康福祉祭」（ねんりんピック）の開催を2年後に控え、「ねんりんピック紀の国わかやま2019実行委員会」を設立 県が、学校法人青葉学園東京医療保健大学「和歌山看護学部」の2018年4月開設（和歌山市）正式決定を発表
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県が、出産等による離職女性、定年退職者及びUターン希望者等の再就職を支援する「就活サイクルプロジェクト」を開始し、キックオフイベントを開催
8月	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山税関支署が、2017年上半期の県内輸出入額（4,006億円）の6期ぶり増加（前年同期比17.5%増）を発表 県、和歌山市及び公立大学法人和歌山県立医科大学が、県立医科大学薬学部の設置（平成33年開学予定）に向けて、連携・協力を目的とする協定を締結
9月	<ul style="list-style-type: none"> 白浜町が、白良浜の海水浴客が46万300人と発表（前年比13万6,200人減（△22.8%）） 県内商業地の基準地価（7月1日時点）が、26年連続下落となったが、下落幅は、6年連続縮小
10月	<ul style="list-style-type: none"> ジェトロ和歌山貿易情報センターが、県庁内に開所 県内の推計人口（10月1日時点）が、94万4,320人（前年比9,604人減（△1.01%））となり、調査開始（1967年）以降、減少数及び減少率共に最大
11月	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府が、「世界津波の日（5日）」に合わせ、広川町内で、準天頂衛星システム「みちびき3号機」を活用し、避難者の安否情報を収集する実証実験を実施
12月	<ul style="list-style-type: none"> 一般国道42号新宮紀宝道路（自動車専用道路：新宮市あけぼの～三重県南牟婁郡紀宝町神内）の起工式を開催

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年の訪日外国人旅行者数が、過去最高（約2,403万9千人、前年比22%増） 同年の訪日外国人旅行消費額も、過去最高（3兆7,476億円、前年比7.8%増） ・ドナルド・トランプ氏が、第45代米国大統領に就任し、米国第一主義を宣言 ・トランプ米国大統領の経済政策に対する期待から、ニューヨーク株式市場のダウ平均株価が、史上初の2万ドルを突破（2万82.00ドル） ・東芝が、米原発事業での巨額損失発生への穴埋めに備えて、半導体事業の分社化を決定 ・厚生労働省が発表した2016年の有効求人倍率（1.36倍、前年比0.16ポイント上昇）が、1991年（1.40倍）以来25年ぶりの高水準
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・金正男氏が、マレーシアで毒物により殺害される ・東芝が、2016年4～12期の最終利益は4,999億円の赤字で、債務超過に陥ると発表 ・月末の金曜日の退社時間を午後3時に早め、買い物等を楽しんでもらう「プレミアムフライデー」開始
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が、南スーダンでの国連平和維持活動に派遣中の陸上自衛隊の撤収を決定 ・韓国憲法裁判所が、朴槿恵大統領の弾劾を妥当と決定し、罷免を宣告 ・英政府が、欧州連合（EU）からの離脱をEUに正式通知
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本銀行が、景気判断で9年ぶりに「拡大」の表現を盛り込む「緩やかな拡大に転じつつある」と上方修正 ・シャープが、台湾の鴻海精密工業の子会社になって業績が改善し、3年ぶりに営業黒字
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・エマニュエル・マクロン氏が、仏大統領選で当選（仏史上最年少の39歳で大統領就任） ・文在寅氏が、韓国大統領選で当選 ・4月の有効求人倍率（1.48倍）が、バブル期を超え、43年2か月ぶりの高水準
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・トランプ米大統領が、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの離脱を表明 ・厚生労働省が、2016年の出生数は97万6,979人と発表（統計開始（1899年）以来、初の100万人割れ） ・天皇陛下の退位を実現する特例法案が、参院で可決、成立 ・中学生棋士の藤井聡太四段（当時）が、プロ初戦から公式戦29連勝の新記録達成
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部の記録的豪雨により、川の氾濫、土砂崩れ等が相次ぎ、福岡、大分両県で計40人死亡
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所が、東芝の株式を、1部から2部に降格 ・トヨタ自動車とマツダが、資本業務提携で合意し、2021年を目処に米国に新工場建設
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が、6回目の核実験を実施し、大陸間弾道ミサイル装着用水爆実験に成功と発表 ・桐生祥秀選手が、陸上男子100mで9秒98を記録し、10秒の壁を突破（日本人初） ・商業地の基準地価（7月1日時点）が、全国平均で10年ぶりに上昇（前年比0.5%増）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・日産及びスバルが、車両の完成検査を無資格の社員が行っていたと発表 ・神戸製鋼所が、製品の強度等を示すデータを改ざんし、出荷していたと発表 ・自民党が、衆議院選挙で大勝し、公明党と合わせて3分の2を超える議席を獲得
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が、バブル崩壊後の高値を更新（終値は2万2,937円） ・みずほフィナンシャルグループが、構造改革案を発表（2024年度末までに店舗数2割削減、2026年度末までに従業員数1万9千人削減） ・三菱マテリアル及び東レが、それぞれの子会社の製品検査データ改ざんを発表
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所が、シャープの株式を、2部から1部に復帰 ・政府が、天皇陛下退位を2019年4月30日、改元を翌5月1日と閣議決定

経済クローズアップ ‘17

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、わかりやすく解説しています。

～大手企業で製品検査データの改ざんなどが次々に発覚～

平成 29 年は、大手企業で顧客と取り決めた品質基準を満たさない製品を出荷・提供する事例が次々に発生し、多くのマスメディアで取り上げられた。

収益偏重の組織体制や社員の品質管理のコンプライアンス意識の低下などを背景に、神戸製鋼所では、製品のデータ改ざんが 1970 年代から続くなど、不正が長期間、組織的に行われ、東レ、三菱マテリアルでも検査データの改ざんが繰り返されていた。

また、日産やスバルにおいて、新車の出荷前に必要な完成検査を、無資格の従業員が行っていたことが発覚するなど、日本企業のものづくりブランドにマイナスの影響を与えた。

～プレミアムフライデー始まる～

月末の金曜日の退社時間を早め、買い物・外食・旅行等を楽しんでもらう官民一体の取り組み「プレミアムフライデー」が、2月24日から始まった。

プレミアムフライデーが開始された当初から人々に認知されていたものの、月末の繁忙期と重なるなど、実際に当日早期退社を推奨、実施する企業や社員は少なく、定着に向けて、制度面の課題も多い。

～天皇陛下 2019 年 4 月に退位～

天皇の退位等に関する皇室典範特例法が、6月9日、参議院本会議で可決・成立し、その後、皇室会議での意見をもとに、12月8日、政府は、陛下の退位日となる特例法施行日を2019年4月30日とする政令を閣議決定した。なお、新元号については、新天皇が即位される2019年5月1日の少なくとも1ヶ月前に発表される予定。

< 海外の事象 >

～トランプ氏が米大統領、マクロン氏がフランス大統領に就任～

米国の実業家ドナルド・トランプ氏が、1月20日、第45代米大統領に就任し、米国民の雇用や経済成長を最優先にする「米国第一主義」を掲げ、就任直後に環太平洋経済連携協定（TPP）から離脱し、その後、国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）から脱退、エルサレムをイスラエルの首都と認定する等、国際協調の流れを次々覆し、各国に大きな衝撃を与えた。核開発や弾道ミサイル発射を強行する北朝鮮に対しては、軍事及び経済的圧力を強化した。

また、EU が英国の離脱などで不透明感を強める中、フランスにおいては、中道で親 EU のマクロン氏が大統領選で当選した。

～北朝鮮が核実験・ミサイル発射強行～

北朝鮮が、7月4日と28日に、米本土に届く射程1万km以上と推定される大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」を発射し、9月3日にICBM搭載用の水爆とする6回目の核実験を強行した。11月29日には、米本土全域を攻撃できるとする新型ICBM「火星15」を発射し、金正恩朝鮮労働党委員長は、「国家核戦力完成」を宣言した。

平成30年12月印刷
平成30年12月発行

平成29年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2387 (直通)
FAX : 073-441-2386



第32回全国健康福祉祭和歌山大会
ねんりんピック紀の国わかやま2019
あふれる情熱 はじける笑顔
2019年11月9日(土)~12日(火)